

内閣府経済社会研究所委託

**教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの
把握手法に関する調査研究 報告書**

2020年3月

エム・アール・アイ リサーチアソシエーツ(株)

目次

1. はじめに	1
1.1 背景.....	1
1.2 昨年度試算の概要.....	5
2. 実施概要	7
3. 海外の文献調査・分析	9
3.1 ドイツ.....	9
3.1.1 データの入手・整理.....	9
3.1.2 産出数量法による試算.....	12
3.1.3 試算結果.....	14
3.2 フランス.....	17
3.2.1 データの入手・整理.....	17
3.2.2 産出数量法による試算.....	20
3.2.3 試算結果.....	20
4. 日本の学校教育における実質アウトプット等の試算	25
4.1 方針.....	25
4.2 試算方法.....	25
4.2.1 試算対象期間.....	25
4.2.2 試算範囲.....	25
4.2.3 推計区分・推計方法.....	25
4.2.4 試算の推計区分.....	28
4.3 推計手順.....	43
4.4 試算結果.....	44
4.4.1 学校教育の試算結果.....	45
4.4.2 経済活動別「教育」の試算結果.....	51
4.4.3 研究開発・学校給食・その他研究機関の試算結果.....	57
4.5 試算結果の分析.....	63
5. 今後の課題	66
参考文献	68
別添資料 1 ドイツの文献調査	69
別添資料 2 フランスの文献調査	83
添付資料 3 実質アウトプットの試算手順	109

目次

図 1 学校教育の実質アウトプット（昨年度試算値）	5
図 2 学校教育のデフレーター（昨年度試算値）	6
図 3 ドイツの教育段階別在学者数の推移	9
図 4 ドイツの在学者数（総計）の対前年増加率・教育段階別寄与度	10
図 5 DSNA 教育サービスの実質アウトプット	11
図 6 DSNA 実質アウトプットと在学者数の変化率の関係	11
図 7 在学者一人当たり教育コスト（日本）	13
図 8 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率（ドイツ）	14
図 9 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率の差（ドイツ）	15
図 10 ドイツ SNA 値と本試算値の比較（対前年比）	15
図 11 フランスの教育段階別在学者数（万人）	17
図 12 フランスの在学者数の変化率（寄与度）	18
図 13 フランスの一人当たり教育コスト	19
図 14 在学者数と実質アウトプット（SNA）の変化率の関係（フランス）	20
図 15 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率（フランス）	21
図 16 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率（フランス）の差	21
図 17 FSNA の実質アウトプットと本試算値の比較（対前年比）	22
図 18 経済活動別「教育」の産出額の内訳	26
図 19 経済活動別「教育」の産出額の推移	27
図 20 経済活動別「教育」の産出額の変化率に対する寄与度	27
図 21 公立小学校の年間総授業時数（学年別年間総授業実数）	33
図 22 公立高等学校の授業時数（学科別週当たりの授業時数）	34
図 23 公立小学校の年間授業時数	36
図 24 公立中学校の年間授業時数	37
図 25 公立高等学校（全日制・普通科）の週当たりの授業時数	39
図 26 公立小・中学校授業時間指数	40
図 27 公立高等学校の授業時間指数	42
図 28 試算結果_学校教育計（指数）	45
図 29 試算結果_学校教育（対前年増加率）	46
図 30 試算結果_学校教育（国公立）（指数）	47
図 31 試算結果_学校教育（国公立）（対前年増加率）	48
図 32 試算結果_学校教育（私立）（指数）	49
図 33 試算結果_学校教育（私立）（対前年増加率）	50
図 34 試算結果_教育計（指数）	51
図 35 試算結果_教育計（対前年増加率）	52
図 36 試算結果_（政府）教育（指数）	53
図 37 試算結果_（政府）教育（対前年増加率）	54
図 38 試算結果_（非営利）教育（指数）	55
図 39 試算結果_（非営利）教育（対前年増加率）	56

図 40 試算結果_研究開発（指数）	57
図 41 試算結果_研究開発（対前年増加率）	58
図 42 試算結果_学校給食（指数）	59
図 43 試算結果_学校給食（対前年増加率）	60
図 44 試算結果_その他の教育訓練機関（国公立）（指数）	61
図 45 試算結果_その他の教育訓練機関（国公立）（対前年増加率）	62
図 46 日本の就学前教育の在学者数推移.....	64
図 47 公立小中高の名目産出額の割合（%）	65
図 48 市場生産者の「教育」の範囲.....	67
図 49 フランス国民教育省のホームページ.....	83

表目次

表 1 JSNA の教育サービスにおける国際基準の対応状況	3
表 2 非市場生産サービスの実質アウトプット・デフレーター の推計方法	3
表 3 公的統計の整備に関する基本計画の別表（抄）（項目：1（1）ア）	4
表 4 実施項目・全体スケジュール	8
表 5 委員会の日時・議事	8
表 6 DSNA の教育サービスの産出指標	16
表 7 欧州 SNA の非市場生産者の教育サービスの実質アウトプット指標	16
表 8 CPA2008 の「P 教育」	23
表 9 本研究における教育の試算範囲・推計方法	26
表 10 本試算の 99 区分（33 区分×3 組織分類（0=1 国立、2 公立、3 私立））	29
表 11 産出数量法による推計区分	30
表 12 公立小中高の推計区分（授業時間指数を考慮する場合）	31
表 13 産出数量法の推計に用いた基礎資料	31
表 14 「教育課程の編成・実施状況調査」の調査対象	32
表 15 「教育課程の編成・実施状況調査」における授業時数	33
表 16 授業時数データの状況	35
表 17 公立小中学校の授業時数（年度）	38
表 18 公立小中学校の授業時間指数	41
表 19 試算結果の図番号一覧	44
表 20 名目アウトプットの推計結果（構成比：%）	63
表 21 ドイツ学校教育の在学者数の基礎統計	69
表 22 ドイツの教育段階と学校種別の対応	71
表 23 ドイツの教育段階別在学者数（2010～2017）	72
表 24 ドイツの学校種別在学者数（データ整理結果）	73
表 25 ドイツの学校種別在学者数（諸外国の教育統計）	74
表 26 ドイツの教育段階別・学校種別在学者数	75
表 27 フランスの教育段階・学校種別区分	84
表 28 フランスの教育段階・学校種別在学者数（データ整理結果）	85
表 29 フランスの教育段階別・学校種別在学者数（諸外国の教育）	86
表 30 フランスの学校種別在学者数	88
表 31 フランスの教育段階別在学者数	88

1. はじめに

1.1 背景

内閣府経済社会総合研究所では、「統計改革の基本方針」（平成 28 年 12 月経済財政諮問会議決定）および「統計改革推進会議最終取りまとめ」（平成 29 年 5 月統計改革推進会議決定）などにに基づき、我が国の国民経済体系（Japanese System of National Accounts：JSNA）の実質 GDP の推計精度の改善および国際的な比較可能性の向上を目的に、教育の質の変化を反映した産出指数および価格指数の把握手法について研究を、2017 年度から実施している。無償または経済的に意味のない価格¹でサービスが提供されている国公立学校、私立学校などの非市場の教育機関による教育サービスについて、質の変化を反映した価格や実質アウトプットを正確に記録することは難しい。JSNA では、教育サービスの名目アウトプット²は、名目インプット（生産コスト）の合計値によって計測されている。加えて、我が国では、その価格指数（デフレーター）についても、投入法（教職員等の実質雇用者報酬、実質中間投入等の実質インプットの変化により計測）により推計した実質アウトプットを基にインプリシット³に計算されている。国民経済計算の国際基準では、『非市場サービスの実質アウトプット（数量測定）は、教育や医療など可能な限り産出指標に基づいて行う。』とされているが、JSNA では対応していない（表 1）。

一方、欧州各国では、SNA の国際基準 1993SNA に準拠した欧州の国民経済計算の基準（1995ESA）を受けて、教育等の個別的サービスで非市場サービスのアウトプットの直接的な計測方法（産出数量法）による計測方法を導入している（表 2）。SNA の国際比較性を高める観点から、JSNA の教育サービスの実質アウトプットを、産出指標を基に推計することを検討してきた。

また、「統計改革の基本方針」（2016 年 12 月経済財政諮問会議決定）を踏まえ、2017 年 3 月に閣議決定された「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、「より正確な景気判断に資する基礎統計の改善及び国民経済計算の加工・推計方法の改善等」の一つに、教育の質の変化を反映した価格の手法とその応用について、包括的な研究を推進することが明記された（表 3）。

こうした背景から、2017 年度の研究では、諸外国における計測方法の調査や日本における方法論を検討するとともに、産出数量法による簡易な暫定試算（20 分類、コストウェイトには産業連関表の国内生産額を使用）を行った。

¹ 「経済的に意味のある価格」とは、2008SNA では『売上高が生産コストの大部分を賄い、生産者から請求される価格をもとに、消費者が購入するか、どれだけ購入するかを選択する自由があるならば、価格は、経済的に意味のあることを意味する。通常は、継続する複数期間について、財・サービスの販売額（売上）を平均すると、少なくとも半分になることが期待されている。（パラ 22.29）』と説明されている。

² 本報告書では、名目産出額を「名目アウトプット」、実質産出額や産出数量を「実質アウトプット」と表記。

³ 直接的に、デフレーターを求めるのではなく、名目インプットを実質アウトプットで除してデフレーターを計算。

2018年度の研究では、教育サービスのインプットの品目を詳細化した投入推計のために必要な「教育サービス産出データベース」(Education Service Outputs of Japan: ESJ)及び教育部門の投入産出構造を描写する「教育部門分析用拡張産業連関表」(Extended Input-Output Table for Education Sector: EIOT)⁴の構築について、慶應義塾大学産業研究所野村浩二研究室に依頼した。ESJを基に、精緻な区分(99区分、36区分、20区分)別の在学者⁵数と在学者一人当たり教育コストを基に産出数量法で一次試算を行った。精緻に区分しても在学者数を産出指標とした産出数量法では、少子化の進行に伴い学校教育の実質アウトプットも減少し、在学者数と実質アウトプットが正の相関を持つことが分かった(図1)。また、インプリシットに算出したデフレーター⁶は上昇傾向となった。一方、JSNA経済活動別教育の産出デフレターの低下傾向とは、方向性が異なっている(図2)。

2019年度(本年度)は、昨年度の一次試算の推計方法について検証するため、SNAの本体系で産出数量法を導入しているドイツ、フランスの在学者数と実質アウトプットについて調査した。まず、ドイツ、フランスの在学者数等の公開情報を基に、産出数量法により実質アウトプット及びデフレーターを独自に試算し、SNAの公表値との差異を確認し、内閣府職員によるドイツ、フランスでの実地調査に向けて質問事項を整理した。海外実地調査の結果によると、ドイツでは、初等・中等教育について在学者数に加え、児童・生徒が実際に授業を受けている時間を考慮した産出指標を用いて実質アウトプットを推計していることが明らかになった。そこで、日本の公立小学校、中学校、高等学校(以下、「公立小中高」という。)について授業時間指数と在学者数から産出指標を推計し、これを基に、実質アウトプットとデフレターの試算を行った。さらに、昨年度に引き続き、野村浩二研究室に研究を依頼し、ESJデータベースの拡充(1955年～2017年)及びEIOTの延伸(1994年～2017年)並びにそれらの手順書の作成、教育サービスの生産活動側の質指標の構築を実施した。最後に、今後の課題を整理し、まとめとした。

⁴ 慶應義塾大学産業研究所野村浩二研究室にて実施。

⁵ 我が国の学校教育においては、就学前教育では「幼児」、初等教育では「児童」、中等教育では「生徒」、高等教育では「学生」と、教育段階に応じて、在学者の名称が異なる。本報告書では、これらの総称を「在学者」と呼んでいる。

⁶ デフレターの推計方法は、一次試算値及びJSNAのいずれも、名目値を実質値で除してインプリシットに算出している。一次試算値のデフレターの計算に用いた名目値は、JSNAの名目値である。

表 1 JSNA の教育サービスにおける国際基準の対応状況

国際基準における勧告事項	対応	概要
非市場サービスの実質産出（数量測度）は、教育や医療など可能な限り産出指標に基づいて行う。	C	医療サービスは市場産出と扱っている。教育サービスのうち一般政府や対家計民間非営利団体の供給する非市場のサービスの実質産出については基礎統計の制約から投入指標により計測している。

（注）「国際基準における勧告事項」は、1993SNA における"Annex I Changes from 1968 System of National Accounts"、2008SNA における"Annex 3 Changes from the 1993 System of National Accounts"等をもとに整理。

（凡例）「A」は概ね対応しているもの、「B」は一部対応しているもの（今後対応予定のものを含む）、「C」は基本的に対応していないものを示す。「-」は国際基準で具体的な指針が整備されていないものを指す。

（出所）内閣府（2016）,p.197

表 2 非市場生産サービスの実質アウトプット・デフレーター・推計方法

推計方法	推計の概要	各国の対応	2008SNA における位置づけ
産出数量法	①実質アウトプットを、生産の量的指標（児童・生徒・学生数）をベースに把握 ②デフレーターは、名目アウトプットを実質アウトプットで除して算出	・欧州各国 ・豪州 ・カナダ（高等教育）	実務上困難な疑似アウトプット法の次善策として推奨
投入法	①実質アウトプットは、実質インプット（投入物の数量速度の加重合計）をベースに把握 ②デフレーターは、名目アウトプットを実質アウトプットで除して算出	・米国 ・カナダ（初等、中等教育） ・日本	産出数量法の実装が困難あるいは検討が不十分な場合に許容
疑似アウトプット価格法	①類似する生産物の生産価格指数を把握 ②実質アウトプットは、名目アウトプットを生産価格指数で除して算出	-	概念上最も推奨されるが実務的に困難

（出所）鈴木・北原・小林・米倉・杉原（2018）を基に作成。

表 3 公的統計の整備に関する基本計画の別表（抄）（項目：1（1）ア）

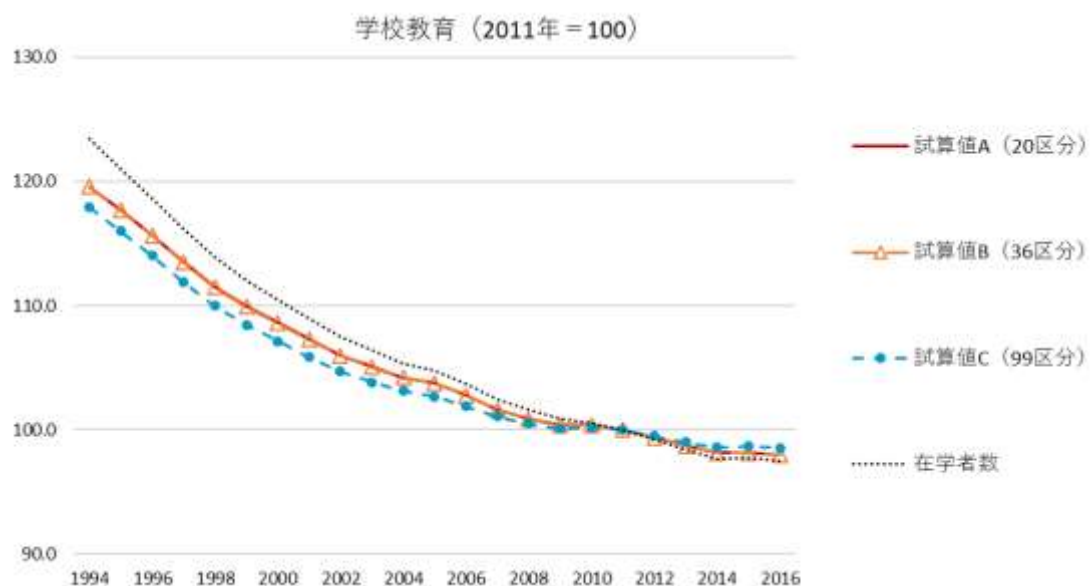
具体的な措置、方策等	担当府省	実施時期
<p>○ 医療・介護及び<u>教育の質の変化を反映した価格の手法とその応用について、厚生労働省、文部科学省等と連携し、平成 29 年度（2017 年度）に開始した包括的な研究を推進するとともに、建設（市場価格取引ベース）及び小売サービス（マージン）の価格の把握手法について、日本銀行が国土交通省の参画を得て行う共同研究の成果及び日本銀行が総務省・経済産業省等からデータ・関連情報の提供等の協力を得て行う研究成果も踏まえ、関係府省庁と連携し、一連の研究成果の活用方法についても検討し、その成果を統計委員会に報告する。</u></p>	<p>内閣府、関係府省</p>	<p>平成 34 年度（2022 年度）までに実施する。</p>

（出所）「公的統計の整備に関する基本的な計画」（平成 30 年 3 月 6 日閣議決定）

1.2 昨年度試算の概要

昨年度の研究では、JSNAの経済活動別「教育」のうち、「(政府)教育」及び「(非営利)教育」の名目アウトプットを、産業連関表の国内生産額の構成比を用いて、財貨・サービス別分類に分割し、「学校教育(国公立)」及び「学校教育(私立)」について、産出数量法により実質アウトプットおよびデフレーターを推計した。昨年度のデフレーターの実算値(図2)は、2014年から2016年の動きが、JSNA公表値と比較して大きい。そこで、本年度の実質アウトプットの実算では、2015年に新設された幼保連携型認定こども園(以下、「認定こども園」という。)の計算方法を変更した。具体的な推計方法については、第4.3節で説明する。

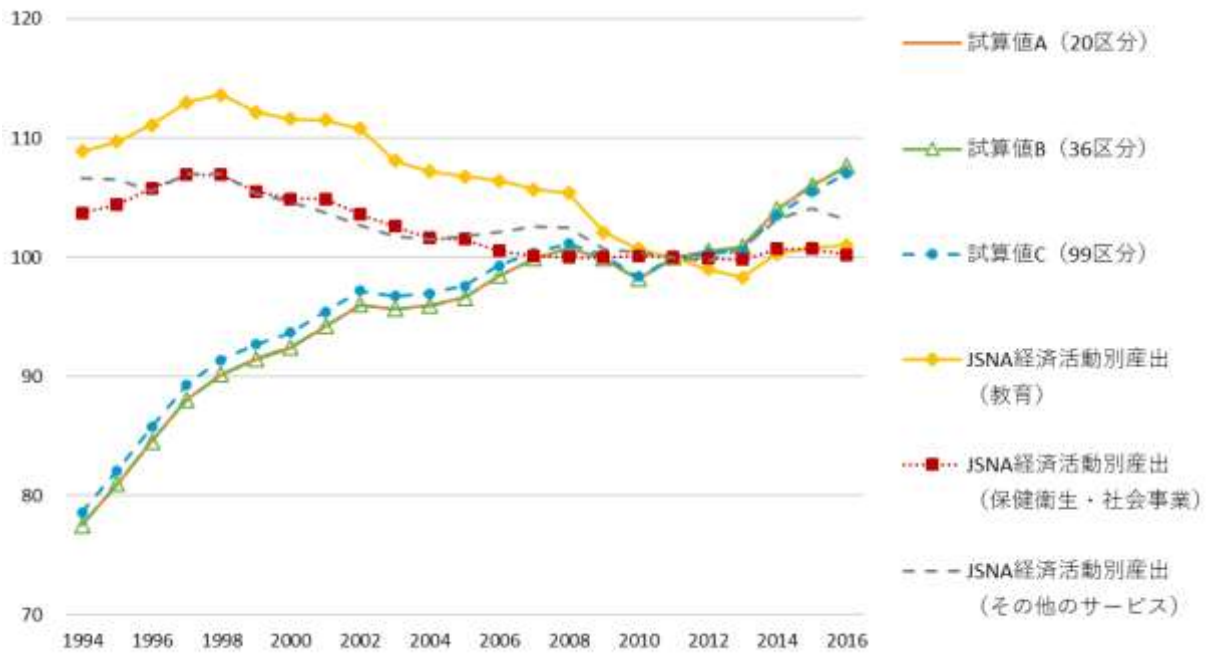
図1 学校教育の実質アウトプット(昨年度試算値)



(注) 区分とは、産出数量法の計算において、学校教育サービスを同種サービスに細分化した際の分類数をいう。

(出所) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社(2019)を基に作成。

図 2 学校教育のデフレーター（昨年度試算値）



(注) 区分とは、産出数量法の計算において、学校教育サービスを同種サービスに細分化した際の分類数をいう。

(出所) エム・アール・アイ リサーチアソシエイツ株式会社 (2019)、「2018 年度国民経済計算」(内閣府) のフロー編付表 2 のデフレーター (連鎖方式) : 国内総生産デフレーターを基に作成。

2. 実施概要

(1) 実施期間

令和元年9月4日から令和2年3月6日

(2) 実施項目及びスケジュール

本調査研究の実施項目、仕様書項目番号との対応、全体スケジュールは、表4のとおり。

このうち、「Ⅱ. 生産活動に着目した研究」については、慶應義塾大学産業研究所野村浩二教授に依頼を行い実施し、実地ヒアリング調査については、内閣府経済社会総合研究所担当者が実施した。

「令和元年度教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究」委員会を設置し、全3回の開催を通じて検討を行った(表5)。

(3) 実施結果

本報告書では、実施項目「Ⅰ. 在学者数と教育サービスの実質GDPの関係が正の相関になっていない国の推計方法に関する調査」の調査結果について、とりまとめた。実施項目「Ⅱ. 生産活動に着目した研究」の研究成果については、野村浩二(2020)を参照のこと。

表 4 実施項目・全体スケジュール

実施項目	仕様書項目番号	令和元年				令和2年		
		9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
契約手続き等		■						■
I. 在学者総数と教育サービスの実質GDPの関係の分析	【4. I】							
(1) 在学者数総数と教育サービスの実質GDPの関係が正の相関になっていない国の推計方法に関する調査	【4. I. (1)】							
1) 実地ヒアリング調査の支援（実地ヒアリング調査項目案の作成等） （実地ヒアリング調査）	【4. I. (1) ①】		■	■				
2) 実地ヒアリング調査結果の整理	【4. I. (1) ②】				■			
3) 産出数量法での再推計	【4. I. (1) ③】					■	■	
(2) 報告書の作成・提出	【4. I. (2)】						■	■
(3) 委員会の開催	【4. I. (3)】		10/17			1/29		3/4
II. 生産活動に着目した研究	【4. II】							
(1) 研究内容	【4. II. (1)】							
1) ESJデータベースの拡充	【4. II. (1) (A)】		■	■				
2) EIOTの延伸（2015年産業連関表反映、2017年まで延伸）	【4. II. (1) (B)】		■					
3) 教育サービスの生産活動側の質指標の構築（ヘドニックアプローチ、価格・実質アウトプット指標構築）	【4. II. (1) (C)】			■	■	■		
4) ESJデータベースとEIOTの延伸の手順書の作成	【4. II. (1) (A)】		■	■		■	■	
(2) 研究報告書の作成・提出	【4. II. (2)】						■	■

表 5 委員会の日時・議事

	日時	議事
第1回 （キックオフミーティング）	令和元年 10月 17日 15:30 ~ 17:30	(1) 令和元年度 ESRI 教育デフレーターの研究について (2) 在学者総数と教育サービスの実質 GDP の関係分析の実実施計画・進捗について (3) 生産活動に着目した研究についての実施計画・進捗について
第2回 （中間報告会）	令和2年 1月 29日 15:30~17:30	(1) 在学者総数と教育サービスの実質 GDP の関係分析の進捗について (2) 生産活動に着目した研究についての進捗について (3) その他
第3回 （最終報告会）	令和2年 3月 4日 （書面開催）	(1) 成果報告書について (2) その他

3. 海外の文献調査・分析

3.1 ドイツ

3.1.1 データの入手・整理

(1) 教育段階別在学者数

ドイツ連邦統計局が公表している2010年～2017年値の学校種別在学者数を教育段階別（就学前教育、初等教育、中等教育（一般）、中等教育（職業）、高等教育）に集約した。ドイツでは、中等教育の在学者数が減少する一方で、高等教育の在学者数は増加する傾向にあった。初等教育の在学者数は、2013年まで減少していたが2014年以降はやや増加傾向となった（図3、図4）。

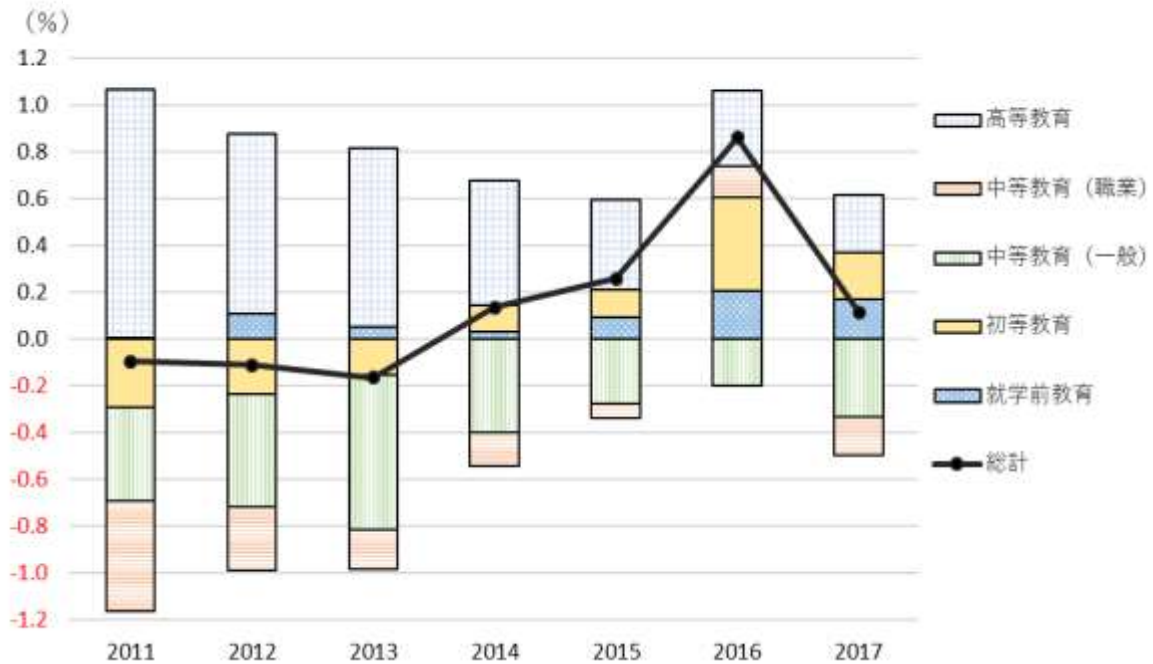
なお、ドイツにおける基礎統計の状況や学校種別などの詳細については、「別添資料1 ドイツの文献調査」のとおり。

図3 ドイツの教育段階別在学者数の推移



（出所）ドイツ連邦統計局のデータを基に作成。

図 4 ドイツの在学者数（総計）の対前年増加率・教育段階別寄与度



（出所）ドイツ連邦統計局のデータを基に、教育段階別に集計。

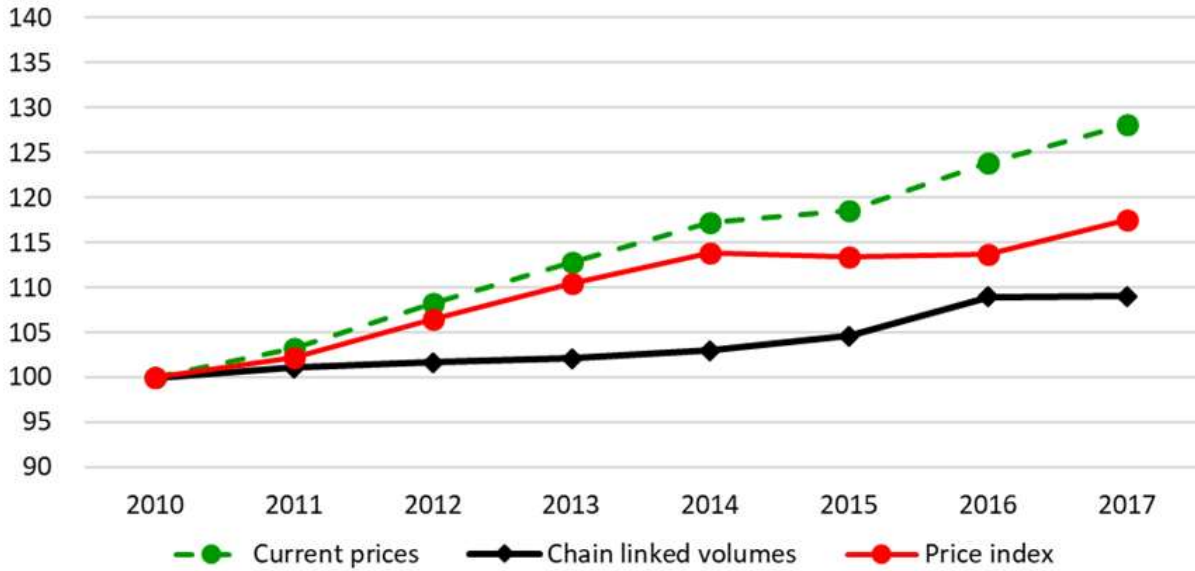
(2) SNA 値

ドイツの SNA（以下、「DSNA」という。）では、2005 年から教育サービスの実質アウトプットを産出数量法により推計している⁷。DSNA の教育サービスの実質アウトプット（図 5）は、増加傾向であり、その変化率を在学者数の変化率と比較すると（図 6）、いずれの年も在学者数の変化を上回っており、特に 2014 年においては、顕著な乖離が見受けられる。

⁷ 三菱総合研究所（2018）

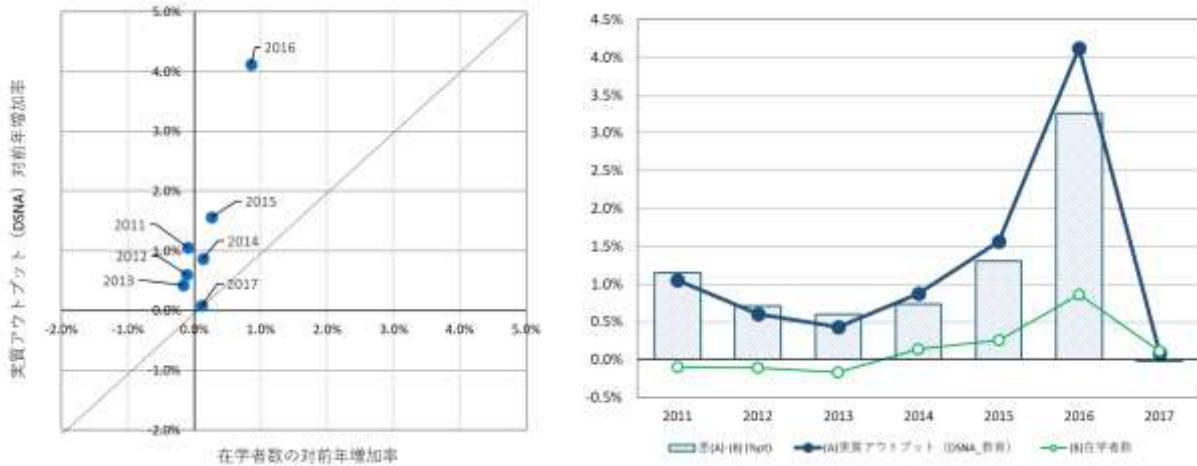
図 5 DSNA 教育サービスの実質アウトプット

(2010年 = 100)



(出所) 欧州統計局データベース (2018年10月19日ダウンロード) を基に作成⁸。

図 6 DSNA 実質アウトプットと在学者数の変化率の関係



(出所) DSNA 実質アウトプット: 欧州統計局データベース⁹におけるドイツの SNA 実質アウトプット (教育)。在学者数: ドイツ連邦統計局のデータを基に作成。

⁸ National accounts aggregates by industry (up to NACE A*64), Education, output

⁹ 2018年10月19日ダウンロード

3.1.2 産出数量法による試算

(1) 試算方法

1) 推計期間

2010年～2016年

2) 推計式

本試算における実質アウトプット Q_t の推計式は、次のとおり。

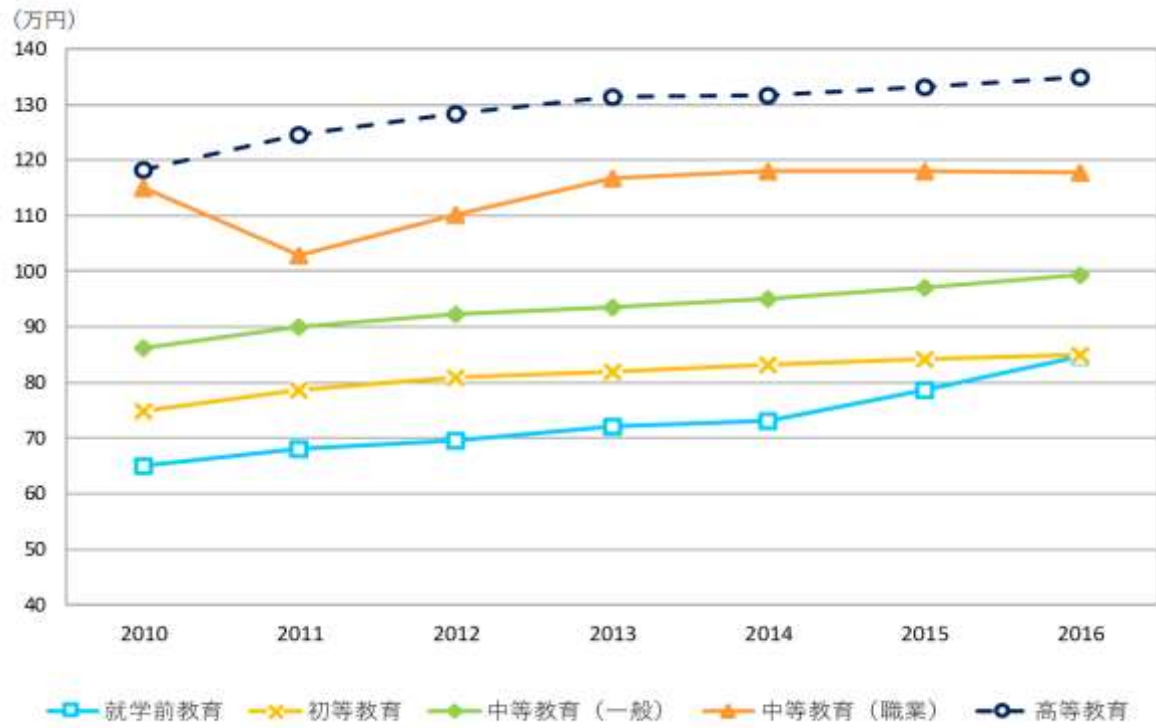
$$Q_t = Q_{t-1} \cdot \frac{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t}}{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t-1}}$$

$q_{j,t}$: t 年における教育段階 j の産出指数
ドイツの教育段階別在学者数 (図 3)

$p_{j,t}$: t 年における教育段階 j の在学者一人当たり教育コスト (日本のデータ¹⁰)

¹⁰ ドイツの学校教育における教育コストに関するデータについて、政府による教育支出分しか入手できなかったことから、本試算では、日本の学校種別在学者数、教育コストのデータを用いて計算した在学者一人当あたり教育コストで代用した (図 7)。なお、実質アウトプットの推計式において、一人あたり教育コストは、デフレーター推計値に影響があるが、実質アウトプットの計算結果にはほとんど影響がないことを事前にシミュレーションを検証した。(参考) 総教育コストに含まれる政府の教育支出に関するデータは、以下のとおり。「Table 1.9.1 . Budget for education, research and science, by expenditure areas」, <https://www.datenportal.bmbf.de/portal/en/K2.html> (2020年3月5日閲覧)

図 7 在学者一人当たり教育コスト（日本）



（出所）野村浩二（2019）ESJ データベースの経費データを基に作成。

3.1.3 試算結果

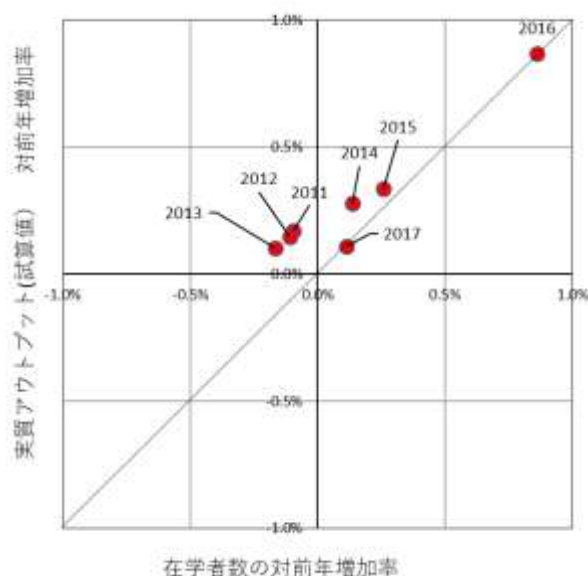
(1) 試算結果の分析

図 8、図 9 はドイツの在学者数を産出指標として推計した実質アウトプットの試算値の対前年変化率と在学者数の対前年変化率の関係を示したものである。これらの図から、試算値の変化率は、在学者数の変化を上回りつつ、ほぼ同様の動きを示すことが分かる。

図 10 は、実質アウトプットの試算値の変化率と DSN A 値の変化率とを比較したものである。試算値の変化率は DSN A 値より小さく、特に、2016 年の試算値の変化率(0.9%)は、在学者数の変化率とほぼ同じである(0.9%)。一方、DSN A 値の変化率(4.1%)とは大きく乖離した。

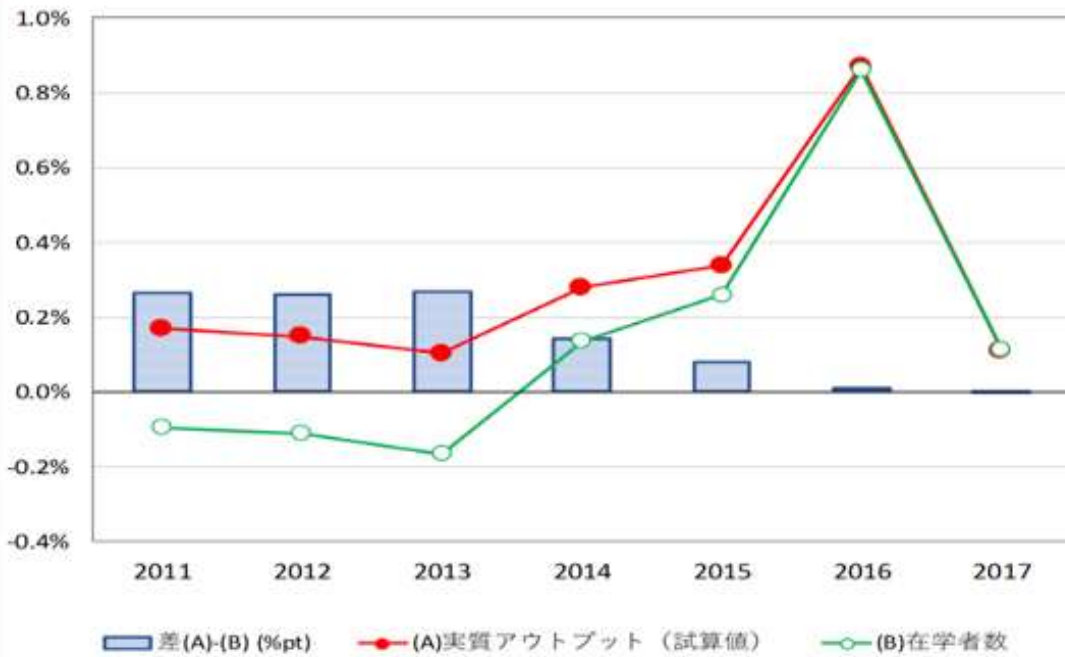
三菱総合研究所(2018a)によると、ドイツでは、就学前、初等教育、中等教育の実質アウトプットの推計には、教育時間を考慮した産出指標を用いて推計している(表 6)。DSN A 値の変化率が試算値の変化率より大きい理由として、教育時間も考慮された産出指標を用いて推計されているためと推測されるが、2016 年の変化率の要因までは文献調査からは推測できなかった。

図 8 実質アウトプット(試算値)と在学者数の変化率(ドイツ)



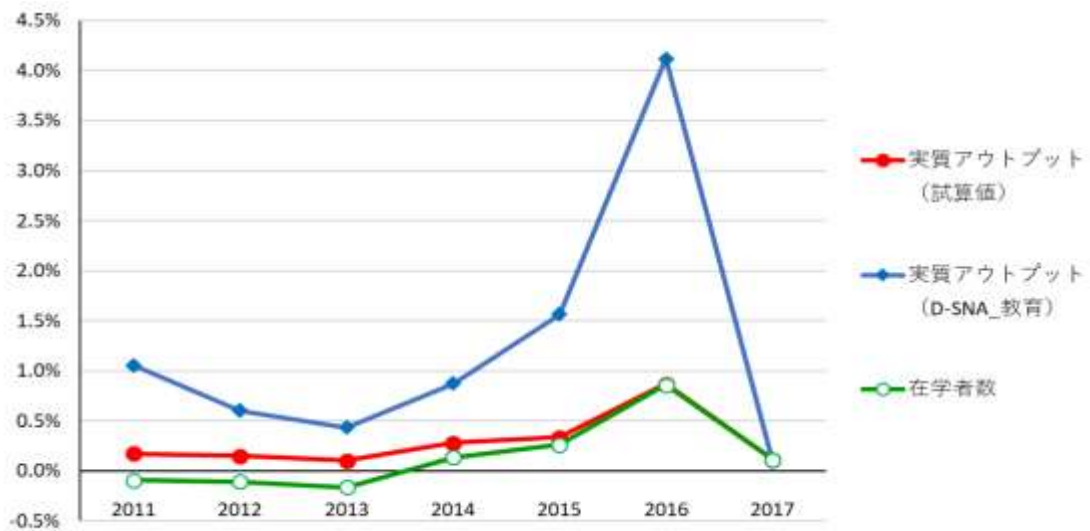
(出所) 在学者数：ドイツ連邦統計局のデータを基に作成。

図 9 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率の差（ドイツ）



(出所) 在学者数：ドイツ連邦統計局のデータを基に作成。

図 10 ドイツ SNA 値と本試算値の比較（対前年比）



(出所) 実質アウトプット：欧州統計局データベース¹¹におけるドイツの SNA 実質アウトプット（教育）。在学者数：ドイツ連邦統計局のデータを基に作成。

¹¹ 2018年10月19日ダウンロード

表 6 DSNA の教育サービスの産出指標

教育段階	産出指標
就学前教育	児童一人当たり教育時間×児童数（児童時間数）
初等教育・中等教育（一般、職業）	学校種別の生徒時間×生徒数（生徒時間数）
高等教育	専攻分野別学生数

（出所）三菱総合研究所（2018）図表 2-5 を基に作成。

(2) 海外実地ヒアリング調査結果

内閣府が実施したドイツ統計局への実施ヒアリング調査において、『実質アウトプットの変化率が在学者数の変化率を大きく上回っていることが多いがどのような要因が考えられるか。特に、2016年の外れ値の要因としてどのようなものが考えられるか。』と質問ところ、DSNA と本試算の方法では次の2点の違いであることが分かった¹²。

一点目は、中等教育以下の数量指標として、単純な「児童・生徒数」でなく、学校で教育から指導を受けている時間（time supervised by teachers）を乗じた「児童・生徒時間数（pupil/student hours）」を用いていることである。

表 7 は、欧州統計局の『価格及び数量計測に関するハンドブック』（Eurostat (2016)）において示されている非市場生産者の教育サービスの実質アウトプットの推計に用いる量的指標を示したものである。初等前教育、初等教育、中等教育（一般）において、教育時間を考慮した指標を用いることが推奨されている。

表 7 欧州 SNA の非市場生産者の教育サービスの実質アウトプット指標

教育段階		手法／量的指標
就学前教育		産出数量法／児童時間数
初等教育		産出数量法／児童時間数
中等教育	一般	産出数量法／生徒時間数
	技術・職業	産出数表法／生徒数
高等教育	高等教育以外の中等教育後教育	産出数量法／学生数
	高等教育	産出数量法／学生数
その他の教育		産出数量法／生徒数
教育支援サービス		投入法

（出所）Eurostat (2016) ,4.16 節を基に作成。

二点目は、2016年の大きな乖離は、大規模な難民受入に起因することによる。本試算に用いたドイツ連邦の教育統計の在学者数には、ドイツ語等の授業を受けている難民の数が含まれていないが、DSNA 教育の実質アウトプットの推計には含まれていた。

¹² 「別添資料3 実地ヒアリング結果（内閣府作成資料）」を参照。

3.2 フランス

3.2.1 データの入手・整理

フランス国民教育省が毎年公表している“Repères et références statistiques”（以下、「フランス教育統計」という。）の2010～2018年版を基に、在学者数及び教育コストのデータを整理した。

(1) 教育段階別在学者数

各年のフランス教育統計の表 1.2 の学校種別在学者数を、5つの教育段階別（就学前教育、初等教育、中等教育（コレージュ）、中等教育（リセ）、高等教育）に集約した（図 11）。フランスの在学者数全体は、2019年以降増加している（図 12）。

なお、フランスにおける基礎統計の状況や学校種別などの詳細については、「別添資料2 フランスの文献調査」のとおり。

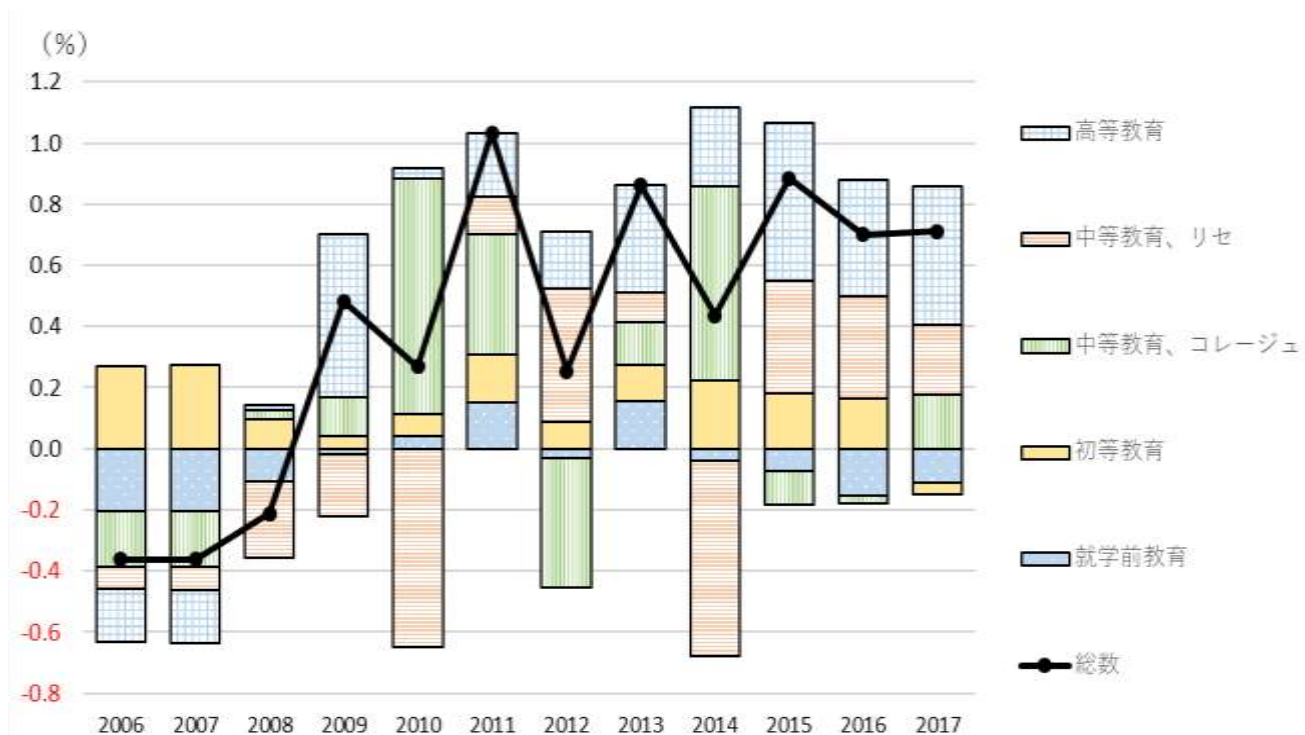
図 11 フランスの教育段階別在学者数（万人）



（出所）フランス教育統計を基に作成¹³。

¹³ “Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche”, Table 1.2
 <<https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid24831/reperes-et-references-statistiques.html>>（2020年3月5日閲覧）

図 12 フランスの在学者数の変化率（寄与度）



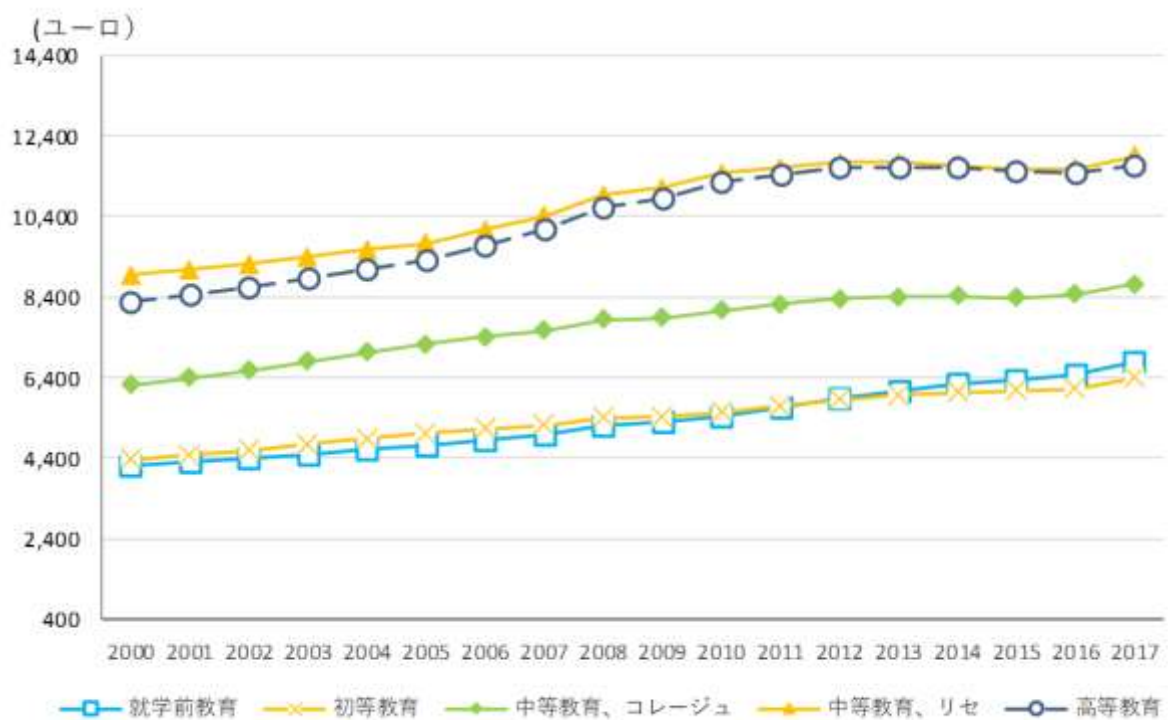
(注) 2006 年の在学者数のデータがないため推計値。棒グラフは、総数（折れ線グラフ）の対前年増加率に対する教育段階別の寄与度を示す。
 (出所) フランス教育統計を基に作成¹⁴。

¹⁴ “Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche”, Table 1.2
 < <https://www.enseignementsup-recherche.gouv.fr/pid24831/reperes-et-references-statistiques.html> > (2020 年 3 月 5 日閲覧)

(2) 教育コスト

図 13 は、フランス教育統計（別添資料 2 表 10.5）の教育段階別教育コストを基にデータを推計した結果である。統計データがない期間については線形補間により推計した。また、直近年の当年価格で評価されている教育コストを、フランスの消費者指数（総合）で、各年の当期価格に変換した。

図 13 フランスの一人当たり教育コスト



（出所）フランス国民教育省のデータ¹⁵及びフランスの消費者物価指数（総合）を基に推計。

(3) SNA 公表値

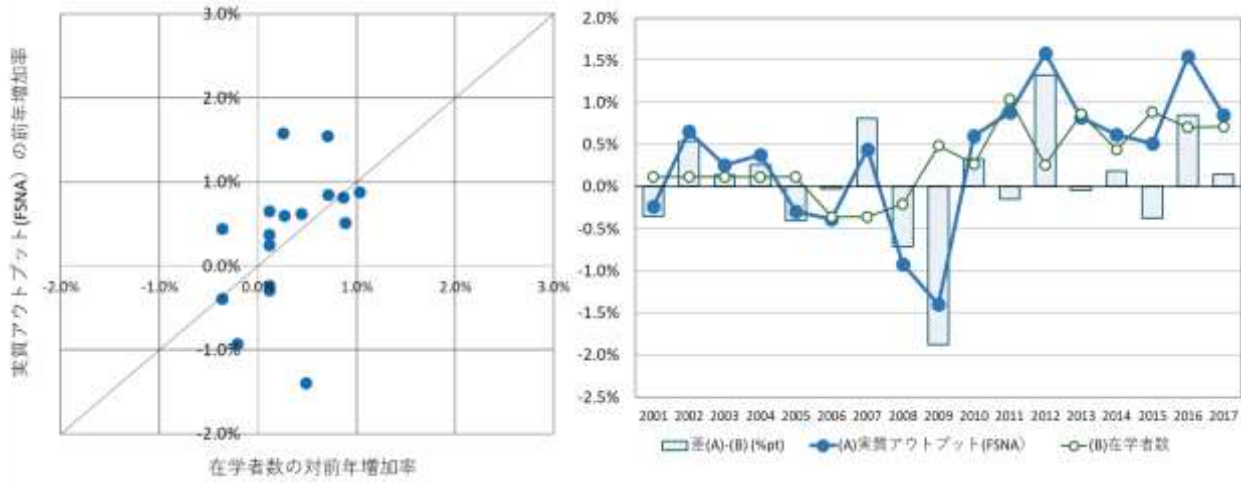
フランスの SNA（以下、「FSNA」という。）では、2005 年公表から教育サービスの実質アウトプットの推計に産出数量法を導入し、在学者数を産出指標に用いている¹⁶。

実質アウトプットの FSNA 値の変化率と在学者数の変化率とを比較したものを図 14 に示す。散布図でみると、45° 線より上側の領域にも下側の領域にも位置しており、45° 線からの乖離も大きいことが分かる。特に 2009 年は在学者数が増加している一方実質アウトプットは大きく減少しており、両者が安定的な関係になっていないことが見受けられる。

¹⁵ “Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche”, Table 1.2, Table 10.5

¹⁶ 三菱総合研究所（2018）、図表 2-4、図表 2-54

図 14 在学者数と実質アウトプット（SNA）の変化率の関係（フランス）



（出所）在学者数：フランス教育統計、実質アウトプット：INSEE¹⁷を基に作成。

3.2.2 産出数量法による試算

(1) 試算方法

1) 推計期間

2000年～2016年

2) 推計式

実質アウトプット Q_t の推計式は、次のとおり。

$$Q_t = Q_{t-1} \cdot \frac{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t}}{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t-1}}$$

$q_{j,t}$: t 年における教育段階 j の産出指数（フランスの教育段階別在学者数）

$p_{j,t}$: t 年における教育段階 j の在学者一人当たりフランスの教育コスト

3.2.3 試算結果

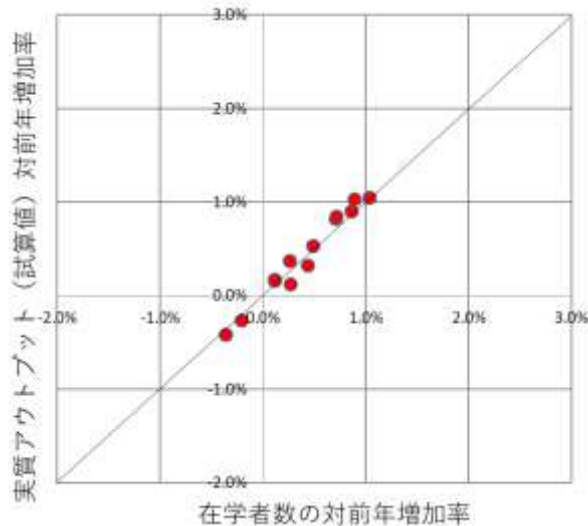
(1) 試算結果の分析

図 15、図 16 はフランスの在学者数を産出指標として推計した実質アウトプットの

¹⁷ Output and intermediate consumption in 2018 National accounts - 2014 Base, 5.102D Output by product in volume at linked prices (Billion euros 2014) , Published on: 29/05/2019

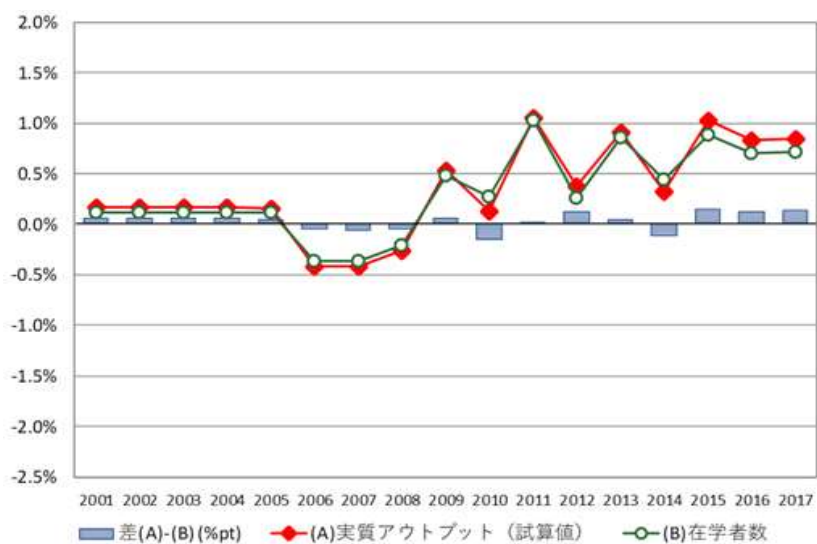
試算値の対前年変化率を、在学者数の対前年増加率と比較したものである。散布図から、両者はほぼ一致し、45度線に近似していることがわかる。さらに実質アウトプットの試算値の変化率をFSNA値の変化率と比較すると、2007年、2009年などに両者は逆の方向に変化していた（図17）。

図15 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率（フランス）



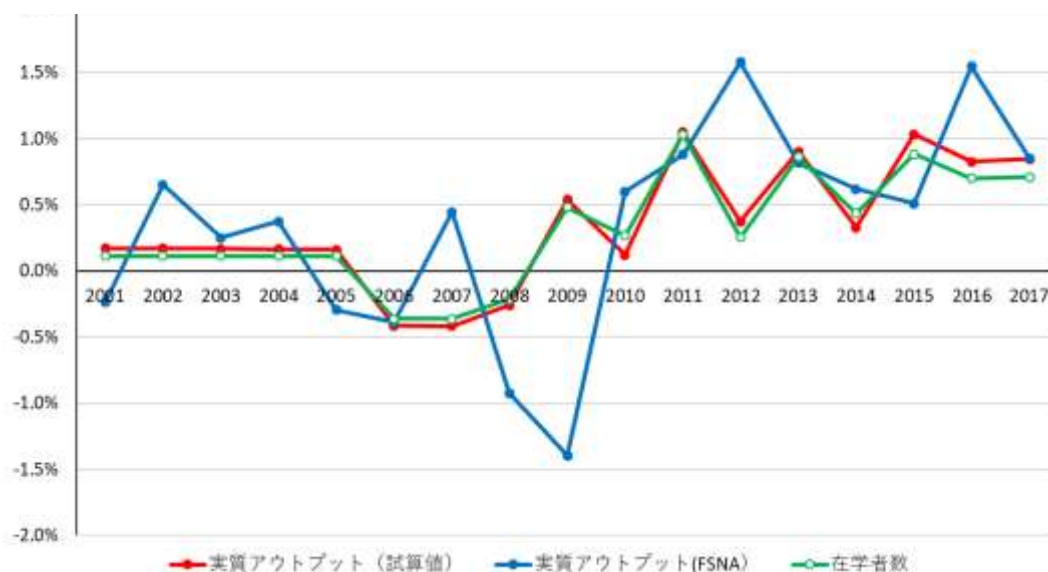
（出所）在学者数：フランス教育統計

図16 実質アウトプット（試算値）と在学者数の変化率（フランス）の差



（出所）在学者数：フランス教育統計

図 17 FSNA の実質アウトプットと本試算値の比較（対前年比）



(出所) 在学者数：フランス教育統計、実質アウトプット：INSEE を基に作成。

(2) 海外現地ヒアリング調査結果

内閣府が実施したフランスへの実施ヒアリング調査において、『実質アウトプットの変化率が在学者数の変化率と異なる動きを示すが、どのような要因が考えられるか。』と質問したところ、『FSNA の公表している教育の実質アウトプットが市場生産者と非市場生産者の教育サービスの合計である。』と回答を得られた¹⁸。

FSNA の教育サービスの範囲は、欧州共同体生産物分類 (CPA2008) の「P 教育」(表 8) に対応しており、学校教育以外の教育サービスには、「85.51 スポーツ及びレクリエーションの教育サービス」、「85.52 教養教育サービス」(ダンススクール、音楽学校、音楽教授サービス、美術学校、美術教授サービス等)、「85.53 ドライビングスクール」、「85.59 他に分類されないその他の教育サービス」(語学学校、IT 学校、他に分類されない職業教育サービス、家庭学校支援コース等)を含む。

一方、現行 JSNA の市場生産者の教育サービスの範囲は、平成 23 年産業連関表の基本分類「その他の教育訓練機関 (産業)」と整合的であり、日本標準産業分類の細分類 8221「職員教育施設・支援業」のうち、国・地方公共団体及び独立行政法人以外の者が設置する職員訓練施設並びに 8299「他に分類されない教育、学習支援業」の活動を対象としている。JSNA では、学習塾、音楽教授業、スポーツ・健康教授業等の個人教授業については、教育サービスに含まれていない。したがって、FSNA の市場生産者の教育は、JSNA の教育よりもカバレッジが大きいことが分かった。

¹⁸ 「別添資料 3 実地ヒアリング結果 (内閣府作成資料)」を参照。

表 8 CPA2008 の「P 教育」

P EDUCATION SERVICES

85 Education services

85.1 Pre-primary education services

- 85.10 Pre-primary education services
 - 85.10.1 Pre-primary education services
 - 85.10.10 Pre-primary education services

85.2 Primary education services

- 85.20 Primary education services
 - 85.20.1 Primary education services
 - 85.20.11 On-line primary education services
 - 85.20.12 Other primary education services

85.3 Secondary education services

- 85.31 General secondary education services
 - 85.31.1 General secondary education services
 - 85.31.11 On-line lower general secondary education services
 - 85.31.12 Other lower general secondary education services
 - 85.31.13 On-line upper general secondary education services
 - 85.31.14 Other upper general secondary education services
- 85.32 Technical and vocational secondary education services
 - 85.32.1 Technical and vocational secondary education services
 - 85.32.11 On-line technical and vocational lower secondary education services
 - 85.32.12 Other technical and vocational lower secondary education services
 - 85.32.13 On-line technical and vocational upper secondary education services
 - 85.32.14 Other technical and vocational upper secondary education services

85.4 Higher education services

- 85.41 Post-secondary non-tertiary education services
 - 85.41.1 Post-secondary non-tertiary education services
 - 85.41.11 On-line post-secondary non-tertiary general education services
 - 85.41.12 Other post-secondary non-tertiary general education services
 - 85.41.13 On-line post-secondary non-tertiary technical and vocational education services
 - 85.41.14 Other post-secondary non-tertiary technical and vocational education services
- 85.42 Tertiary education services
 - 85.42.1 Tertiary education services
 - 85.42.11 On-line first stage tertiary education services
 - 85.42.12 Other first stage tertiary education services
 - 85.42.13 On-line second stage tertiary education services
 - 85.42.14 Other second stage tertiary education services
 - 85.42.15 On-line third stage tertiary education services
 - 85.42.16 Other third stage tertiary education services

85.5 Other education services

- 85.51 Sports and recreation education services
 - 85.51.1 Sports and recreation education services
 - 85.51.10 Sports and recreation education services
- 85.52 Cultural education services
 - 85.52.1 Cultural education services
 - 85.52.11 Dancing schools and dance instructors services
 - 85.52.12 Music schools and music instructors services

- 85.52.13 Fine arts schools and arts instruction services
- 85.52.19 Other cultural education services
- 85.53 Driving school services
 - 85.53.1 Driving school services
 - 85.53.11 Car driving school services
 - 85.53.12 Flying and sailing school services
- 85.59 Other education services n.e.c.
 - 85.59.1 Other education services n.e.c.
 - 85.59.11 Language school services
 - 85.59.12 IT school services
 - 85.59.13 Vocational education services n.e.c.
 - 85.59.19 Education services n.e.c.

85.6 Educational support services

- 85.60 Educational support services
 - 85.60.1 Educational support services
 - 85.60.10 Educational support services

(出所) <https://ec.europa.eu/eurostat/web/cpa/cpa-2008>

4. 日本の学校教育における実質アウトプット等の試算

4.1 方針

- ・ドイツにおける海外実地調査結果を踏まえ、日本における初等・中等教育における授業時間指数を考慮した産出指標による実質アウトプットの試算を、基礎統計が利用可能な範囲で実施する。
- ・具体的には、授業時数に関する基礎統計が存在する公立の小学校、中学校、義務教育学校、高等学校（全日制）、中等教育学校（以下、「公立小中高」という。）については、在学者数に授業時数を乗じた指数を産出指標とし、それ以外の学校種では、在学者数を産出指標とした。
- ・細分化方法は、昨年度の研究と同様に、ESJ の分類をベースに 99 区分で実施する。ただし、2015 年度新設の幼保連携型認定こども園（以下、「認定こども園」という。）については、2015 年～2016 年の 2 か年分のデータしか存在しない（現行 JSNA の基準年である 2011 年を参照年にすることが難しい）ことから、昨年度の試算では幼稚園に統合して推計していたが、本年度は、国公立、私立別に、認定こども園と、認定こども園以外に分け推計する（表 11）。

4.2 試算方法

4.2.1 試算対象期間

2003 暦年～2016 暦年¹⁹

4.2.2 試算範囲

本試算では、JSNA の経済活動別「教育」の産出額（名目アウトプット）の推計時における作業分類「（政府）教育」、「（非営利）教育」、「（市場）教育」と整合的な範囲を対象とする。

4.2.3 推計区分・推計方法

（政府）教育及び（非営利）教育のうち、学校教育は産出数量法、学校教育以外は JSNA の投入型デフレーターを用いて実質アウトプットを推計した。これらの集計した分類（教育、（政府）教育、（非営利）教育）については、下位の分類で求めた名目アウトプット、デフレーターを用いて連鎖統合して、実質アウトプットを推計した。（表 9）。

¹⁹ 推計開始期間については、授業時間指数の産出の基礎統計である「教育課程の編成・実施状況調査」（文部科学省）の年間総授業時数データの利用可能な 2003 暦年以降とした。推計終了期間については、JSNA データを貸与された 2016 暦年までとした。ここで、「教育課程の編成・実施状況調査」は、2002 年度以降のデータが利用可能（暦年換算値は 2003 暦年以降）。JSNA 値は、「2016 年度国民経済計算年次推計」（内閣府）。

表 9 本研究における教育の試算範囲・推計方法

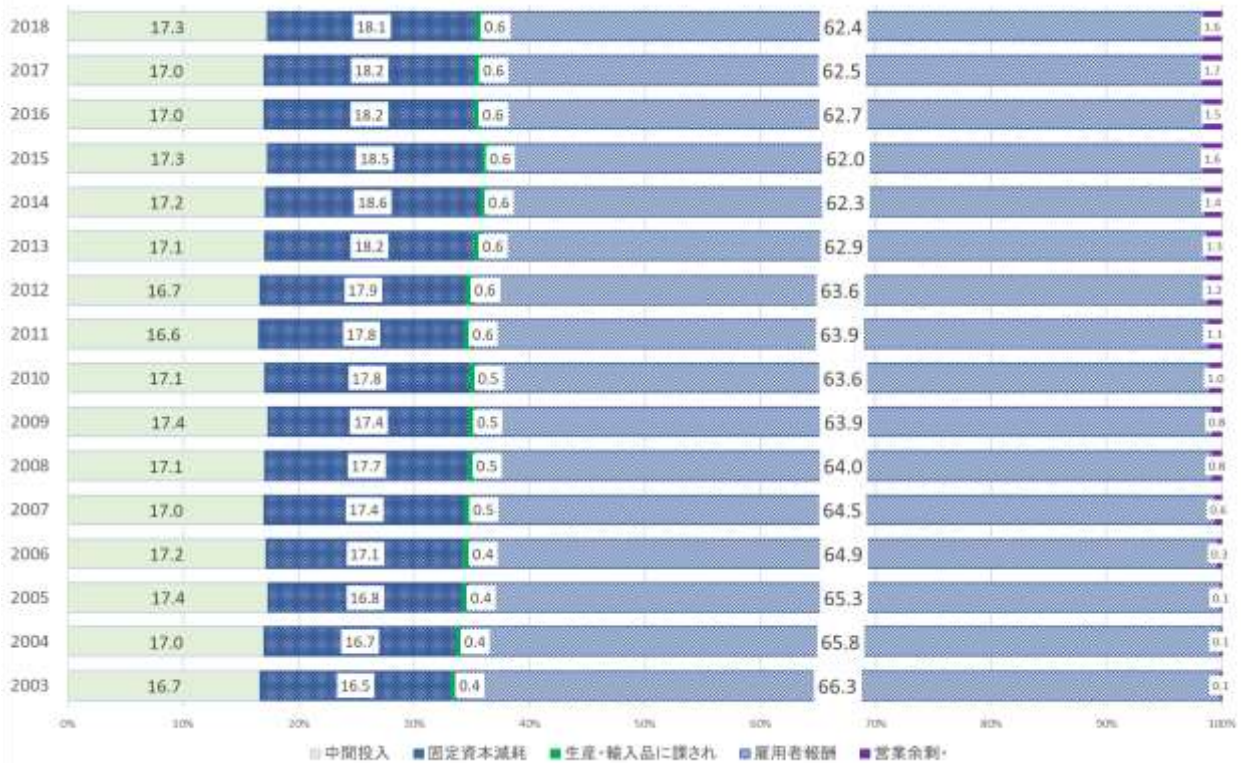
本研究における分類	推計方法	(備考) 平成 23 年産業連関表基本分類名
教育	連鎖統合	—
(政府) 教育	連鎖統合	—
学校教育 (国公立)	産出数量法	学校教育 (国公立) ★★
研究開発 (政府)	現行 JSNA の投入型デフレーターを用いて実質化	学校給食 (国公立) ★★
学校給食 (国公立)		その他の教育訓練機関 (国公立) ★★
その他の教育訓練機関 (国公立)		
(非営利) 教育	連鎖統合	—
学校教育 (私立)	現行 JSNA の投入型デフレーターを用いて実質化	学校教育 (私立) ★
研究開発 (非営利)		
学校給食 (私立)		学校給食 (私立) ★
(市場) 教育	(JSNA 値を使用)	その他の教育訓練機関 (産業)

(出所) JSNA 経済活動別分類<https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h23/pdf/sakusei_hosoku23.pdf>を基に作成。

(注) ★★政府サービス生産者、★対家計民間非営利サービス生産者

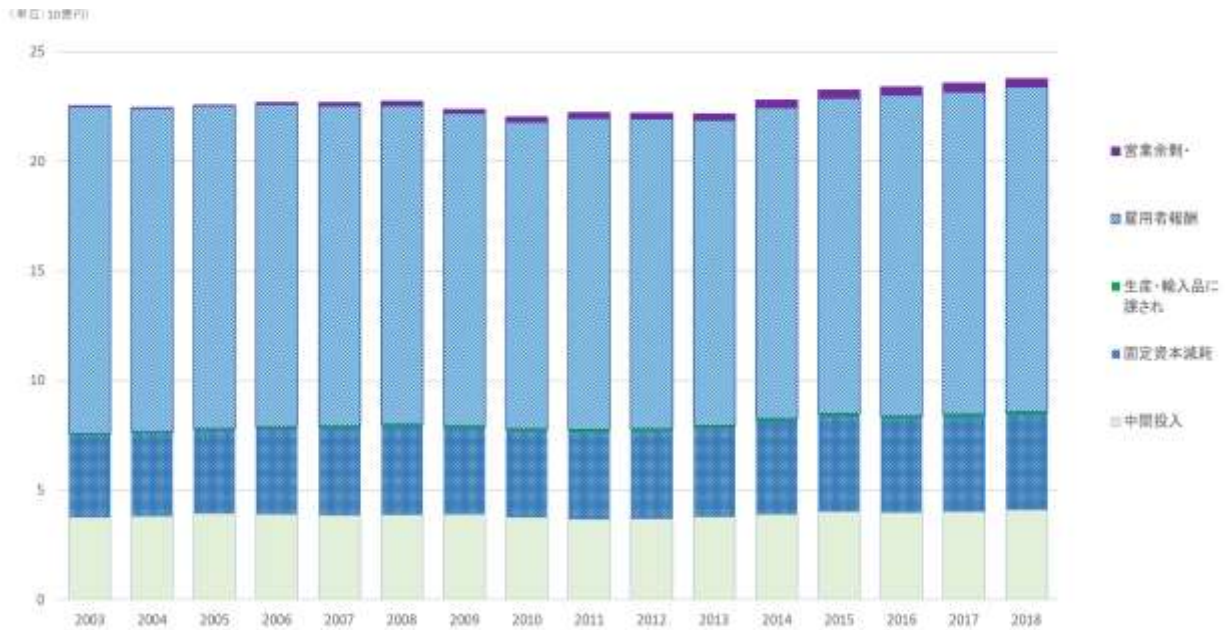
高等教育機関のアウトプットについて、平成 23 年産業連関表は全て、学校教育 (国公立) 及び学校教育 (私立) に含まれるが、2008SNA に移行した JSNA では教育活動と研究開発を区別している。

図 18 経済活動別「教育」の産出額の内訳



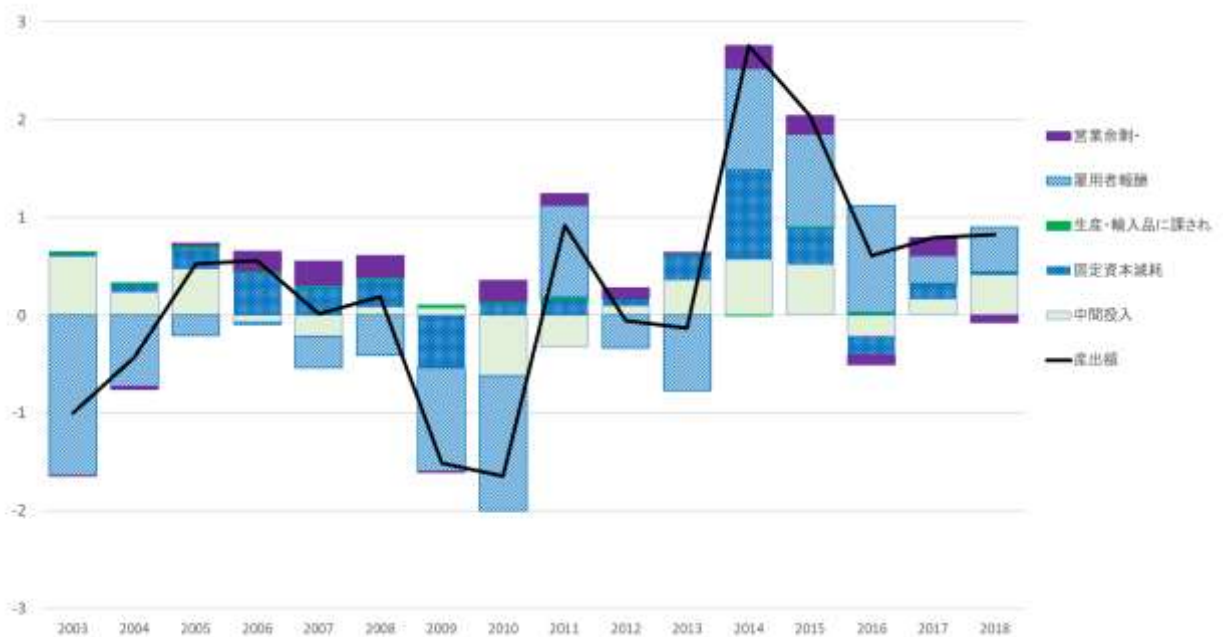
(出所) 「2018年度国民経済計算」(内閣府)、フロー編付表2、名目値を基に作成。

図 19 経済活動別「教育」の産出額の推移



(出所) 「2018年度国民経済計算」(内閣府)、フロー編付表2、名目値を基に作成。

図 20 経済活動別「教育」の産出額の変化率に対する寄与度



(出所) 「2018年度国民経済計算」(内閣府)、フロー編付表2、名目値を基に作成

4.2.4 試算の推計区分

(1) 在学者数・教育コストの細分化区分

学校教育について ESJ の分類を一部集約した 99 区分（表 10）に細分化し、在学者数、教育コストを推計した。

表 10 本試算の 99 区分（33 区分×3 組織分類（o=1 国立、2 公立、3 私立））

No.	e. 教育水準	p. 課程	s. 学科			
1	1 幼稚園	0 課程計	0 学科計			
2	2 幼保連携型認定こども園					
3	3 小学校					
4	4,5,7 中学校,義務教育学校,中等教育学校					
5	6 高等学校	1 全日制	1 人文科学 2 社会科学 3 理学 4 工学 5 農学 6 保健 8 家政 9 教育 10 芸術 11 教養・その他 1 人文科学 2 社会科学 3 理学 4 工学 5 農学 6 保健 8 家政 9 教育 10 芸術 11 教養・その他 7 商船 0 学科計			
6		2 定時制				
7		3 通信制				
8	8-11 特別支援学校					
9	12 高等専門学校					
10	13 短期大学					
11	14 大学					
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21	15 大学院					
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						
31	14,15 大学,大学院					
32	16 専修学校					
33	17 各種学校					

(注) 授業時間数を考慮した推計における、公立の教育水準 (e) 3~7 については、表 12 のとおり区分した。

(2) 実質アウトプットの推計区分

産出数量法による実質アウトプットの推計は、次の 2 つのステップに分けて実施した。第 1 ステップでは、認定こども園（国公立、私立別）、公立小中高、その他（国公立、私立）の 5 区分別に 99 区分を連鎖統合して、実質アウトプットを推計した。第 2 ステップでは、認定こども園の開始年である 2015 年を参照年として、実質アウトプットを合計し、学校教育（国公立）、学校教育（私立）、学校教育（計）の実質アウトプットを推計した。（表 11）。

a. 認定こども園

昨年度の調査研究では、認定こども園の在学者数、教育コストを幼稚園に含められていたが、今年度は、認定こども園と、認定こども園以外の学校教育を分けて実質アウトプットを推計した。

b. 公立小中高

- ・公立小中高の実質アウトプットの推計においては、産出指標を在学者数のみと、授業時間指数を用いた場合の 2 通りについて、実質アウトプットを推計した。

表 11 産出数量法による推計区分

99 区分 (ESJ との対応)		推計区分 (1 ステップ)	推計区分 (2 ステップ)	
組織	教育水準		学校教育計	学校教育 (国公立)
o = 1	e = 1, 3-17	「認定こども園」及び「公立小中高」以外		
o = 2	e = 1, 8-17, 6*			
	e = 3-7*, o = 2	公立小中高※		
o = 1, 2	e = 2	認定こども園		学校教育 (私立)
o = 3	e = 1, 3-17	認定型こども園以外		
o = 3	e = 2	認定こども園		

(注) 公立の e=6 (高等学校) のうち、p=1 (全日制) のみ公立小中高、それ以外は、認定こども園・公立小中高以外に含めた。

公立小中学校の授業時間指数を考慮した推計では、99 区分 (表 10、表 11) を、以下のとおり再編した上で、小学校等、中学校等については、学年別の授業時間指数を用いて計算した。

表 12 公立小中高の推計区分（授業時間指数を考慮する場合）

区分	99区分（ESJの教育水準eとの対応）
小学校等	3.小学校、5.義務教育学校（1～6学年）
中学校等	4.中学校、5.義務教育学校（7～9学年）、7.中等教育学校（前期課程）
高等学校等	6.高等学校（p=1 全日制）、7.中等教育学校（後期課程）

(3) 使用した基礎資料

産出数量法による実質アウトプットの推計に用いた基礎資料は、表 13 のとおり。

表 13 産出数量法の推計に用いた基礎資料

略称	内容	入手元	入手期間
a. 付表 22	国民経済計算年報フロー編付表 22「固定資本マトリックス」（名目値、実質値）の作業分類別データ	JSNA	1994～2016
b. 付表 2	国民経済計算年報フロー編付表 2「経済活動別の国内総生産・要素所得」（名目値、実質値）の作業分類別データ	JSNA	1994～2016
c. 産業連関表	取引基本表の教育部門（列部門）の投入表	総務省 ホームページ	1995, 2000, 2005, 2011
d. 教育産出データベース	「教育サービス産出データベース」（Education Services Production Database of Japan : ESJ）（2020年2月版）	慶應義塾大学産業研究所野村研究室	1993～2017
e. 公立小中高の授業時数データ	「教育課程の編成・実施状況調査」の公立小学校、中学校、高等学校の学年別授業時数（計画値ないしは実績値）	文部科学省 ホームページ	2002年度以降変則的 （表 16）
f. 学校基本調査	公立の小学校、義務教育学校、中学校、中等教育学校、高等学校（全日制）における学年別在学者数	文部科学省 ホームページ	1994～2019

（注）（略称）は、推計手順説明のフロー図に対応。

(4) 授業時間指数の計算

1) 基礎統計「教育課程の編成実施状況調査」

文部科学省の「教育課程の編成・実施状況調査」は、公立小中学校等と公立高等学校等に分けられており、調査実施年や調査項目が異なる。令和2年3月現在、文部科学省に公表されている情報²⁰を基に、調査の概要を整理した。

a. 調査対象

全国の全ての公立小学校、中学校、高等学校等を対象に、都道府県・指定都市教育委員会を実施している。本調査における小学校等、中学校等、高等学校等の区分及び直近の調査対象数は、表14のとおり。

表14 「教育課程の編成・実施状況調査」の調査対象

区分	調査象数	学校種別
小学校等	19,671校	公立の小学校、義務教育学校前期課程
中学校等	9,532校	公立の中学校、義務教育学校後期課程、中等教育学校
高等学校	7,278学科 [*]	公立の高等学校、中等教育学校後期課程

(注) 7,278学科のうち、全日制は、6,426学科(普通科2,360、専門学科3,760、総合学科306)(平成27年度値)。

(出所) 文部科学省ホームページを基に作成²¹。

b. 授業時数

小中学校については、学年別の年間総授業時数に関して、各学校の度数分布と全学校における平均値が公表されている(表15、図21)。

高等学校については、調査対象年の入学者の学科別の週当たりの授業時数に関して、各学校の度数分布が公表されている(表15、図22)。

²⁰ 調査対象数や定義範囲については、最新の公表情報(「平成30年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査」、「平成27年公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」)を基に整理した。

²¹ https://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/new-cs/1263169.htm (2020年3月5日閲覧)

表 15 「教育課程の編成・実施状況調査」における授業時数

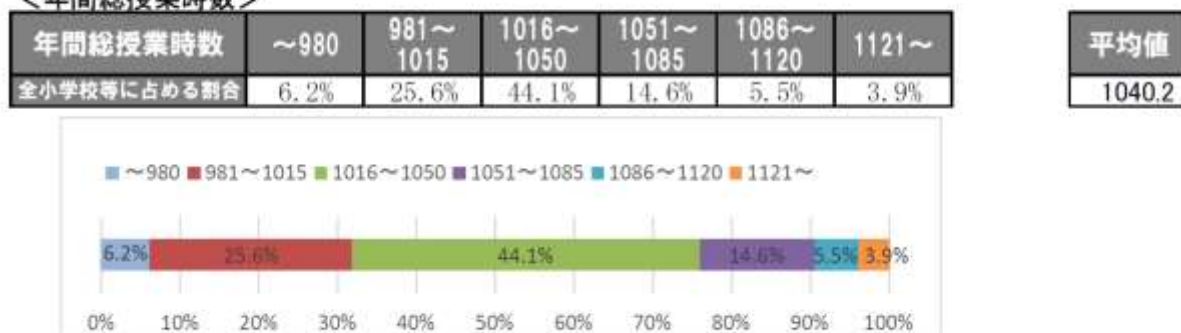
区 分	説 明
小学校等	学年別の各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習の時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間の総授業時数。1 単位時間は 45 分。
中学校等	学年別の各教科、道徳、総合的な学習時間及び特別活動（学級活動のみ）に充てる年間総授業時間数。1 単位時間は 50 分。
高等学校等	調査対象年度の入学者の学科別の週当たりの授業時数。同一学科内において、さらに類型・コース等が設定され、類型やコース等によって授業時数が異なる場合は、最も多くの生徒が該当する授業時数を計上。長期休業中の集中講座や補習等は含まない。1 単位時間は 50 分。

（出所）文部科学省ホームページを基に作成。

図 21 公立小学校の年間総授業時数（学年別年間総授業実数）

（小学校第5学年）

<年間総授業時数>



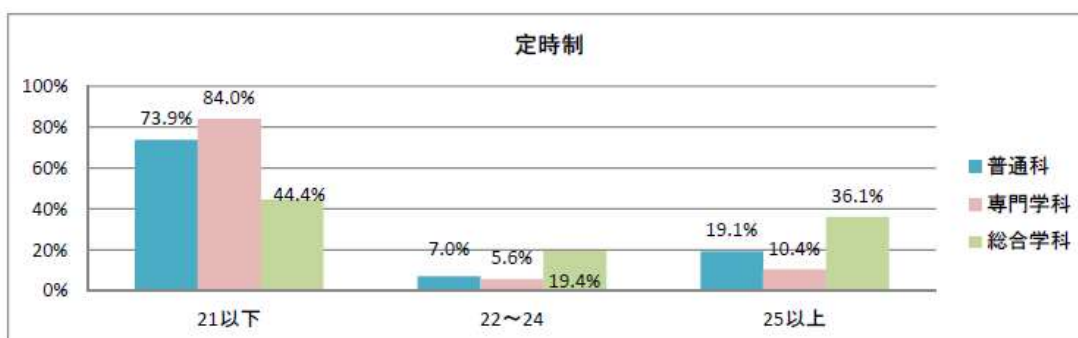
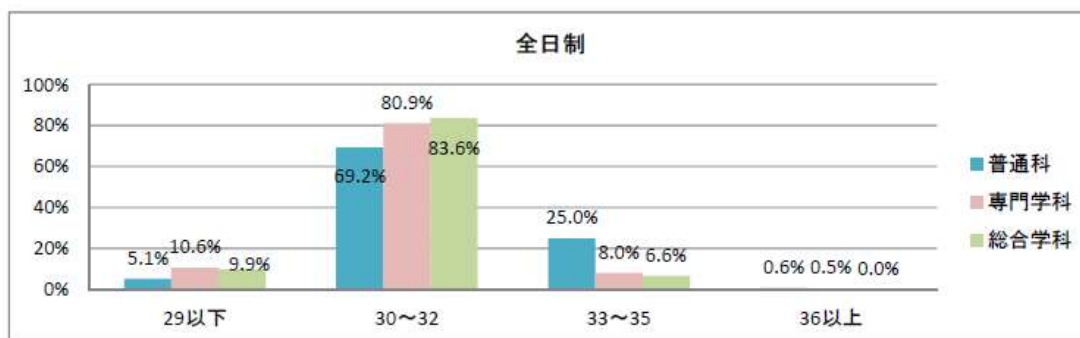
（出所）「平成 30 年度公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査報告書」（文部科学省）
p.2 を抜粋。

図 22 公立高等学校の授業時数（学科別週当たりの授業時数）

（平成27年度入学者に係る授業時数）

		29以下	30～32	33～35	36以上
全日制	普通科	5.1%	69.2%	25.0%	0.6%
	専門学科	10.6%	80.9%	8.0%	0.5%
	総合学科	9.9%	83.6%	6.6%	0.0%

		21以下	22～24	25以上
定時制	普通科	73.9%	7.0%	19.1%
	専門学科	84.0%	5.6%	10.4%
	総合学科	44.4%	19.4%	36.1%



（出所）「平 27 年度公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査報告書」（文部科学省）p.4 を抜粋。

c. 授業時数調査データの状況

ア) 公表データの内容

小・中学校の調査は平成 15 年度、高等学校の調査は平成 16 年度に開始され、対象年度の前年度実績値か当該年度計画地のいずれかが不定期に調査され、いる。データが利用可能な期間は、小・中学校は平成 14 年度（平成 15 年度調査の実績値）、高等学校は平成 15 年度（平成 16 年度調査の実績値）以降である（表 16）。

イ) 留意点

- ・本試算において調査結果を利用できない年次や、授業時数の平均値が公表されていない年次は、年間総授業時数の各階級の中央値に、当該階級における学校数の割合を乗じた合計（加重平均）により、平均年間総授業時数を簡易的に試算した。

- ・年間総授業時間数の計画値については、「最大で何単位時間の授業を実施することが可能か²²」という考え方に基づいて調査されているため、実績値より高くなることに留意が必要である。
- ・小中学校の平均年間総授業時間数は、各学校における年間平均総授業時間数の合計を、学校数で除した単純平均であり、1学校当たりの在学者数は考慮されていない。

表 16 授業時数データの状況

対象年度	小・中学校		高等学校	備 考
	調査結果	平均値	調査結果	
平成 14 年 (2002)	実績値	—	—	
平成 15 年 (2003)	実績値	—	実績値	
平成 16 年 (2004)	実績値	—	実績値	
平成 17 年 (2005)	実績値	○	計画値	
平成 18 年 (2006)	実績値	○	実績値	
平成 19 年 (2007)	—	—	計画値※	
平成 20 年 (2008)	実績値	○	—	
平成 21 年 (2009)	実績値	○	—	
平成 22 年 (2010)	実績値	○	計画値※	
平成 23 年 (2011)	—	—	—	
平成 24 年 (2012)	—	—	—	
平成 25 年 (2013)	計画値	○	計画値	
平成 26 年 (2014)	—	—	—	
平成 27 年 (2015)	計画値	○	計画値	
平成 28 年 (2016)	—	—	—	
平成 29 年 (2017)	実績値	○	—	小 5、中 1 のみ
平成 30 年 (2018)	計画値	○	—	

(注) 「—」は、公表データなし。○：平均値の公表有、※：調査結果では実績値と計画値のいずれかが明記されておらず、調査実施時期より推測。

(出所) 「教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)

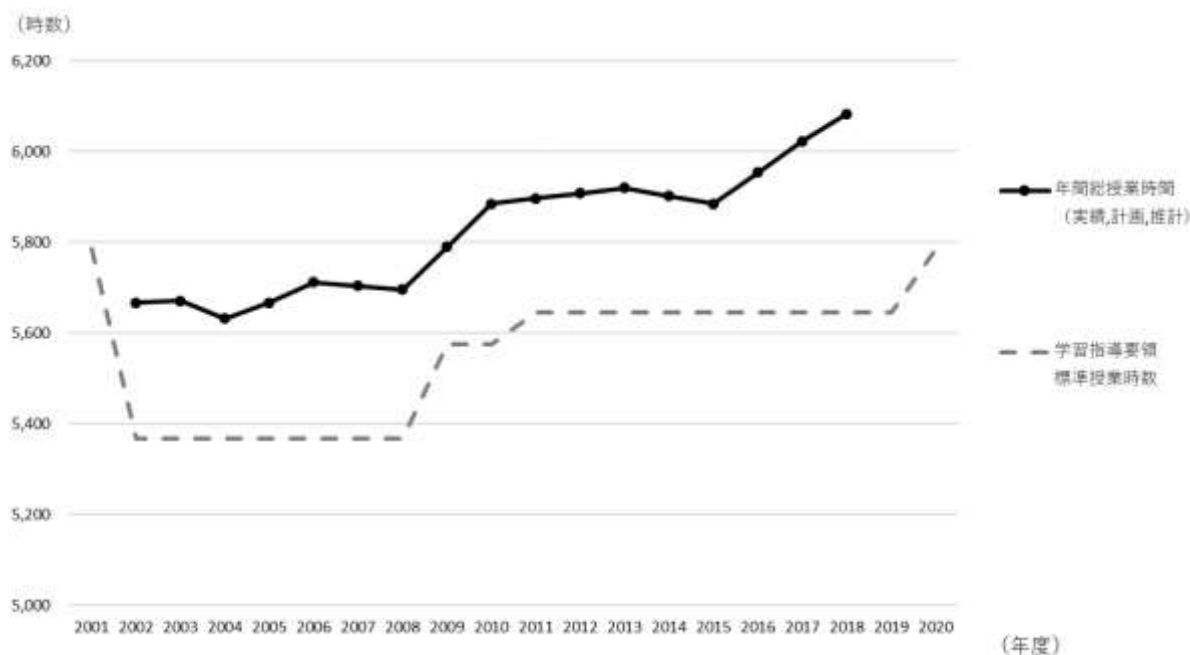
²² 「平成 30 年度公立小中学校等における教育課程の編成・実施状況調査報告書」を引用。

d. 授業時数データ

「教育課程の編成・実施状況調査」の調査結果を基に推計した公立小、中、高等学校の授業時数の推移は、図 23 から図 25 のとおり。

小中学校の年間授業時数（実績値、計画値、推計値）は、学習指導要領の標準授業時数より、すべての年次において上回っている。本試算では、標準授業時数よりも「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数の方が実際に児童・生徒が享受した授業時数により近いと推測し、この調査結果を用いた。

図 23 公立小学校の年間授業時数

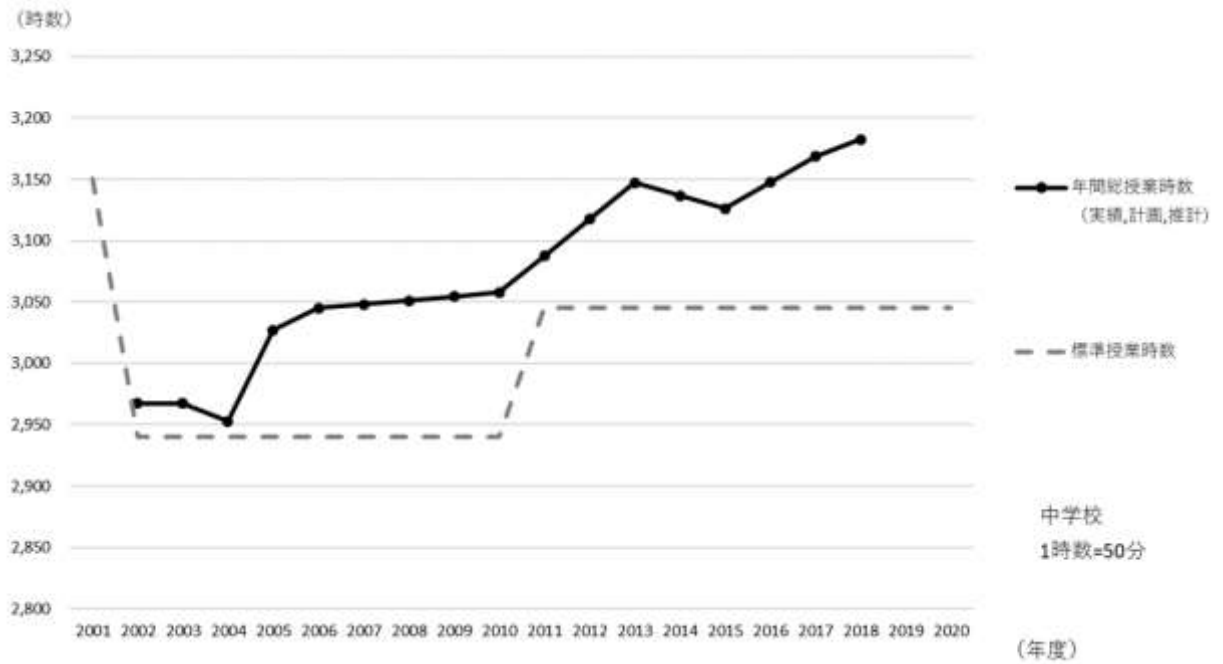


(注) 各年度における1学年から6学年の授業時数(平均値)を合計。

(出所) 「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」を基に作成²³。

²³ 2005、2006、2008～2010 は、実績値(平均値)。2013、2015、2018 年は計画値(平均値)。2002～2004 年は、実績値(授業時数の層別分布)を基に平均値を推計。2007、2011、2012、2014、2016 は、前後の平均値を基に推計。

図 24 公立中学校の年間授業時数



(注) 各年度における1学年から3学年の授業時数(平均値)を合計。

(出所) 「公立小・中学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」を基に作成²³

表 17 公立小中学校の授業時数（年度）

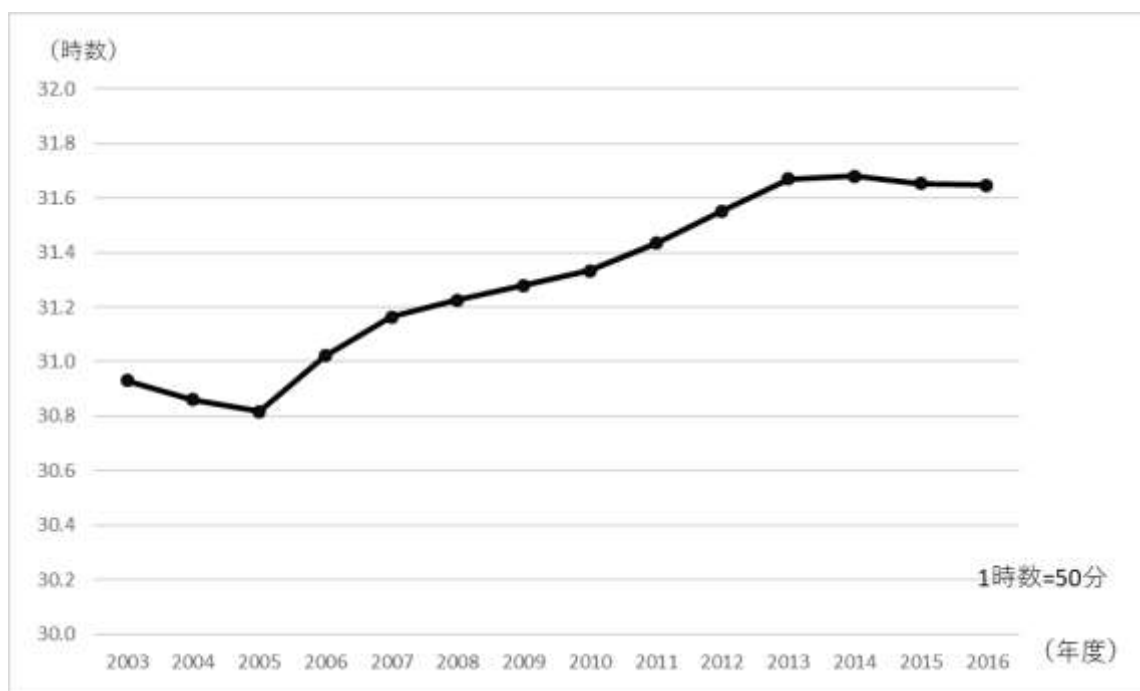
年度	小学校						中学校		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
2002	839	890	960	995	994	990	1,000	999	969
2003	842	890	960	995	994	990	1,000	999	969
2004	838	884	954	989	986	980	999	996	958
2005	843	890	961	994	993	986	1,018	1,019	990
2006	<u>851</u>	<u>896</u>	<u>968</u>	<u>1,001</u>	<u>1,002</u>	<u>994</u>	<u>1,025</u>	<u>1,024</u>	<u>996</u>
2007	851	896	967	1,000	1,001	992	1,026	1,025	997
2008	<u>850</u>	<u>895</u>	<u>965</u>	<u>998</u>	<u>999</u>	<u>989</u>	<u>1,027</u>	<u>1,026</u>	<u>998</u>
2009	868	913	981	1,013	1,013	1,004	1,028	1,028	1,000
2010	<u>885</u>	<u>931</u>	<u>996</u>	<u>1,028</u>	<u>1,027</u>	<u>1,018</u>	<u>1,028</u>	<u>1,029</u>	<u>1,001</u>
2011	891	939	994	1,027	1,027	1,019	1,037	1,038	1,013
2012	896	946	992	1,027	1,026	1,021	1,046	1,047	1,024
2013	902	954	990	1,026	1,026	1,022	1,055	1,056	1,036
2014	897	950	987	1,023	1,024	1,021	1,051	1,053	1,033
2015	892	947	983	1,021	1,022	1,020	1,046	1,050	1,031
2016	904	957	997	1,034	1,031	1,032	1,054	1,058	1,036
2017	916	967	1,011	1,047	<u>1,040</u>	1,043	<u>1,061</u>	1,066	1,042
2018	928	977	1,025	1,060	1,040	1,054	1,061	1,074	1,047

(注) 単位時数：小学校 45分、中学校 50分。

下線：実績値、斜体：計画値、太字：本調査研究推計値

(出所) 「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)を基に作成。

図 25 公立高等学校（全日制・普通科）の週当たりの授業時数



(注) 各年度における1学年の授業時数(平均値)。

(出所) 「高等学校等における教育課程の編成・実施状況調査結果」を基に推計。

2) 授業時間指数の推計

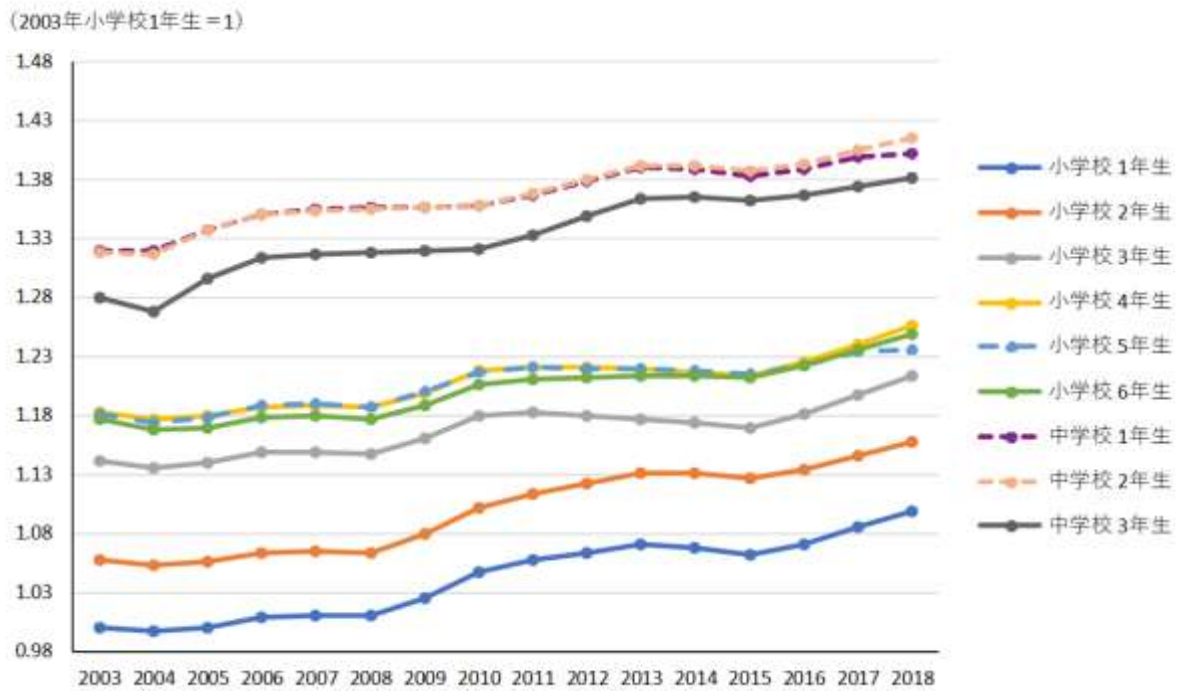
a. 公立小中学校

公立小中学校における学年別の年間総授業時数（年度）を、暦年での授業時間数に換算した後、2003 暦年小学校 1 年生の授業時間で除して、学年別の授業時間指数を算出した。

授業時間数、授業時間数（暦年）、授業時間指数の算出式は、以下のとおり。

- ・ 小学校 r 年生の授業時間数（年度）＝小学校 r 年生の年間総授業時数（年度）×45/60
- ・ 中学校 r 年生の授業時間数（年度）＝年間総授業時数（年度）×50/60
- ・ 授業時間数（暦年）＝前年度授業時数×3/12＋当年度授業時数×9/12
- ・ t 暦年 r 学年の授業時間指数＝t 暦年 r 学年授業時間数/2003 暦年小学校 1 年生授業時間数

図 26 公立小・中学校授業時間指数



(出所) 「公立小・中学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)を基に作成。

表 18 公立小中学校の授業時間指数

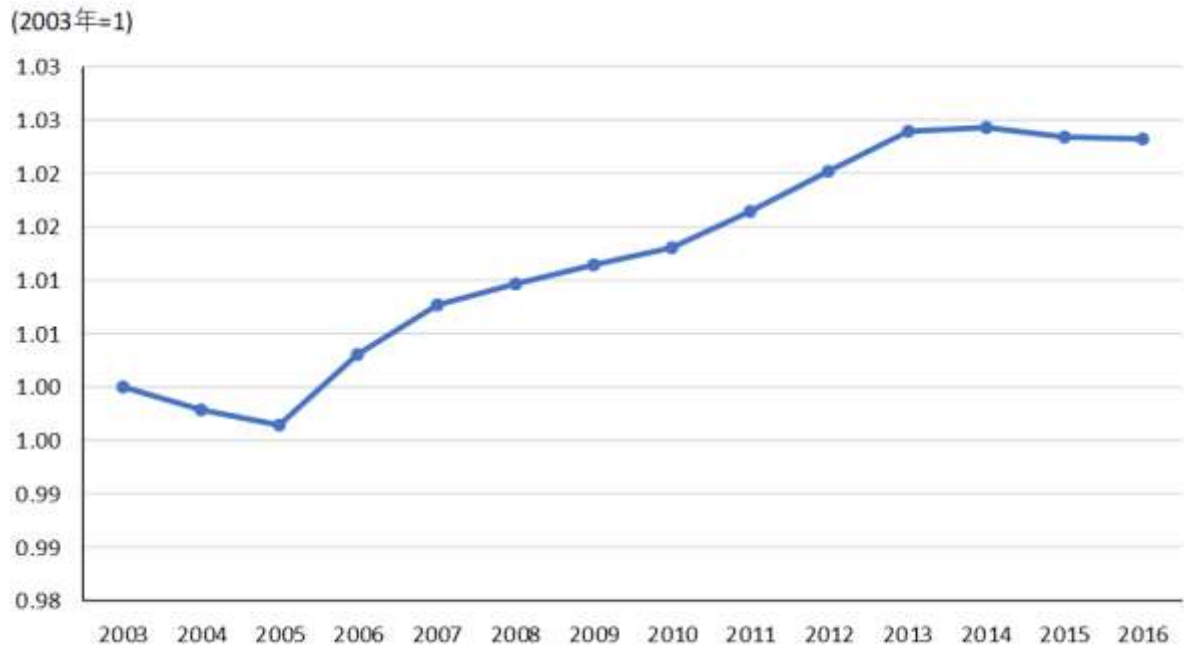
暦年	小学校						中学校		
	1年生	2年生	3年生	4年生	5年生	6年生	1年生	2年生	3年生
2003	1.00	1.06	1.14	1.18	1.18	1.18	1.32	1.32	1.28
2004	1.00	1.05	1.14	1.18	1.17	1.17	1.32	1.32	1.27
2005	1.00	1.06	1.14	1.18	1.18	1.17	1.34	1.34	1.30
2006	1.01	1.06	1.15	1.19	1.19	1.18	1.35	1.35	1.31
2007	1.01	1.06	1.15	1.19	1.19	1.18	1.35	1.35	1.32
2008	1.01	1.06	1.15	1.19	1.19	1.18	1.36	1.35	1.32
2009	1.03	1.08	1.16	1.20	1.20	1.19	1.36	1.36	1.32
2010	1.05	1.10	1.18	1.22	1.22	1.21	1.36	1.36	1.32
2011	1.06	1.11	1.18	1.22	1.22	1.21	1.37	1.37	1.33
2012	1.06	1.12	1.18	1.22	1.22	1.21	1.38	1.38	1.35
2013	1.07	1.13	1.18	1.22	1.22	1.21	1.39	1.39	1.36
2014	1.07	1.13	1.17	1.22	1.22	1.21	1.39	1.39	1.37
2015	1.06	1.13	1.17	1.21	1.21	1.21	1.38	1.39	1.36
2016	1.07	1.13	1.18	1.22	1.22	1.22	1.39	1.39	1.37
2017	1.09	1.15	1.20	1.24	1.23	1.24	1.40	1.40	1.37
2018	1.10	1.16	1.21	1.26	1.24	1.25	1.40	1.42	1.38

(出所) 区 26、2003 年小学校 1 年生=1

b. 公立高等学校

公立高等学校については、全日制（普通科）の週当たりの授業時数（年度）を、暦年変換した後、2003 暦年の週当たり授業時数で除して、「授業時間指数」を算出した。

図 27 公立高等学校の授業時間指数



(出所) 「公立高等学校における教育課程の編成・実施状況調査」(文部科学省)を基に作成。

4.3 推計手順

実質アウトプット Q_t の推計式は、次のとおり。

$$Q_t = Q_{t-1} \cdot \frac{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t}}{\sum_j p_{j,t-1} q_{j,t-1}}$$

$q_{j,t}$: t 年における教育段階 j の産出指標

公立小中高では授業時間指数に在学者数を乗じて算出した「児童・生徒時間数」を用いた。その他の学校種では在学者数を用いた。

$p_{j,t}$: t 年における教育段階 j の在学者一人当たり教育コスト

JSNAの(政府)教育、(非営利)教育の名目アウトプット(教育コスト)から、学校教育(国公立)、学校教育(私立)相当額を計算し、さらに、ESJの経費データを用いて、99区分に分割した教育コストを用いた。

ここで、実質アウトプット Q_t (連鎖実質値)には加法整合性がないため、学校教育(国公立)の連鎖アウトプットと学校教育(私立)の実質アウトプット単純合計では、学校教育計の実質アウトプットを求めることができない。同様に、学校教育計の実質アウトプットと学校教育以外の実質アウトプットを単純合計して、教育計の実質アウトプットを求めることはできない。

このため、加法整合性がある前暦年基準の項目別実質値($p_{j,t-1}q_{j,t}$)の段階で合計し、これを前暦年の名目アウトプット($p_{j,t-1}q_{j,t-1}$)の和で除すことにより、上式の右辺第2項を求めて、連鎖実質値を得た。

デフレーターは、名目アウトプットを実質アウトプットで除して求めた。

詳細な手順は、添付資料3参照。

4.4 試算結果

実質アウトプット、デフレーター、名目アウトプットの試算結果の一覧は、表 19 のとおり。

表 19 試算結果の図番号一覧

推計区分	系 列	指 数	対前年 増加率	備 考
学校教育	計	図 28	図 29	<ul style="list-style-type: none"> ・実質値は、産出数量法により試算。 ・計及び国公立の実質値及びデフレーターは、授業時間指数有と無（在学者数のみ）とを比較。私立は、在学者数のみで試算。 ・名目アウトプットは、JSNA 値を基に推計。授業時間指数有無に関係なく同一。
	国公立	図 30	図 31	
	私立	図 32	図 33	
教育	計	教育計、試算結果は、図 34～図 39 のとおりである。 図 34	図 35	<ul style="list-style-type: none"> ・学校教育、学校教育以外の各項目別に推計した実質値を、連鎖統合により推計。 ・教育計は、JSNA 公表値と整合的な範囲であり、（市場）教育を含む。 ・教育計、（政府）教育の実質値及びデフレーターは、授業時間指数有と無（在学者数のみ）とを比較。（非営利）教育は、在学者数のみで試算。 ・名目アウトプットは、JSNA 値を基に推計。授業時間指数有無に関係なく同一。
	（政府）教育	図 36	図 37	
	（非営利）教育	図 38	図 39	
研究開発	政府、非営利	図 40	図 41	<ul style="list-style-type: none"> ・JSNA 値（投入法のデフレーター）を基に実質値を試算。 ・名目アウトプットは、JSNA 値を基に推計。
学校給食	国公立、私立	図 42	図 43	
その他の教育訓練機関（国公立）	国公立	図 44	図 45	

4.4.1 学校教育の試算結果

学校教育計、学校教育（国公立）、学校教育（私立）の試算結果は図 28～図 33 のとおりである。

図 28 試算結果_学校教育計（指数）

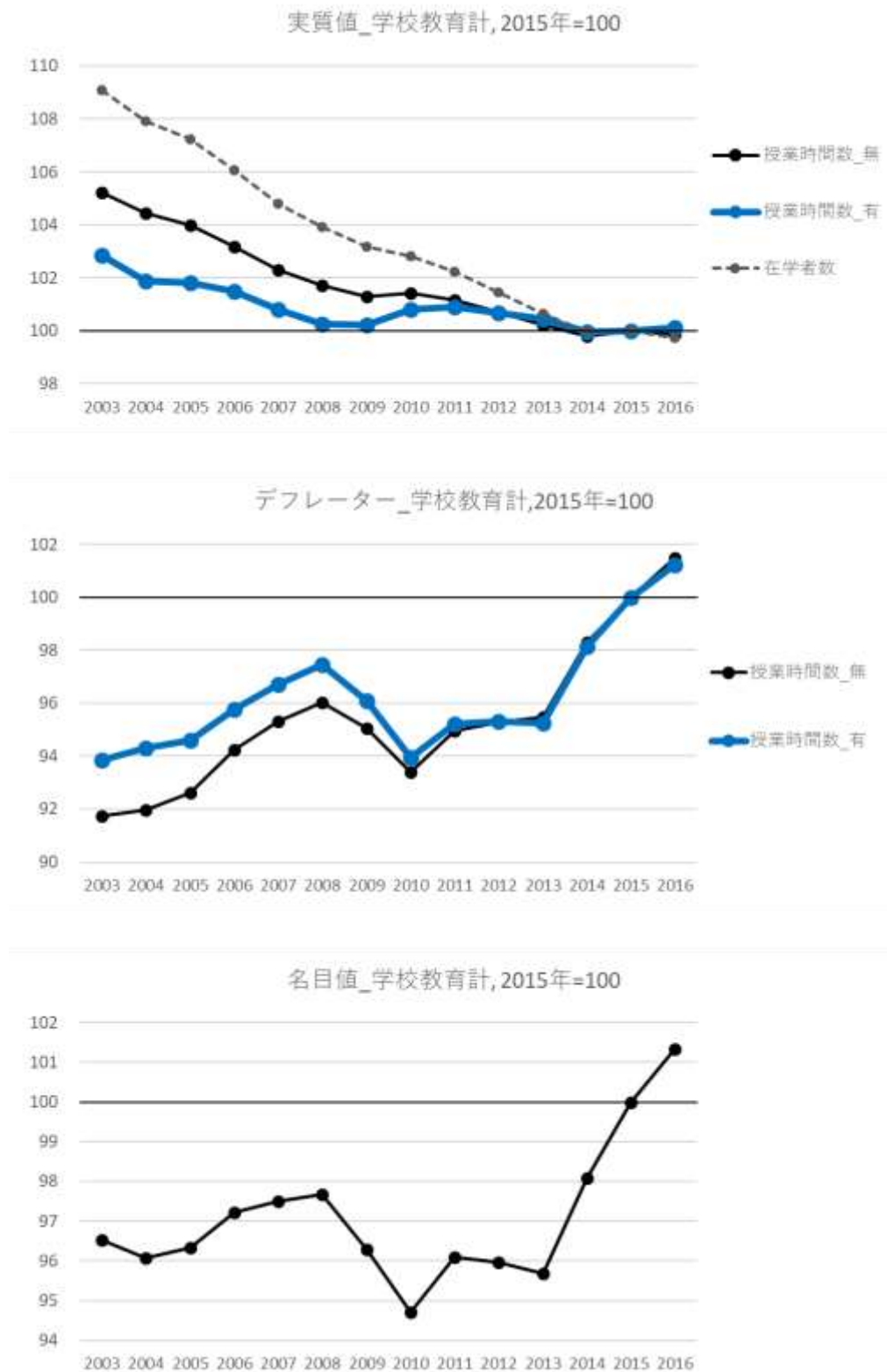


図 29 試算結果_学校教育（対前年増加率）

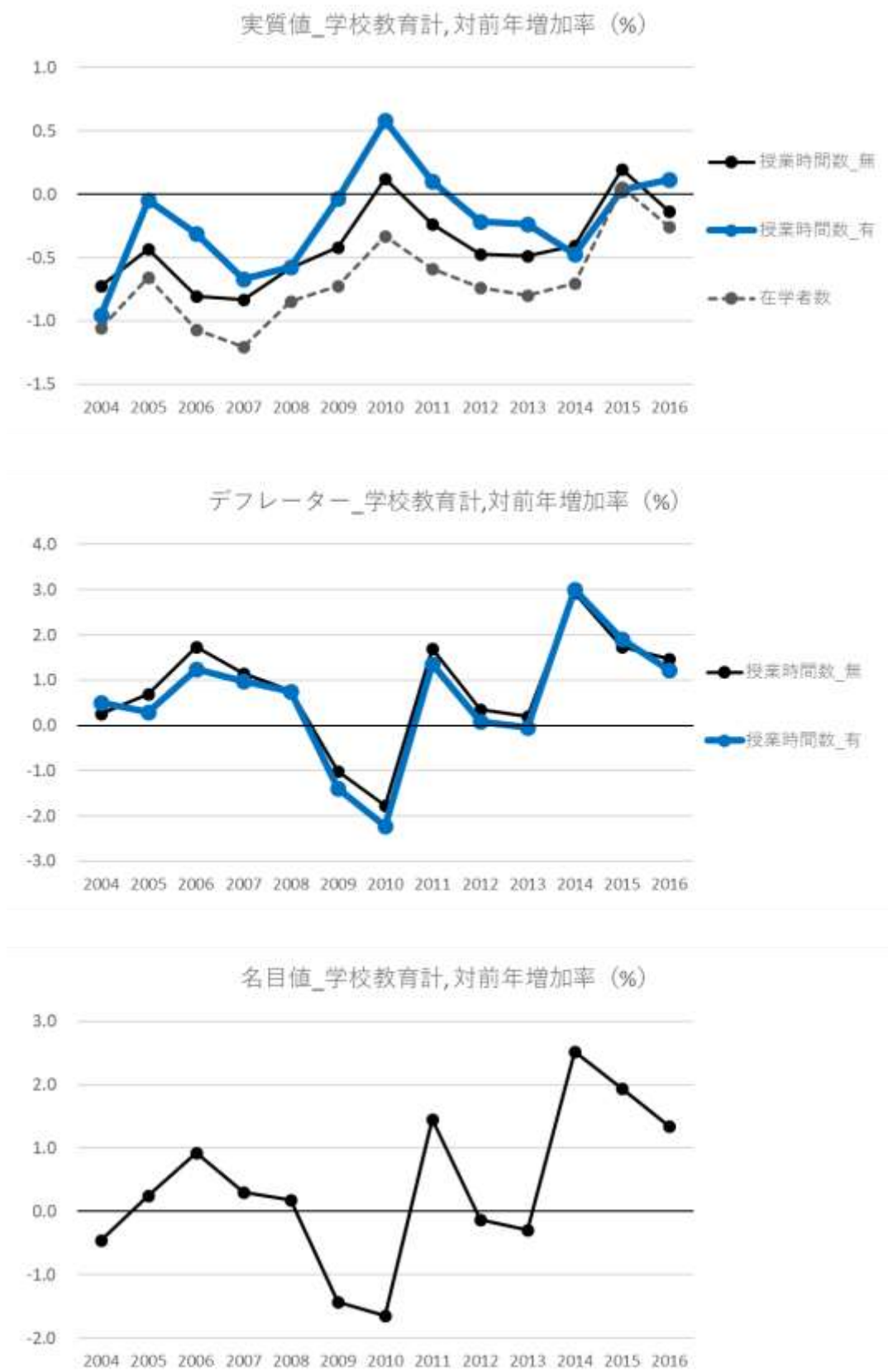


図 30 試算結果_学校教育（国公立）（指数）

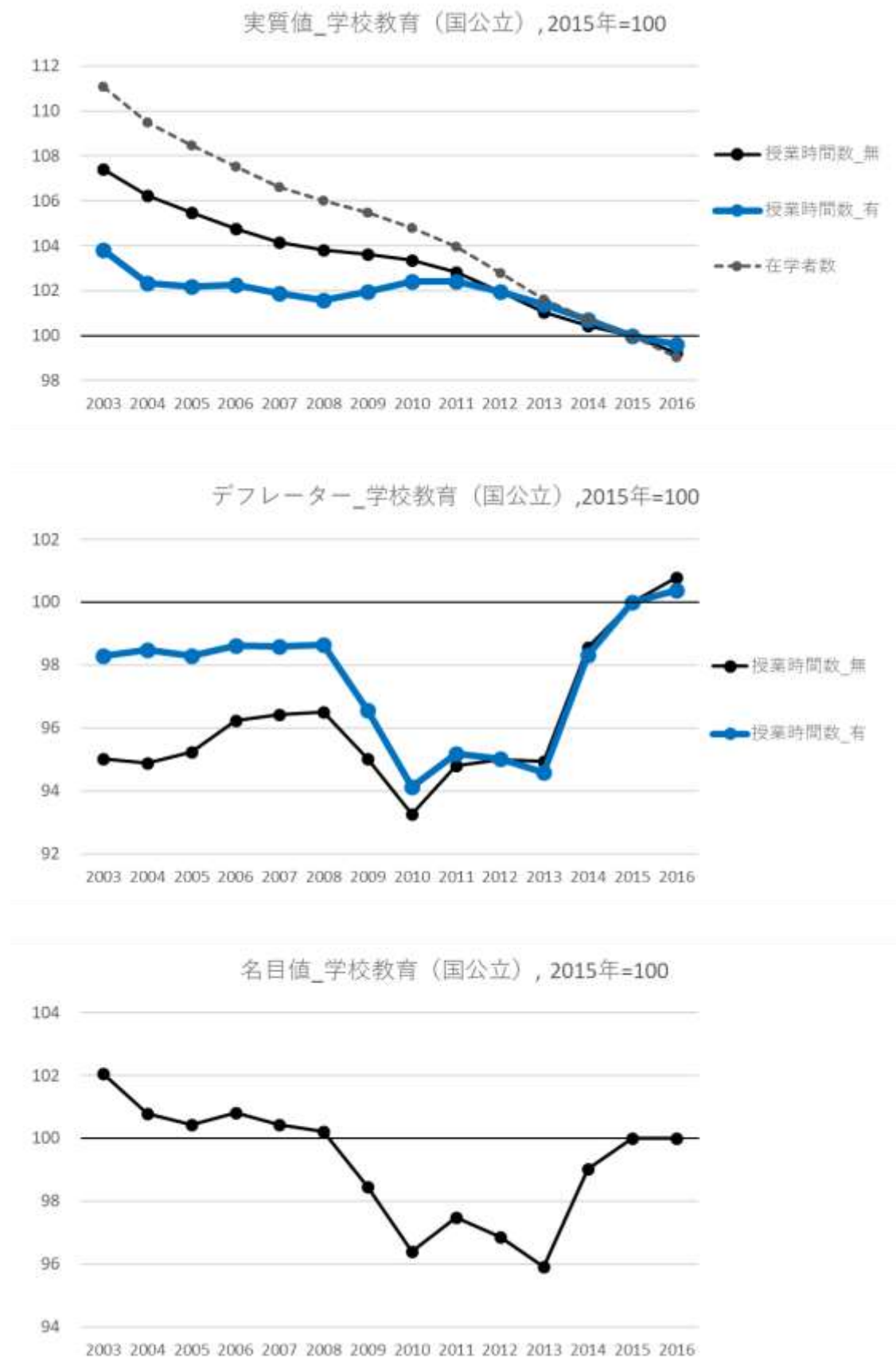


图 31 試算結果_学校教育（国公立）（对前年增加率）

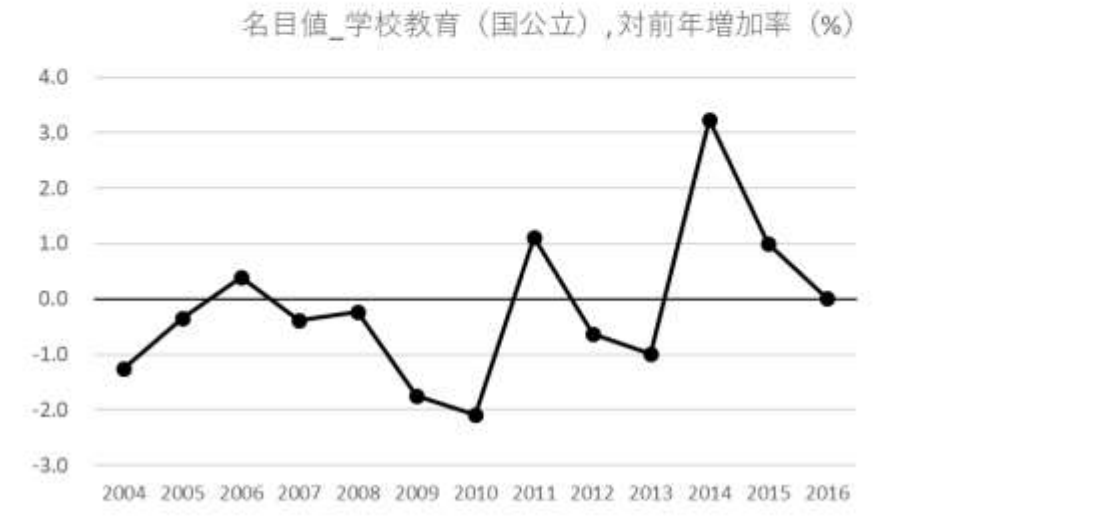


図 32 試算結果_学校教育（私立）（指数）

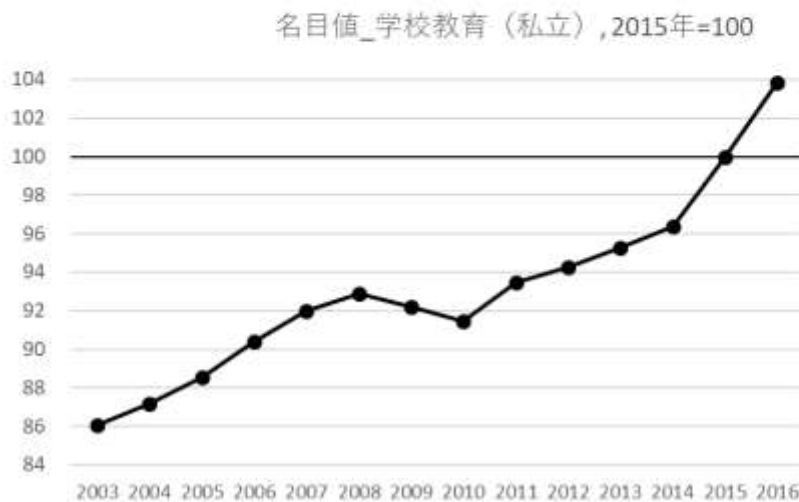
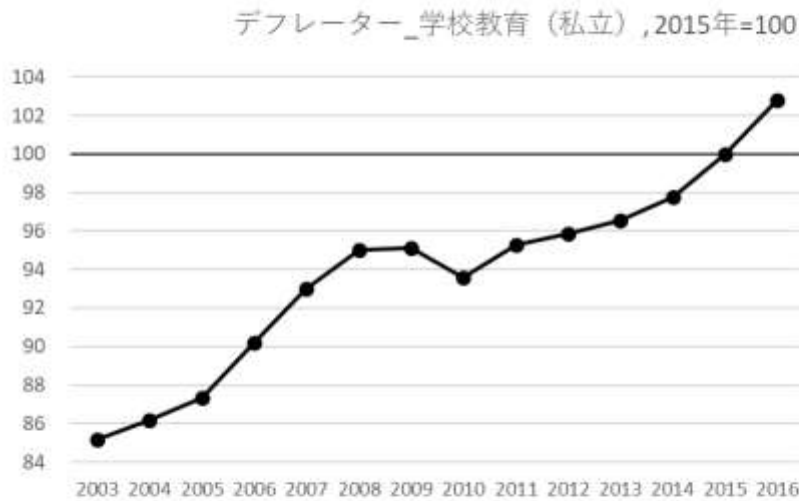
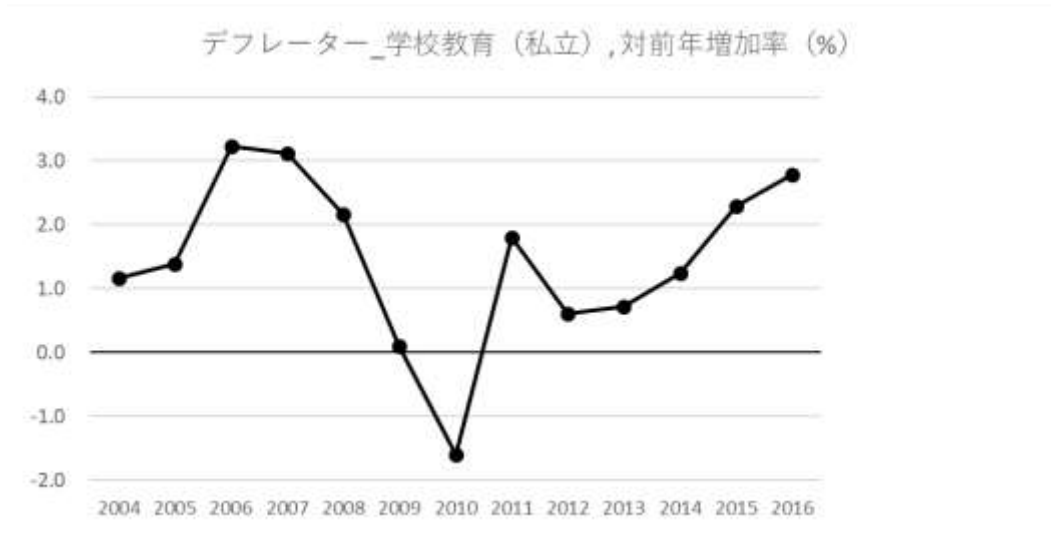
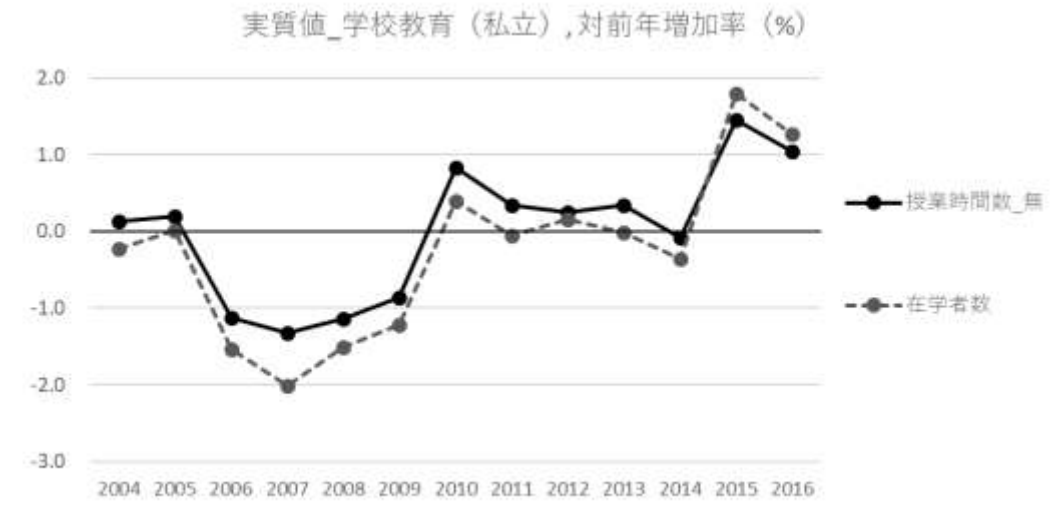


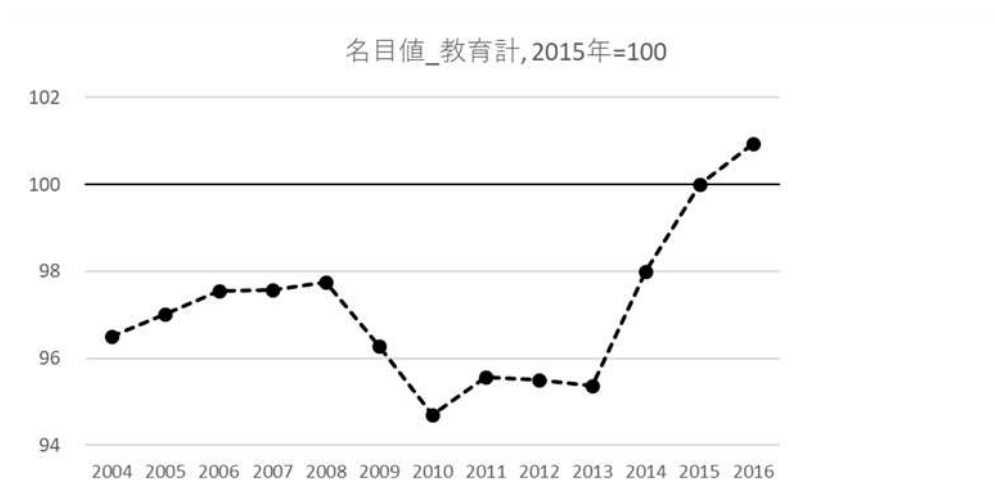
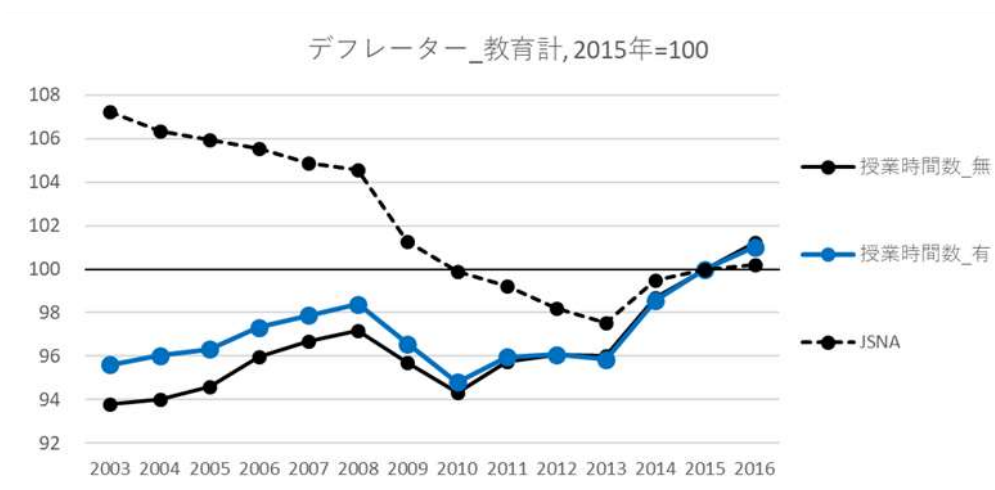
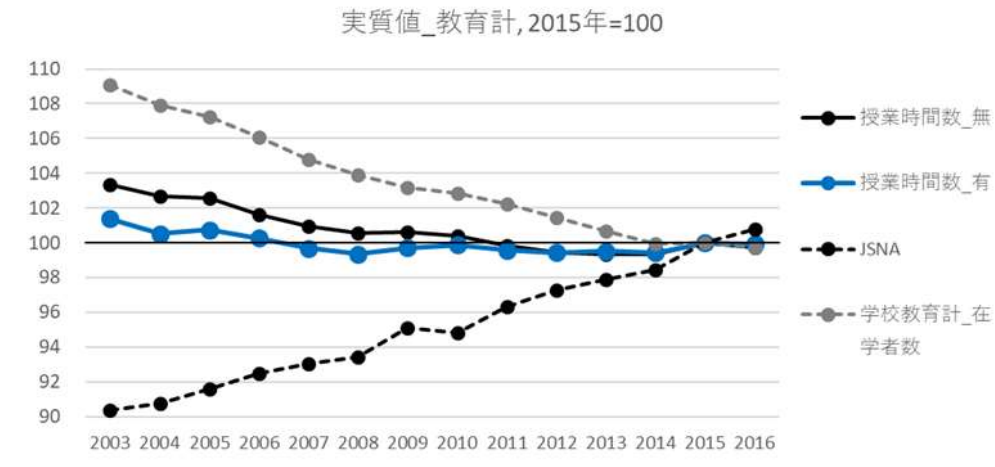
図 33 試算結果_学校教育（私立）（対前年増加率）



4.4.2 経済活動別「教育」の試算結果

教育計²⁴、試算結果は、図 34～図 39 のとおりである。

図 34 試算結果_教育計（指数）



²⁴ (政府) 教育、(非営利) 教育、(市場) 教育の合計。

図 35 試算結果_教育計（対前年増加率）

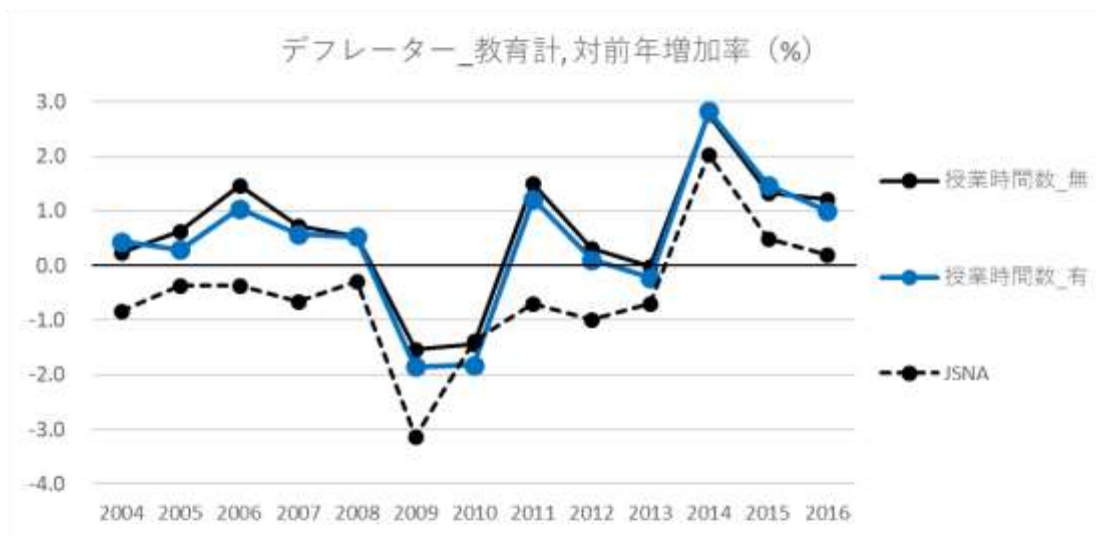
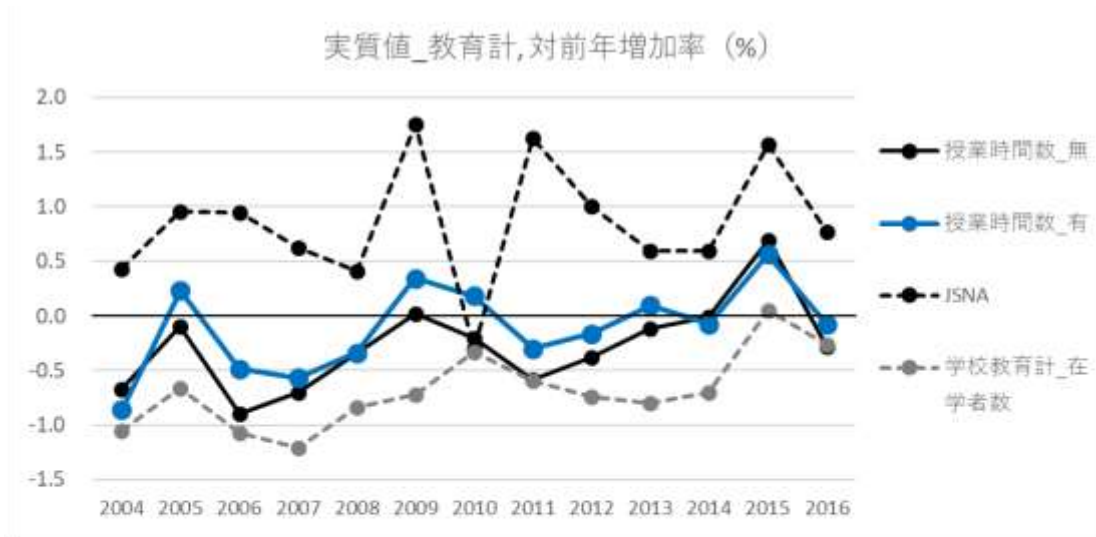


図 36 試算結果_ (政府) 教育 (指数)

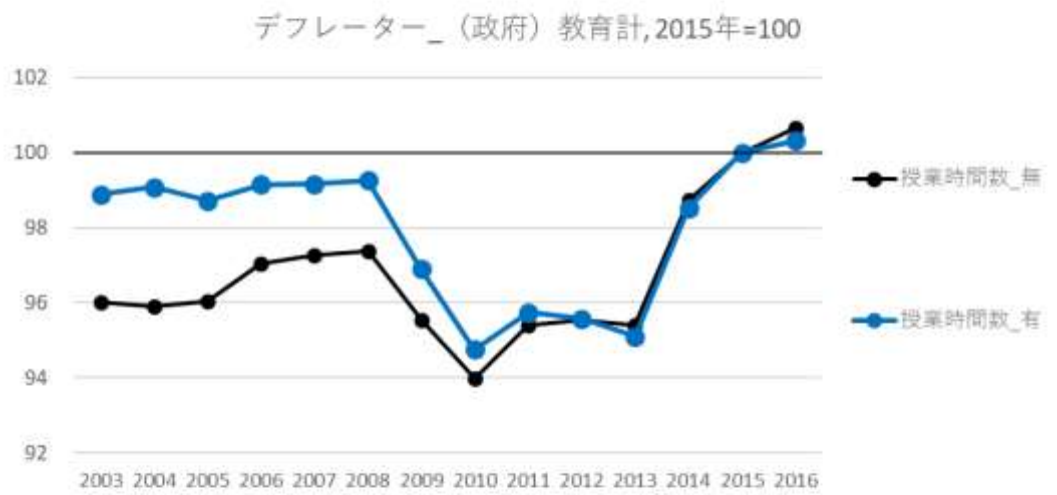
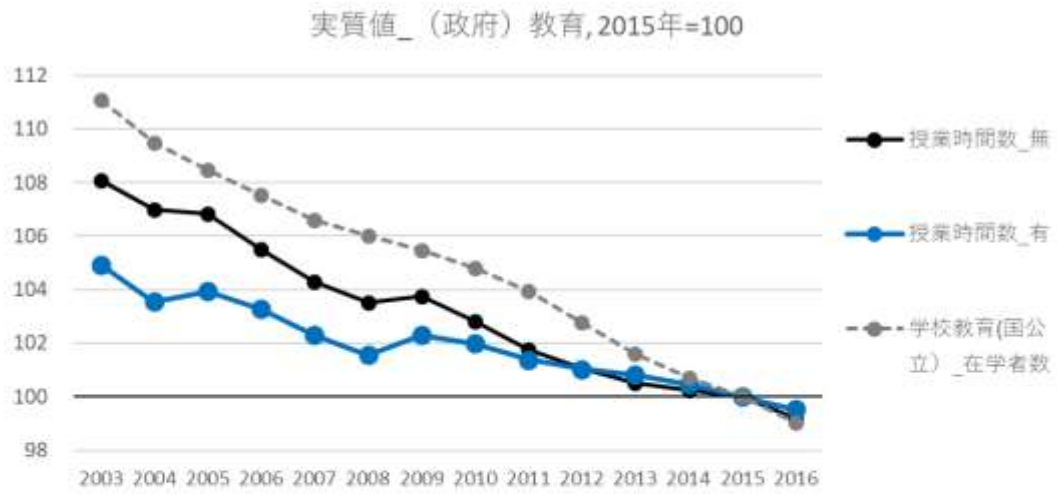


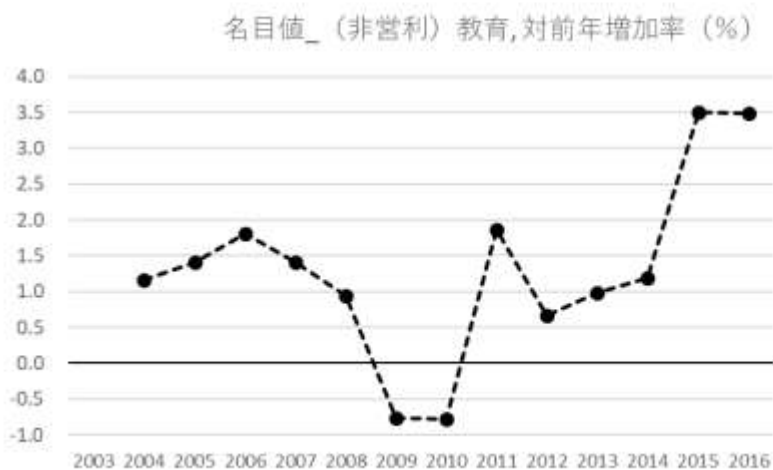
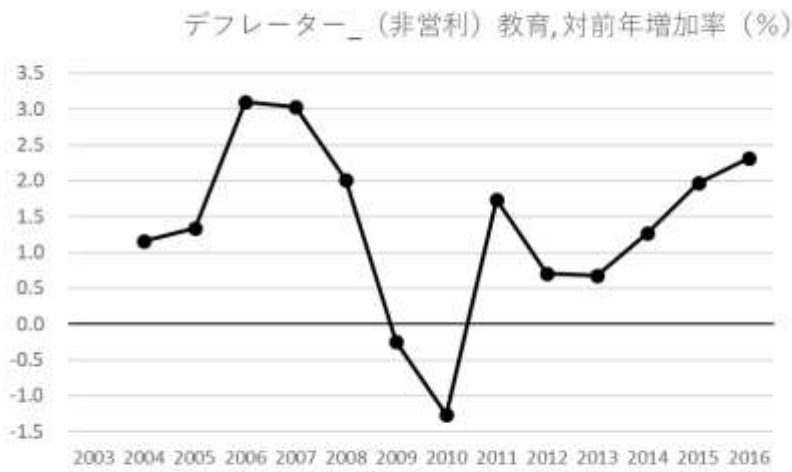
図 37 試算結果_（政府）教育（対前年増加率）



図 38 試算結果_ (非営利) 教育 (指数)



図 39 試算結果（非営利）教育（対前年増加率）



4.4.3 研究開発・学校給食・その他研究機関の試算結果

学校教育以外の教育の試算結果は、図 40～図 45 のとおりである。

図 40 試算結果_研究開発（指数）

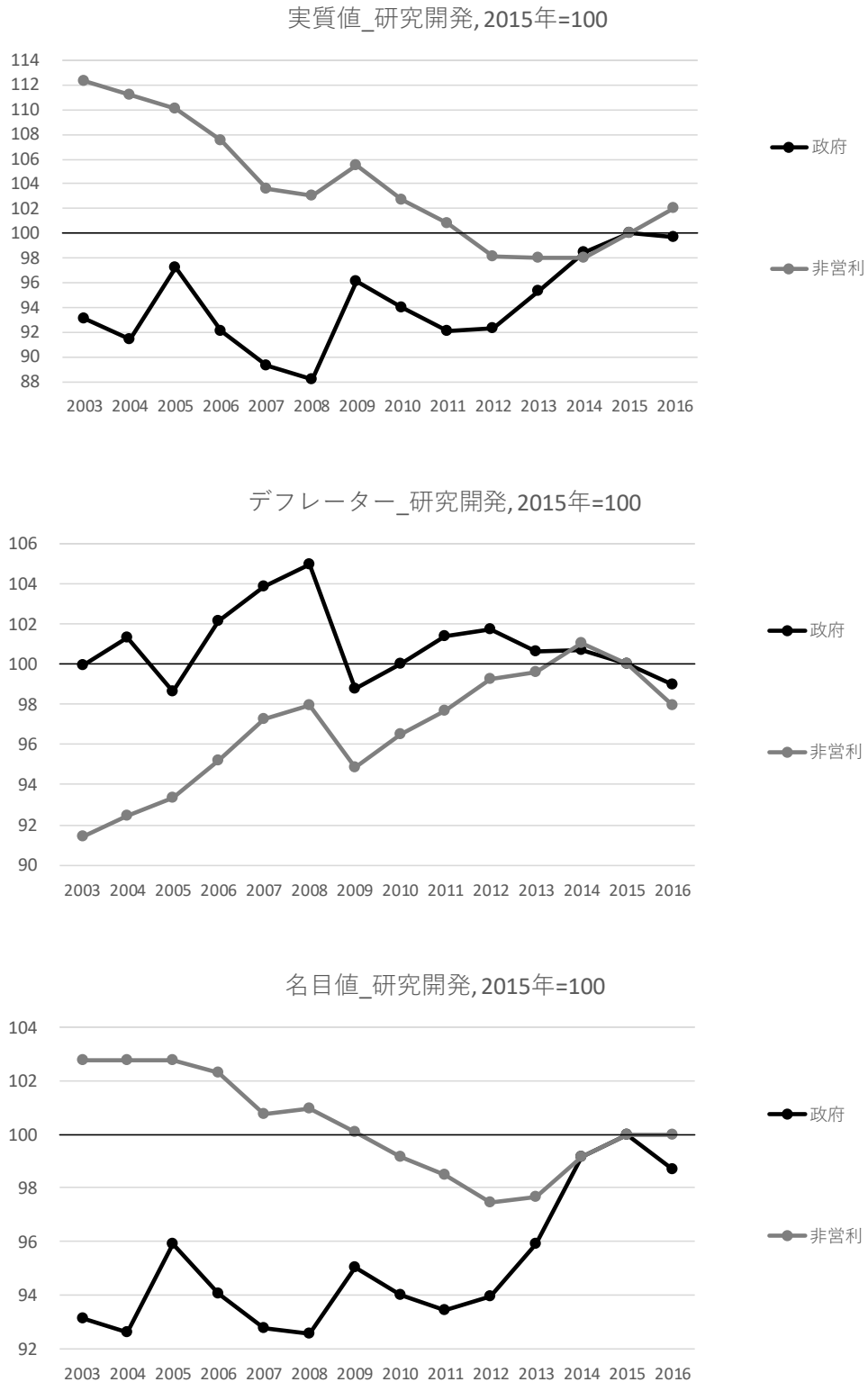


図 41 試算結果_研究開発（対前年増加率）



図 42 試算結果_学校給食（指数）

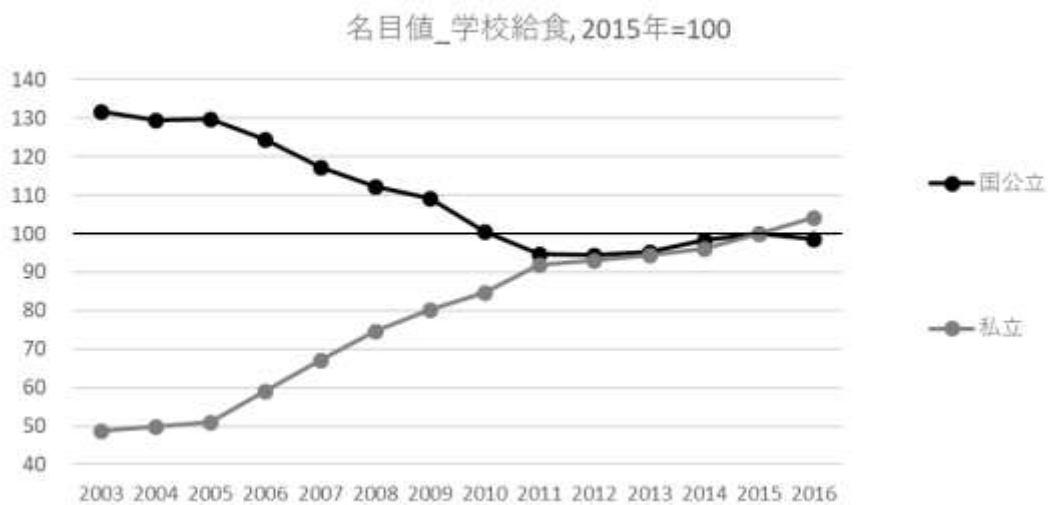
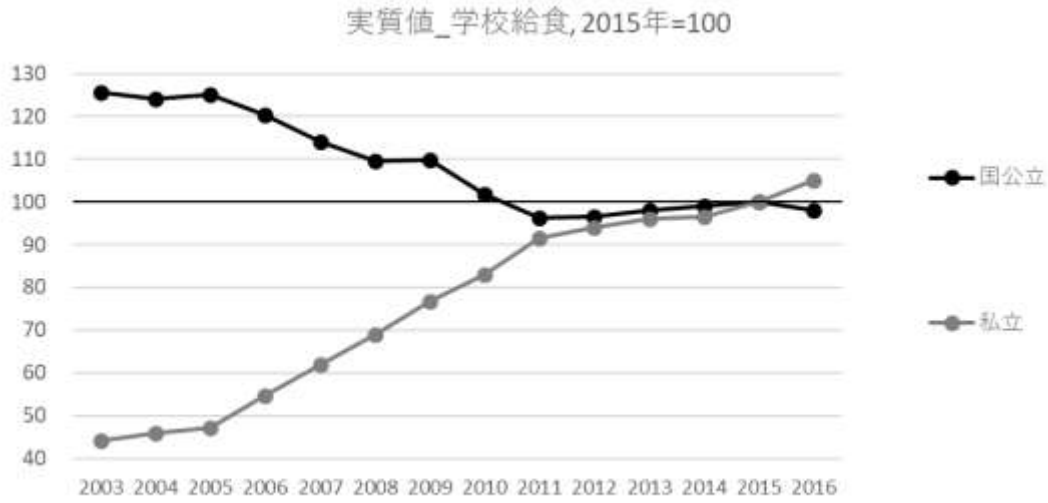


图 43 試算結果_学校給食 (対前年増加率)

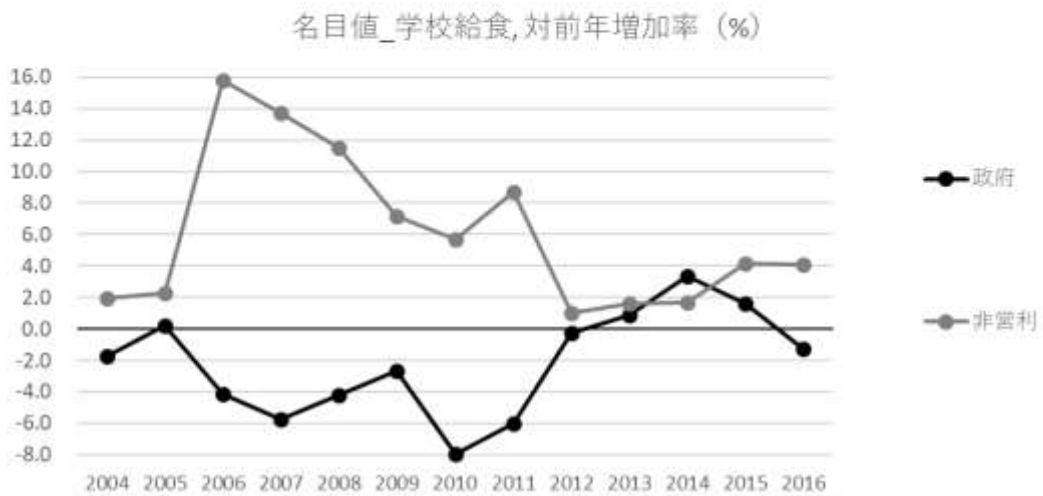
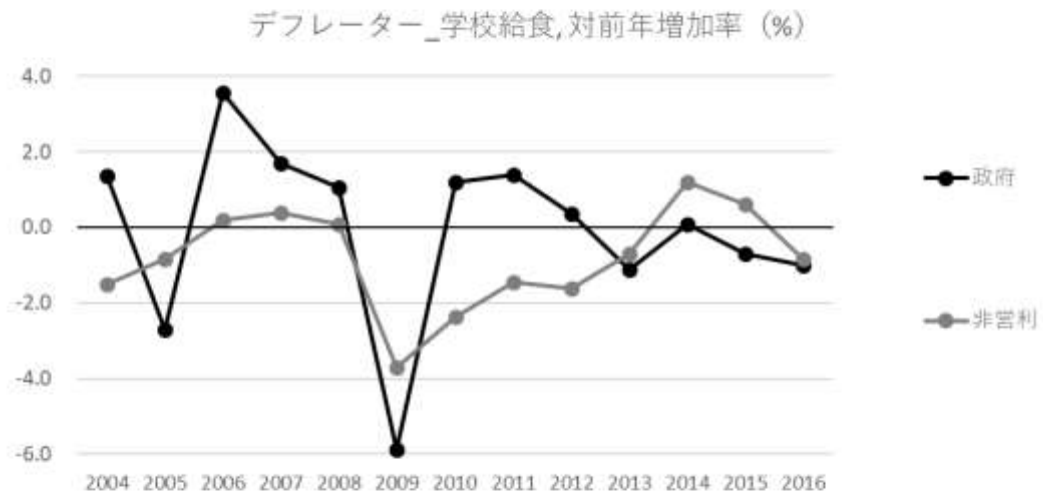


図 44 試算結果_その他の教育訓練機関（国公立）（指数）

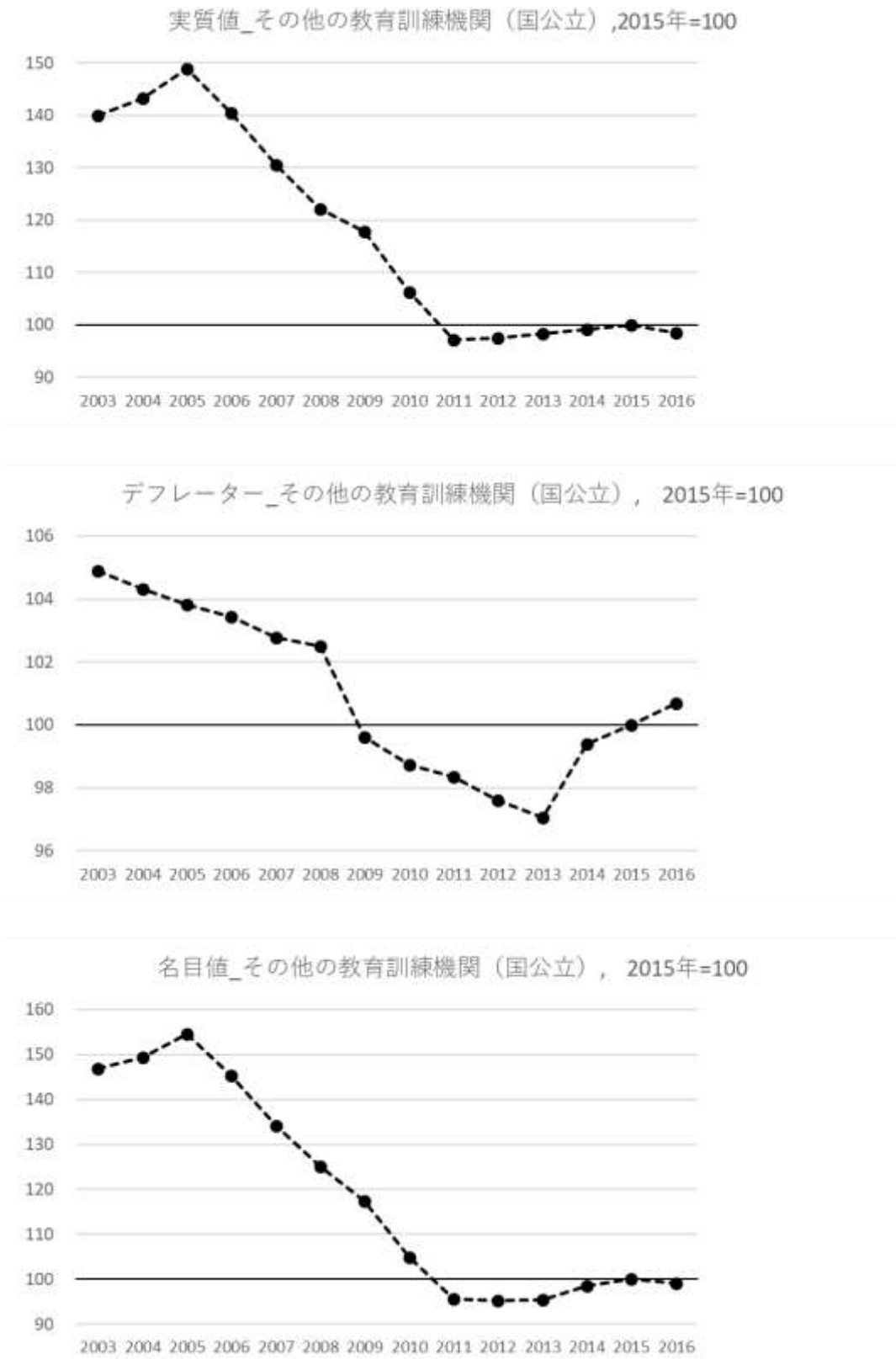
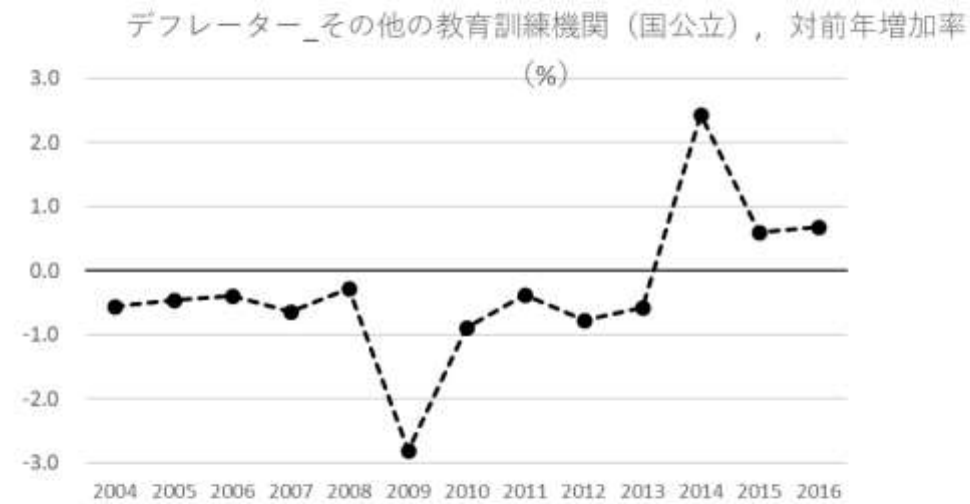
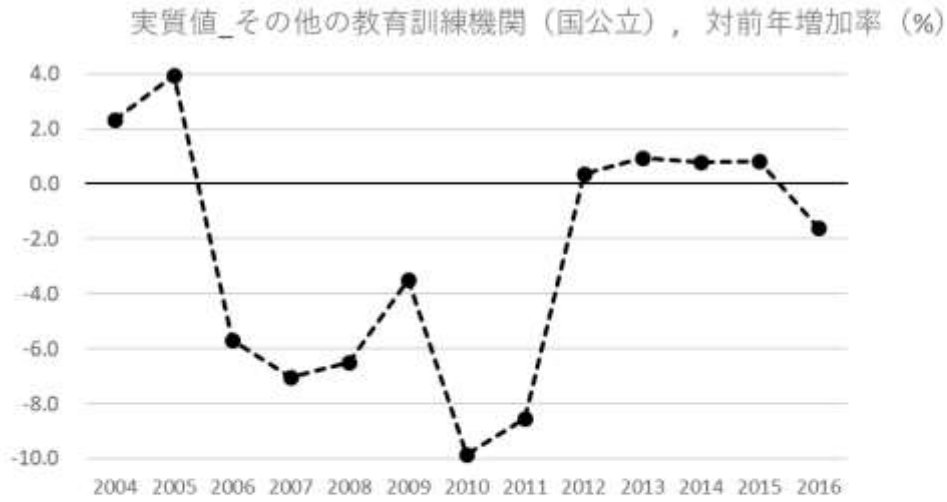


図 45 試算結果_その他の教育訓練機関（国公立）（対前年増加率）



4.5 試算結果の分析

(1) 名目アウトプットの推計

JSNAの「教育」の名目アウトプット（教育計、試算結果は、図34～図39のとおりである。

図34、下グラフ）を、コントロールトータルとし、JSNA及び産業連関表を用いて、表20の推計区分ごとに分割した。

表20 名目アウトプットの推計結果（構成比：％）

推計区分	2014	2015	2016
教育計	100.0	100.0	100.0
（政府）教育	63.1	62.5	61.8
学校教育(国公立)	55.4	54.9	54.4
認定こども園・公立小中高以外	11.7	11.4	11.3
公立小中高	43.7	43.2	42.9
幼保連携型認定こども園	0.0	0.2	0.2
学校教育以外	7.7	7.6	7.4
学校給食	2.5	2.5	2.4
研究開発	3.7	3.7	3.6
その他教育訓練機関	1.5	1.5	1.4
（非営利）教育	31.7	32.1	33.0
学校教育(私立)	28.5	29.0	29.9
認定こども園以外	28.5	28.2	28.7
認定こども園	0.0	0.8	1.2
学校教育以外	3.1	3.1	3.1
学校給食(私立)	0.0	0.0	0.0
研究開発	3.1	3.1	3.0
（市場）教育	5.2	5.4	5.2

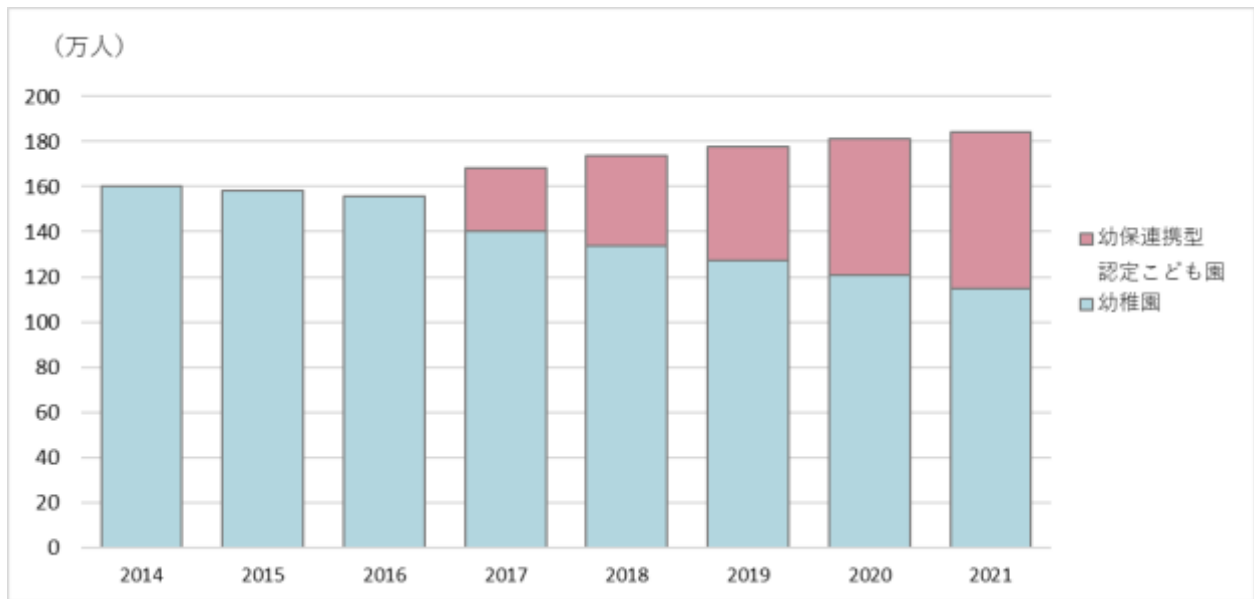
(2) 認定こども園

認定こども園の新設前後の就学前教育の在学者数の推移は、図46のとおり。幼保連携型認定こども園が新設された2017年以降、就学前教育の在学者数は増加している。一方で、2017年以降、幼稚園の在学者数の減少幅が大きくなっている。

認定こども園の割合が大きい学校教育（私立）の実質値の対前年増加率（図33、上グラフ）をみると、2015年の伸びが他の年度より大きくなった。

本年度の試算範囲は、2016年度までであったが、足下で増加傾向にある認定こども園を補足することは、重要である。

図 46 日本の就学前教育の在学者数推移



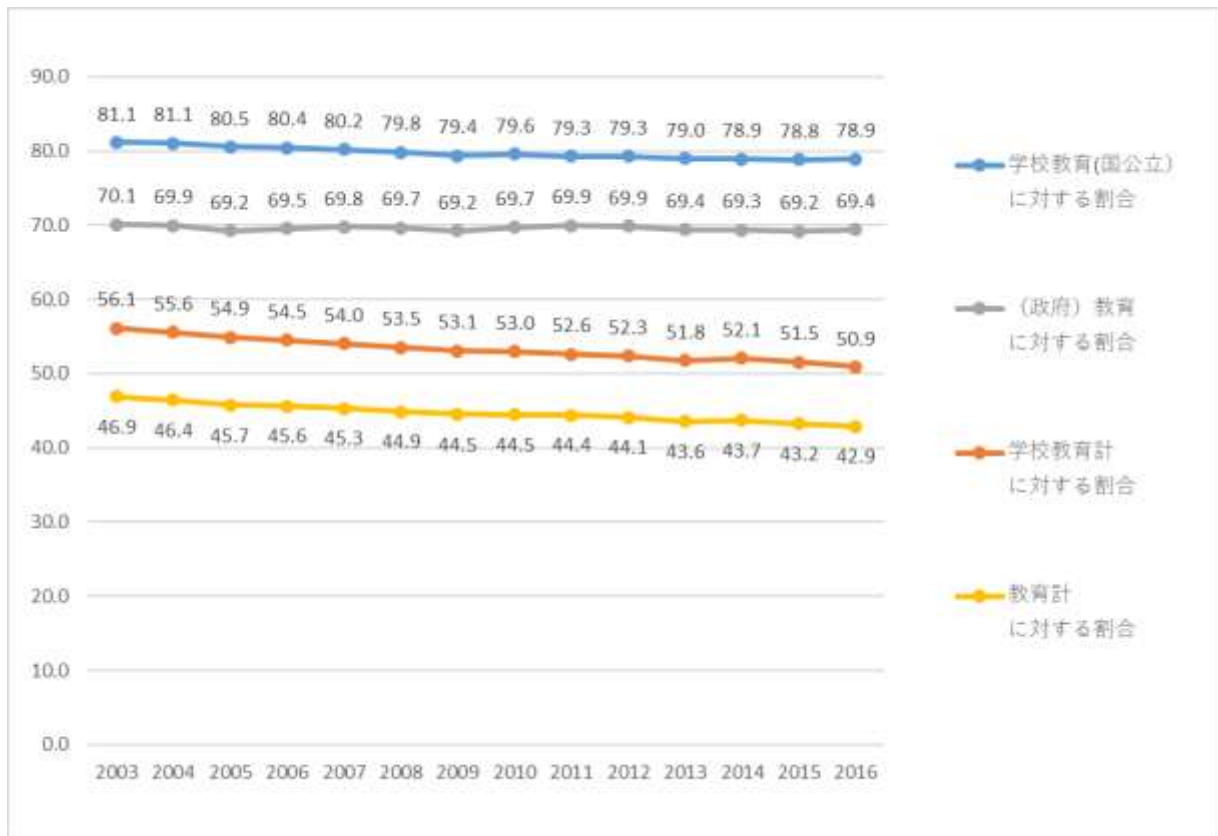
(出所) 「学校基本調査」 (文部科学省)

(3) 授業時間指数

公立小中高について、学年別の授業時間数及び在学者数を基に算出した授業時間指数を産出指標として推計した結果(授業時間数_有)と、在学者数のみ産出指標として推計した結果(授業時間数_無)のグラフを比較する。

学校教育(国公立)の名目アウトプット産出額のうち公立小中高が約8割を占めるため、学校教育(国公立)(図30、図31)では、授業時間数_有と、授業時間数_無の結果について差がでている。教育全体の名目産出額に対する公立小中高の割合は、その半分程度の約4割程度のため、教育計(図34、図35)では、授業時間数_有と授業時間数_無の影響は小さくなった。

図 47 公立小中高の名目産出額の割合（％）



5. 今後の課題

(1) 授業時数の把握

授業時数を考慮した産出数量法の試算について、「教育課程の編成・実施状況調査」のデータが利用可能な 2003 暦年以降公立小中高のみ実施した。国立及び私立学校の授業時数のデータ及び 2002 年以前の公立学校の授業時数のデータの入手に課題がある。もし、これらの入手が難しい場合は、標準授業時数や、担任教員の労働時間などの適当な補助系列を用いて推計する方法について検討する必要があるだろう。

また、「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数について、「実績値」でなく「計画値」のみ調査している年次について、本試算については、特段補正処理をせず用いた。より精緻な推計では、災害等による授業時数の減少相当分を、調整する必要あるだろう。

さらに、「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数には、各教科、道徳、外国語活動、総合的な学習な時間及び特別活動(学級活動のみ)は含まれているが、土曜授業、クラブ活動、児童・生徒会等の教育活動の時間については、含まれていない。これらを、実質アウトプットの推計に含めるべきかについて検討し、含める場合については、その推計方法についても検討する必要があるだろう。

(2) 名目値の推計

JSNA では、「(政府)教育」、「(非営利)教育」の内訳である学校教育、学校給食、研究開発などの区別に、名目の産出、中間投入、雇用者報酬等を推計していない。このため、本試算では、JSNA の「(政府)教育」、「(非営利)教育」の名目値を基に、平成 23 年までの産業連関表や固定資本マトリックスを用いて分割し、さらに、ESJ データベースの経費データの構成比を用いて、99 分類まで細分化して推計した。この分割の精度が、実質アウトプットと名目値からインプリシットに求めるデフレーター推計精度に影響する。このため、投入コストの積上げで計算する名目値についても、推計区分と整合的に推計する方法を検討する必要があるだろう。

(3) 市場生産者の「教育」

学習塾、外国語会話教授業などは、国際標準産業分類及び日本標準産業分類の「教育」に該当するが、JSNA では「その他のサービス業」に含まれており、「教育」に含まれていない。学習塾等は、その他のサービス業として把握されているため、一国全体の GDP には、影響がないが、教育サービスの GDP や名目産出額の規模の国際比較には、留意が必要である。国際比較性の改善に向け、JSNA における市場生産者の教育サービスの範囲の見直しや教育アウトプットの推計方法²⁵について検討する必要があるだろう。

²⁵ 内閣府(2019)(表 8-1)によると、「その他の教育訓練機関(産業)」は、投入コスト型のデフレーター。

図 48 市場生産者の「教育」の範囲



(出所) 産業連関表「部門別品目別国内生産額表」及び内閣府(2019)を基に作成。

(4) 年度・暦年推計、四半期推計

本試算では、暦年ベースのJSNA及び産業連関表と、「教育課程の編成・実施状況調査」の授業時数以外の年度ベースの基礎統計をそのまま使用した。「教育課程の編成・実施状況調査」については、年間総授業時数を4等分し、前年度の1/4と当年度の3/4の授業時数の和から、当暦年の総授業時数を簡易的に計算した。より精緻な推計では、長期休暇などにより四半期ごとに異なる授業時間数や、年度ごとに異なる在学者数を考慮する必要がある。四半期ごとに実質アウトプットを変化させる場合、名目アウトプットについても、精緻に推計する必要があると考える。

参考文献

Eurostat (2016) , “Handbook on prices and volume measures in national accounts”

United Nations (2009) , “System of National Accounts 2008 ” , United Nations.

エム・アール・アイリサーチアソシエイツ (2019) , 「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究報告書」,平成 30 年度内閣府経済社会総合研究所委託調査報告書

小林裕子 (2018) ,SNA における非市場の教育サービスの実質アウトプットの計測について - 産出数量法による暫定的な試算」,季刊国民経済計算 No.163

鈴木・北原・小林・米倉・杉原 (2018) , 「教育の質の変化を反映した実質アウトプット・価格の把握-欧州の動向及び方法論の検討」、ESRI Research Note No.39

総務省 (2015) , 「平成 23 年 (2011 年) 産業連関表 -総合解説編-」 (総務省)

内閣府 (2016) , 「2008SNA に対応した我が国国民経済計算について (平成 23 年基準版)」,内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部 (2016 年 11 月 30 日初版)

内閣府 (2019) , 「国民経済計算推計手法解説書 (年次推計編) 平成 23 年基準版」 (平成 31 年 4 月 5 日改訂) , 内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部

野村浩二 (2019) , 「教育の質の変化を反映した価格・実質アウトプットの把握手法に関する調査研究 報告書」,平成 30 年度内閣府経済社会総合研究所委託調査報告書,2019 年 2 月,

野村浩二 (2020) , 「教育サービス産出における価格・数量・品質指数の開発」,令和元年度内閣府経済社会総合研究所委託調査報告書,2020 年 2 月

三菱総合研究所 (2018) , 「教育の質の変化を反映した価格の把握手法に関する調査研究報告書」,平成 29 年度内閣府経済社会総合研究所委託調査報告書

文部科学省 (2019) , 「諸外国の教育統計」平成 31 (2019) 年度版

別添資料 1 ドイツの文献調査

1. 在学者数データの整理

ドイツ連邦統計局の教育関連の統計調査結果（表 21）を基に、学校種別在学者数を整理した後、教育段階別に集計した。

表 21 ドイツ学校教育の在学者数の基礎統計

就業前教育の在学者数	
名称	Statistiken der Kinder- und Jugendhilfe (2019年3月1日版)
仮訳	児童および青少年の福祉に関する統計
調査対象	就学前教育（うち、幼稚園・保育園など（昼間保育施設に通う子供））
使用箇所	ZR5 Kinder in Tageseinrichtungen nach persönlichen Merkmalen sowie nach Art des Trägers ,p.91-92
初等・中等教育の在学者数	
名称	Bildung und Kultur, Fachserie 11 Reihe 1, Allgemeinbildende Schulen ,2017/2018 年度
仮訳	教育と文化、シリーズ 11-1. 一般学校
調査対象	一般学校（就学前教育（うち、予備学級、学校幼稚園）、初等教育、中等教育 I、中等教育 II、その他）
使用箇所	3.1 Schüler/innen nach Schularten, Bildungsbereichen und Geschlecht 1992-2018, p.45-46
高等学校の在学者数	
名称	Bildung und Kultur, Fachserie 11 Reihe 4.1, Studierende an Hochschulen
仮訳	教育と文化、シリーズ 11-4.1、大学生
調査対象	高等教育（大学）
使用箇所	1. Deutsche und ausländische Studierende in den Wintersemestern 1997/1998 bis 2018/2019 nach Hochschularten, p.8

(注) 和訳は、仮訳。

2. 教育段階別、学校種別の日本語訳

ドイツ連邦統計局の在学者数データの統計表における教育段階別、学校種別を整理した（表 22）。

3. 教育段階別在学者数（表 23）

ドイツの2016年学校種別在学者数について、本調査研究においてドイツ連邦統計局の在学者数データを整理した値（表 24）と、「諸外国の教育統計」（文部科学省）の公表値（表 25）を比較し、概ね一致²⁶していることを確認した。

そこで、ドイツ連邦統計局のデータを基に、2010年から2017年の学校種別在学者数を整理し、教育段階別に集約した（表 26）。

²⁶ 本調査研究在学者数（15,826,033人）－「諸外国の教育統計」（15,823,798人）＝2,235人（差率：0.01％）。教育段階別の在学者数は、就学前教育、高等教育（大学）の人数は一致し、初等教育、中等教育については、「諸外国の教育統計」の教育段階に「その他」を設けているため、一致していない。

表 22 ドイツの教育段階と学校種別の対応

教育段階別	学校種別	
就学前教育 Vorschulbereich		幼稚園・保育園など（昼間保育施設に通う子供）, Kinder in Tageseinrichtungen
	一般学校 Allgemeinbildende Schulen	予備学級, Vorklassen
学校幼稚, Schulkindergarten		
基礎学校, Grundschulen		
独立学校によるオリエンテーション段階, Schulartunabhängige Orientierungsstufe		
基幹学校（ハウプトシューレ）, Hauptschulen		
複合教育学校, Schularten mit mehreren Bildungsgängen		
実科学校, Realschulen		
ギムナジウム, Gymnasien		
統合型総合制学校, Integrierte Gesamtschulen		
シュタイナー学校（ヴァールドルフシューレ）, Freie Waldorfschulen		
特別支援学校, Förderschulen		
夜間基幹学校, Abendhauptschulen		
夜間実科学校, Abendrealschulen		
夜間ギムナジウム, Abendgymnasien		
コレージュ, Kollegs		
職業学校 Berufliche Schulen	（定時制）職業学校, Teilzeit-Berufsschulen	
	職業準備年, Berufsvorbereitungsjahr	
	全日制職業基礎教育年, Berufsgrundbildungsjahr in vollzeitschulischer Form	
	職業上構学校, Berufsaufbauschulen	
	職業専門学校, Berufsfachschulen	
	職業上級学校／技術上級学校 Berufsoberschulen/Technische Oberschulen	
	専門ギムナジウム, Fachgymnasien	
	専門上級学校, Fachoberschulen	
	専門学校, Fachschulen	
	専門アカデミー／職業アカデミー, Fachakademien/Berufsakademien	
	コレージュ学校, Kollegschulen	
保健学校, Schulen des Gesundheitswesens		
高等教育（大学） Hochschulen	総合大学, Universitäten	
	統合大学, Gesamthochschulen	
	芸術大学, Kunsthochschulen	
	専門大学, Fachhochschulen	
	行政大学, Verwaltungsfachhochschulen	

（出所）ドイツ連邦統計局の統計表を基に作成。日本語は仮訳。

表 23 ドイツの教育段階別在学者数（2010～2017）

(単位：千人)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
a. 総計	15,359.5	15,344.8	15,327.8	15,302.3	15,323.0	15,362.6	15,494.7	15,512.2
b. 就学前教育	1,931.7	1,932.3	1,948.6	1,956.2	1,960.8	1,975.2	2,006.8	2,032.8
c. 初等教育	2,877.1	2,832.1	2,795.6	2,772.1	2,789.2	2,807.1	2,868.4	2,899.3
d. 中等教育（一般）	5,513.2	5,452.2	5,378.2	5,276.9	5,215.7	5,172.9	5,142.2	5,090.6
e. 中等教育（職業）	2,820.0	2,747.3	2,706.0	2,680.2	2,658.3	2,649.6	2,670.3	2,644.4
f. 高等教育	2,217.6	2,381.0	2,499.4	2,616.9	2,698.9	2,757.8	2,807.0	2,845.0

表 24 ドイツの学校種別在学者数（データ整理結果）

教育段階	学校種別	学年	2016 年在学者数(人)		
			学校種別計	教育段階別計	
就学前教育	幼稚園・保育園など（昼間保育施設に通う子供）		1,979,186	2,006,778	
	一般学校	予備学級	11,089		
		学校幼稚園	16,503		
初等教育 (1～4年生)	基礎学校	1～4	2,768,899	2,868,444	
	統合型総合制学校（ゲザムトシューレ）	1～13	72,586		
	シュタイナー学校（ヴァールドルフシューレ）		26,959		
中等教育Ⅰ (5～9または10年生)	独立学校によるオリエンテーション段階		5～6	103,574	4,139,248
	一般学校	基幹学校（ハウプトシューレ）	5～10	427,674	
		複合教育学校		520,145	
		実科学校		852,514	
	ギムナジウム	5～13	1,416,610	1,002,917	
	統合型総合制学校（ゲザムトシューレ）	1～13	758,947		
	シュタイナー学校（ヴァールドルフシューレ）		41,433		
	夜間基幹学校		809		
	夜間実科学校		17,542		
	中等教育Ⅱ（10または11～12または13年生）	ギムナジウム	5～13	836,358	
統合型総合制学校（ゲザムトシューレ）		1～13	121,453		
シュタイナー学校（ヴァールドルフシューレ）			16,100		
夜間ギムナジウム			13,929		
コレージュ			15,077		
その他（初等・中等の一般学校）	特別支援学校	1～13	317,610	331,312	
	その他	1～13	13,702		
中等教育Ⅱ (職業学校)	職業学校	(定時制) 職業学校		1,414,847	2,515,302
		職業準備年		123,226	
		全日制職業基礎教育年		6,773	
		職業上構学校		147	
		職業専門学校		424,282	
		職業上級学校／技術上級学校		16,973	
		専門ギムナジウム		193,184	
		専門上級学校		139,030	
		専門学校		187,819	
		専門アカデミー／職業アカデミー		9,021	
		コレージュ学校		0	
保健学校		155,022	155,022		
高等教育 (大学)	総合大学		1,775,100	2,807,010	
	統合大学		0		
	芸術大学		35,980		
	専門大学		956,717		
	行政大学		39,213		
合計				15,826,033	

※就学前教育のうち、予備学級および学校幼稚園については、ドイツ連邦統計局の統計において「一般学校（Allgemeinbildende Schulen）」に含まれる。

（出所）ドイツ連邦統計局、教育段階は、文部科学省（2019）及び三菱総合研究所（2018）を参考に整理。

表 25 ドイツの学校種別在学者数（諸外国の教育統計）

教育段階	学校種名	2016 年在学者数 (人)	
就学前教育	幼稚園（1）	1,979,186	2,006,778
	学校幼稚園（2）	27,592	
初等・中等教育	基礎学校	2,768,899	7,963,252
	ハウプトシューレ	531,248	
	実科学校	520,145	
	ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種	852,514	
	ギムナジウム	2,252,968	
	総合制学校	1,037,478	
	職業学校（定時制・全日制）	1,544,030	2,318,299
	職業上構学校	147	
	職業専門学校	424,740	
	専門ギムナジウム等	193,208	
	上級専門学校	139,180	
	職業・技術上級学校	16,994	
	高等教育	専門大学	
総合大学		1,747,515	
教育大学		25,109	
神学大学		2,476	
芸術大学		35,980	
その他	夜間ギムナジウム等	47,357	410,849
	専門学校等	196,880	
	保健学校	152,910	
	その他	13,702	
特別支援	特別支援教育学校	317,610	317,610
合計		15,823,798	15,823,798

（出所）文部科学省（2019）のを基に作成。

表 26 ドイツの教育段階別・学校種別在学者数

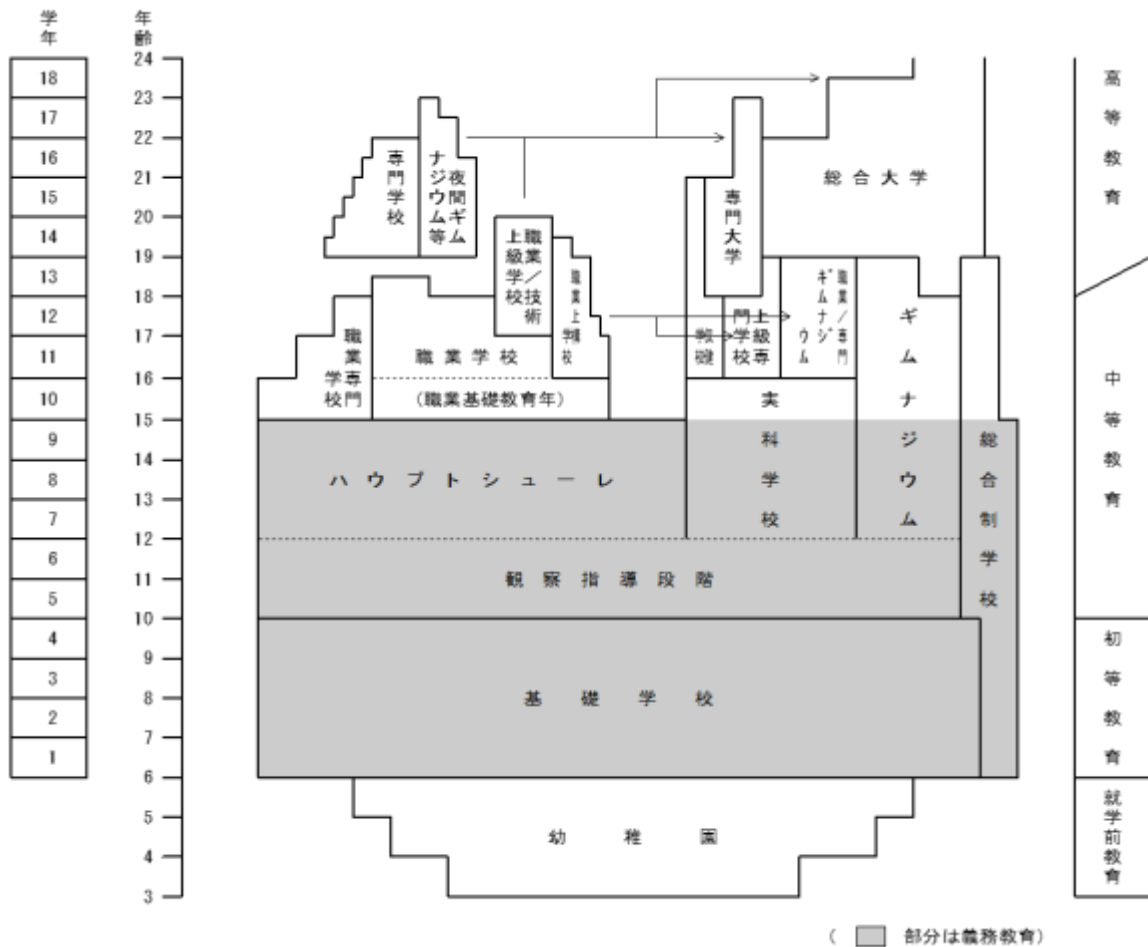
(単位：人)

教育段階	学校種別	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
就学前教育	幼稚園・保育園	1,902,918	1,904,049	1,920,690	1,928,461	1,934,116	1,948,216	1,979,186	2,004,641
	3歳	577,553	597,495	599,563	593,685	612,787	612,931	626,489	639,883
	4歳	651,518	648,934	666,222	661,014	652,979	670,925	666,726	682,485
	5歳	673,847	657,620	654,905	673,762	668,350	664,360	685,971	682,273
	予備学級	9,608	9,805	10,048	10,600	10,367	10,720	11,089	11,210
	学校幼稚園	19,125	18,432	17,828	17,096	16,354	16,244	16,503	16,986
	計	1,931,651	1,932,286	1,948,566	1,956,157	1,960,837	1,975,180	2,006,778	2,032,837
初等教育	基礎学校	2,837,737	2,790,138	2,746,379	2,708,400	2,708,752	2,715,127	2,768,899	2,796,399
	統合型総合制学校	13,769	16,395	23,664	38,334	54,873	65,866	72,586	75,385
	シュタイナー学校	25,555	25,554	25,577	25,395	25,621	26,113	26,959	27,552
	計	2,877,061	2,832,087	2,795,620	2,772,129	2,789,246	2,807,106	2,868,444	2,899,336
中等教育Ⅰ	独立学校によるオリエンテーション段階	111,199	101,135	97,336	97,656	99,281	100,851	103,574	106,699
	基幹学校	703,525	656,754	607,878	553,653	507,502	466,323	427,674	387,395
	複合教育学校	370,852	399,899	433,637	453,930	477,102	498,786	520,145	528,347
	実科学校	1,166,509	1,130,004	1,080,598	1,015,160	950,706	899,853	852,514	816,088
	ギムナジウム	1,521,175	1,516,904	1,493,415	1,460,536	1,432,241	1,418,216	1,416,610	1,442,162
	統合型総合制学校	484,128	523,885	561,252	614,485	660,378	704,779	758,947	798,063
	シュタイナー学校	40,856	41,487	41,854	41,692	41,775	41,664	41,433	41,373
	夜間基幹学校	1,100	1,044	1,195	963	977	924	809	931
	夜間実科学校	21,345	20,480	19,555	19,423	19,157	18,703	17,542	16,777
	計	4,420,689	4,391,592	4,336,720	4,257,498	4,189,119	4,150,099	4,139,248	4,137,835
	中等教育Ⅱ (一般学校)	ギムナジウム	953,999	916,224	894,175	869,454	872,305	863,011	836,358
統合型総合制学校		86,873	92,395	96,577	100,412	105,945	112,954	121,453	126,074
シュタイナー学校		14,432	14,534	14,632	14,909	15,544	15,785	16,100	16,104
夜間ギムナジウム		19,155	19,052	18,107	17,277	16,203	15,162	13,929	12,846
コレージュ		18,030	18,360	18,033	17,393	16,575	15,892	15,077	14,140
合計		1,092,489	1,060,565	1,041,524	1,019,445	1,026,572	1,022,804	1,002,917	952,770
その他の一般学校	特別支援学級	377,922	365,715	355,139	343,343	335,008	322,343	317,610	317,204
	どの分類にも属さない	-	-	-	-	-	5,745	13,702	11,366
	合計	377,922	365,715	355,139	343,343	335,008	328,088	331,312	328,570
	計	5,513,178	5,452,157	5,378,244	5,276,943	5,215,691	5,172,903	5,142,165	5,090,605
中等教育Ⅱ (職業学校)	(定時制) 職業学校	1,613,579	1,558,964	1,519,244	1,482,022	1,443,518	1,423,145	1,414,847	1,411,218
	職業準備年	51,811	48,941	48,810	49,230	53,461	81,663	123,226	119,462
	全日制職業基礎教育年	32,478	29,622	28,217	28,748	29,963	6,984	6,773	6,692
	職業上構学校	533	481	427	360	298	236	147	118
	職業専門学校	478,426	455,212	436,948	431,200	425,846	431,406	424,282	421,398
	職業上級学校 /技術上級学校	24,666	24,768	23,196	22,033	20,750	19,175	16,973	15,124
	専門ギムナジウム	163,294	168,359	172,879	180,712	189,962	194,696	193,184	188,187
	専門上級学校	139,808	137,447	134,151	136,658	139,556	139,450	139,030	136,144
	専門学校	175,569	180,612	185,202	190,965	193,416	191,009	187,819	182,882
	専門アカデミー /職業アカデミー	7,810	8,077	8,324	8,658	8,746	8,851	9,021	9,237
	コレージュ学校	-	-	-	-	-	-	-	-
	保健学校	132,030	134,828	148,558	149,619	152,804	152,989	155,022	153,959
	計	2,820,004	2,747,311	2,705,956	2,680,205	2,658,320	2,649,604	2,670,324	2,644,421
高等教育	総合大学	1,470,910	1,571,832	1,638,956	1,701,800	1,733,048	1,756,452	1,775,100	1,782,173
	芸術大学	32,929	33,569	34,719	35,184	35,326	35,536	35,980	36,086
	専門大学	683,947	743,447	792,837	846,517	896,187	929,241	956,717	982,188
	行政大学	29,818	32,126	32,897	33,380	34,349	36,570	39,213	44,531
	計	2,217,604	2,380,974	2,499,409	2,616,881	2,698,910	2,757,799	2,807,010	2,844,978
	学校教育合計	15,359,498	15,344,815	15,327,795	15,302,315	15,323,004	15,362,592	15,494,721	15,512,177

※本調査研究では、保健学校を職業学校に含めて集計。

(出所) ドイツ連邦統計局のデータを基に整理。

(Box1) 学校系統図 (ドイツ)



- 就学前教育： 幼稚園は満3歳からの子供を受け入れる機関であり、保育所は2歳以下の子供を受け入れている。
- 義務教育： 義務教育は9年（一部の州は10年）である。また、義務教育を終えた後に就職し、見習いとして職業訓練を受ける者は、通常3年間、週に1～2日職業学校に通うことが義務とされている（職業学校就学義務）。
- 初等教育： 初等教育は、基礎学校において4年間（一部の州は6年間）行われる。
- 中等教育： 生徒の能力・適性に応じて、ハウプトシューレ（卒業後に就職して職業訓練を受ける者が主として進む。5年制）、実科学校（卒業後に職業教育学校に進む者や中級の職に就く者が主として進む。6年制）、ギムナジウム（大学進学希望者が主として進む。8年制又は9年制）が設けられている。総合制学校は、若干の州を除き、学校数、生徒数とも少ない。後期中等教育段階において、上記の職業学校（週に1～2日の定時制。通常3年）のほか、職業基礎教育年（全日1年制）、職業専門学校（全日1～2年制）、職業上構学校（職業訓練修了者、職業訓練中の者などを対象とし、修了すると実科学校修了証を授与。全日制は少なくとも1年、定時制は通常3年）、上級専門学校（実科学校修了を入学要件とし、修了者に専門学校入学資格を授与。全日2年制）、専門ギムナジウム（実科学校修了を入学要件とし、修了者に大学入学資格を授与。全日3年制）など多様な職業教育学校が設けられている。また、専門学校は職業訓練を終えた者等を対象としており、修了すると上級の職業資格を得ることができる。夜間ギムナジウム、コレークは職業従事者等に大学入学資格を与えるための機関である。なお、ドイツ統一後、旧東ドイツ地域各州は、旧西ドイツ地域の制度に合わせる方向で学校制度の再編を進め、多くの州は、ギムナジウムのほかに、ハウプトシューレと実科学校を合わせた学校種（5年でハウプトシューレ修了証、6年で実科学校修了証の取得が可能）を導入した。

高等教育： 高等教育機関には、総合大学（教育大学，神学大学，芸術大学を含む）と専門大学がある。修了に当たって標準とされる修業年限は，伝統的な学位取得課程の場合，総合大学で 4 年半，専門大学で 4 年以下，また国際的に通用度の高い学士・修士の学位取得課程の場合，総合大学でも専門大学でもそれぞれ 3 年と 2 年となっている。

（出所）文部科学省（2019）の第 1.1.1.5 節ドイツを引用

4 在学者数に関する基礎データ（ドイツ省）

就学前教育の在学者数

ZR5

Kinder und tätige Personen in Einrichtungen der Kindertagesbetreuung am 01.03.¹
Kinder in Tageseinrichtungen nach persönlichen Merkmalen sowie nach Art des Trägers

Lfd. Nr.	Gegenstand der Nachweisung	2006	2007	2008	2009	2010	2011
1	Insgesamt	2 954 928	2 981 993	3 017 896	3 050 916	3 078 901	3 122 700
	Alter von ... bis ... unter ... Jahren						
2	unter 1.....	10 452	10 938	10 917	10 077	10 594	11 600
3	1 - 2.....	67 740	74 973	87 322	110 619	122 340	135 711
4	2 - 3.....	175 702	192 731	214 875	235 578	267 402	290 079
5	3 - 4.....	550 541	564 505	579 349	572 871	577 553	597 495
6	4 - 5.....	678 851	669 736	672 996	667 366	651 518	648 934
7	5 - 6.....	711 787	695 035	682 286	679 803	673 847	657 620
8	6 - 7.....	439 947	433 192	410 396	398 961	389 411	388 681
9	7 - 8.....	103 969	110 683	117 283	118 104	119 578	122 355
10	8 - 11.....	197 766	212 736	224 194	239 688	248 790	252 732
11	11 - 14.....	18 173	17 464	18 278	17 849	17 868	17 493
12	unter 3.....	253 894	278 642	313 114	356 274	400 336	437 390
13	3 - 8.....	2 485 095	2 473 151	2 462 310	2 437 105	2 411 907	2 415 085

ZR5

Kinder und tätige Personen in Einrichtungen der Kindertagesbetreuung am 01.03.¹
Kinder in Tageseinrichtungen nach persönlichen Merkmalen sowie nach Art des Trägers

2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	Lfd. Nr.
3 163 599	3 213 165	3 285 126	3 341 786	3 413 553	3 499 206	3 577 595	3 663 344	1
12 413	12 203	13 355	13 225	13 061	12 406	11 219	10 589	2
152 520	161 578	189 114	200 265	214 084	221 033	228 447	233 532	3
307 243	330 145	359 100	380 149	387 455	411 638	425 636	443 306	4
599 563	593 685	612 787	612 931	626 489	639 883	663 527	676 755	5
666 222	661 014	652 979	670 925	666 726	682 485	695 328	722 278	6
654 905	673 762	668 350	664 360	685 971	682 273	695 745	707 079	7
367 394	368 279	382 901	381 439	387 064	404 749	403 705	413 480	8
125 249	124 523	122 922	130 452	132 836	133 455	136 506	135 703	9
260 259	270 062	267 106	271 519	282 981	293 991	299 794	302 681	10
17 831	17 914	16 512	16 521	16 886	17 293	17 688	17 941	11
472 176	503 926	561 569	593 639	614 600	645 077	665 302	687 427	12
2 413 333	2 421 263	2 439 939	2 460 107	2 499 086	2 542 845	2 594 811	2 655 295	13

※就学前教育には、3~6歳の合計数（赤枠）を使用。

3.1 Schüler/innen nach Schularten, Bildungsbereichen und Geschlecht 1992-2018

Schulart/Bildungsbereich/Geschlecht	1992	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	
Kollegs	z	14 863	18 030	18 360	18 033	17 393	16 575	15 892	15 077	14 140	13 155
	m	6 989	9 121	9 366	9 339	9 126	8 775	8 750	8 397	7 932	7 254
	w	7 874	8 909	8 994	8 694	8 267	7 800	7 122	6 680	6 208	5 898
Keine Zuordnung zu einer Schulart möglich ⁹	z	-	-	-	-	-	-	5 745	13 702	11 366	9 498
	m	-	-	-	-	-	-	3 277	8 172	6 493	5 091
	w	-	-	-	-	-	-	2 468	5 530	4 873	4 407
Zusammen	z	9 344 364	8 796 894	8 678 196	8 556 879	8 420 111	8 366 666	8 335 061	8 369 519	8 346 707	8 330 457
	m	4 763 792	4 478 503	4 422 817	4 365 544	4 300 144	4 273 386	4 260 021	4 287 541	4 271 084	4 257 975
	w	4 580 572	4 318 391	4 255 379	4 191 335	4 119 967	4 093 280	4 075 040	4 081 972	4 075 623	4 072 479

1 2003 bis 2005 Hauptschulen einschl. beruflicher Bildungsgänge.

2 Bis 2016 einschl. Kollegs.

3 Ab 2016 einschl. Abendhauptschulen.

4 Ab 2018 einschl. Vorklassen.

5 Schüler/innen aus dem Ausland, die grundlegende Kenntnisse der deutschen Sprache erwerben müssen und nicht in Regelklassen unterrichtet werden. In den übrigen Bundesländern sind diese Schüler/innen den Schularten bzw. Bildungsbereichen zugeordnet.

6 Ab 2018 teilweise einschl. Schulkindergärten.

7 2002 bis 2016 einschl. Abendgymnasien.

8 Aufgrund einer Schulreform ab 2013 einschl. Schularten mit mehreren Bildungsgängen (Schulart ab 2016 auslaufend).

9 1998 bis 2003 einschl. Vorklassen.

職業学校

2 Schulen, Klassen, Schüler und Schülerinnen 2018/19

2.2 Schüler/innen nach Schularten und Geschlecht 1992-2018

Schulart/Geschlecht		1992	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
Deutschland											
Teilzeit-Berufsschulen	z	1 076 688	1 613 579	1 558 964	1 519 244	1 482 022	1 443 518	1 423 145	1 414 847	1 411 218	1 414 080
	m	978 792	971 189	944 253	924 830	908 499	889 034	880 856	880 792	890 316	903 258
Berufsvorbereitungsjahr	z	697 896	642 390	614 711	594 414	573 523	554 484	542 289	534 055	520 902	510 825
	m	39 242	51 811	48 941	48 810	49 230	53 461	81 663	123 226	119 462	101 283
Berufsaufbauschulen	z	24 293	31 086	29 385	29 713	30 077	33 965	56 075	91 342	85 238	66 969
	m	14 949	20 725	19 556	19 097	19 153	19 496	25 588	31 884	34 224	34 314
Berufsbildungsjahr in vollzeitschulischer Form	z	80 522	32 478	29 622	28 217	28 748	29 963	6 984	6 773	6 692	6 327
	m	56 287	20 412	18 943	17 839	18 099	19 331	5 403	5 256	5 208	4 842
Berufsaufbauschulen	z	24 235	12 066	10 679	10 378	10 649	10 632	1 581	1 517	1 484	1 488
	m	6 564	533	481	427	360	298	236	147	118	45
Berufsfachschulen	z	4 440	390	351	313	254	217	175	103	84	33
	m	2 124	143	130	114	106	81	61	44	34	12
Berufsoberschulen/Technische Oberschulen	z	266 084	478 426	455 212	436 948	431 200	425 846	431 406	426 282	421 398	416 358
	m	93 149	202 851	193 939	185 755	183 249	182 143	188 457	188 390	190 851	187 671
Fachgymnasien	z	172 935	275 575	261 273	251 193	247 951	243 703	242 949	235 902	230 543	228 687
	m	5 256	24 666	24 768	23 196	22 033	20 750	19 175	16 973	15 124	13 815
Fachoberschulen	z	3 360	14 309	14 617	13 805	12 851	12 228	11 285	10 064	8 941	7 854
	m	1 896	10 357	10 151	9 391	9 182	8 522	7 890	6 909	6 183	5 961
Fachakademien/Berufakademien	z	78 726	163 294	168 359	172 879	180 712	189 962	194 696	193 184	188 187	179 883
	m	43 839	79 700	81 611	83 211	86 142	89 964	91 600	90 466	87 855	83 298
Fachschulen	z	34 887	83 594	86 748	89 668	94 570	99 998	103 096	102 718	100 332	96 585
	m	75 461	139 808	137 447	134 151	136 658	139 556	139 450	139 030	136 144	128 424
Kollegschulen	z	47 092	66 923	66 094	64 141	65 133	66 468	66 432	66 592	65 411	60 966
	m	28 369	71 885	71 353	70 010	71 525	73 088	73 018	72 438	70 733	67 458
Insgesamt	z	162 428	175 569	180 612	185 202	190 965	193 416	191 009	187 819	182 882	179 835
	m	98 305	88 030	88 738	90 590	92 285	93 087	90 214	87 366	83 572	80 508
Schulen des Gesundheitswesens	z	64 123	87 539	91 874	94 612	98 680	100 329	100 795	100 453	99 510	99 330
	m	9 265	7 810	8 077	8 324	8 658	8 746	8 851	9 021	9 237	9 483
Insgesamt	z	2 653	1 297	1 299	1 324	1 407	1 417	1 438	1 451	1 495	1 635
	m	6 612	6 513	6 778	7 000	7 251	7 329	7 433	7 570	7 742	7 848
Insgesamt	z	73 093	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	m	45 180	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Insgesamt	z	27 913	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	m	27 913	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Insgesamt	z	2 473 329	2 687 974	2 612 483	2 557 398	2 530 586	2 505 516	2 496 615	2 515 302	2 490 462	2 449 533
	m	1 397 390	1 476 187	1 439 230	1 411 521	1 397 996	1 387 854	1 391 915	1 421 812	1 418 975	1 397 028
Insgesamt	z	1 075 939	1 211 787	1 173 253	1 145 877	1 132 590	1 117 662	1 104 700	1 093 490	1 071 487	1 052 505
	m	104 116	132 030	134 828	148 558	149 619	152 804	152 989	155 022	153 959	157 020
Insgesamt	z	19 100	28 858	30 511	34 346	34 397	34 604	35 227	35 501	35 976	37 614
	m	85 016	103 172	104 317	114 212	115 222	118 200	117 762	119 521	117 983	119 406

1 Ab 1996 einschl. Berufsbildungsjahr in teilzeitschulischer bzw. kooperativer Form.

2 Ab 1996 nur noch Berufsbildungsjahr in vollzeitschulischer Form.

3 Ab 2007 einschl. des Berufsaufbaugeschäftes.

4 Die starke Zunahme 1997 beruht auf der Neustrukturierung der beruflichen Oberstufe.

5 Ab 1996 für Bayern nur noch Fachakademien.

6 Berufsakademien wurden in Niedersachsen 1993 und in Bayern und Schleswig-Holstein 1996 dem Hochschulbereich zugeordnet.

7 Die Mehrzahl der berufsvorbereitenden Lehrgänge mit Teilzeitunterricht wurde im Schuljahr 2003 erst nach dem Stichtag eingerichtet, deshalb die geringe Zahl.

8 Ab 2003 einschl. Schulen des Gesundheitswesens.

9 Für die Jahre 1993 bis 1995 liegt der detaillierte Nachweis (Teilzeitunterricht) vor.

10 Ohne Schüler in Gesundheitsdienstberufen, die den Berufsfach- und Fachschulen zugeordnet wurden.

11 Das Berufsbildungsjahr in vollzeitschulischer Form wird ab dem Schuljahr 2015/16 nicht mehr angeboten.

12 Die Ab- bzw. Zunahme 1994 basiert auf Zurücksetzung der Fachschulen für Sozialpädagogik in Fachschulen.

13 Ab 2007 neue Schulform. Sie setzt sich aus zwei ehemaligen Schulgliederungen der Berufsfachschulen zusammen.

14 Von 2004 bis 2010 ersetzen die Berufsoberschulen die Fachoberschulen.

15 Einschl. Schulen des Gesundheitswesens.

16 Das Berufsbildungsjahr in vollzeitschulischer Form wird ab dem Schuljahr 2016/17 nicht mehr angeboten.

別添資料2 フランスの文献調査

1. 在学者数データの整理

(1) データの入手

フランス国民教育省の「Repères et références statistiques」より、2000年～2017年の在学者数及び教育コストを入手し整理した（表27）。

図49 フランス国民教育省のホームページ

The screenshot shows the homepage of the French Ministry of National Education (education.gouv.fr). The main navigation bar includes categories like 'PROFESSIONNELS', 'PARENTS', 'PRESSE', 'ENGLISH', 'VIE LYCÉENNE', 'ENSEIGNEMENT SUPÉRIEUR', and 'JEUNESSE'. The main content area features a search bar and a navigation menu with options like 'LE SYSTÈME ÉDUCATIF', 'ÉCOLE', 'COLLÈGE', 'LYCÉE', 'POLITIQUE ÉDUCATIVE', 'CONCOURS, EMPLOIS, CARRIÈRES', and 'LE B.O.'. The central focus is the article 'Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche 2019', which includes a list of 11 thematic areas: 1. Le système éducatif, 2. Les établissements, 3. Les élèves du premier degré, 4. Les élèves du second degré, 5. Les apprentis, 6. Les étudiants, 7. La formation continue, 8. Résultats, diplômes, insertion, 9. Les personnels, 10. Budget, coûts et financements, 11. La France d'outre-mer. The page also features a sidebar with practical resources like 'LE HANDICAP TOUS CONCERNÉS', 'CALENDRIER SCOLAIRE', and 'DÉCOUVREZ NOS SERVICES EN LIGNE'.

(出所) フランス国民教育省のホームページ

表 27 フランスの教育段階・学校種別区分

教育段階	学校種別
就学前・初等教育 Premier degré Éducation nationale	幼稚園, Préélémentaire
	小学校, Élémentaire
	特別学級, ULIS
中等教育（前期） Second degré Éducation nationale	コレージュ, Formations en collège うち、職業教育対応普通科（SEGPA） enseignement adapté du second degré (Segpa)
	職業リセ, Formations professionnelles en lycée リセ, Formations générales et technologiques en lycée
中等・高等教育（その他）	農業中等教育学校, Second degré Agriculture
	医療機関学校, Scolarisation dans établissements de la Santé
	見習い技能養成センター Centre de formation des apprentis うち、見習い技能養成センター(中等教育) Apprentis de l'enseignement secondaire うち、見習い技能養成センター(高等教育) Apprentis de l'enseignement supérieur うち、見習い訓練センターCFA,Pré-apprentis en CFA
	高等教育 Enseignement supérieur
高等教育 Enseignement supérieur	大学 Universités うち、大学短期技術教育免状（DUT）取得準備過程 préparation DUT うち、技術大学（提携を含む） ingénieurs (yc en partenariat)
	グランゼコール準備級（CPGE）, CPGE
	中級技術者養成課程（STS）および同等過程, STS et assimilés
	技師学校（大学を除く。提携を含む） Formations d'ingénieurs (hors universités yc en partenariat)
	商業・経営・会計・販売学校（STS、DCG（会計経営学位）、DSCG（上級会計経営学位）を除く）、Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente (hors STS, DCG DSCG)
	医療・福祉専門学校, Écoles paramédicales et sociales
	その他の高等教育機関, Autres établissements d'enseignement supérieur

（出所）Repères et références statistiques を基に作成。日本語は仮訳。

表 28 フランスの教育段階・学校種別在学者数（データ整理結果）

教育段階	学校種別	学年	2016 年在学者数(人)	
			学校種別計	教育段階別計
就学前・初等教育	幼稚園		2,539,500	6,806,400
	小学校	1～5	4,217,500	
	特別学級		49,400	
中等教育（前期）	コレージュ	6～9	3,315,000	5,579,400
	うち、職業教育対応普通科（SEGPA）		86,300	
中等教育（後期）	職業リセ	10～12	665,200	
	リセ	10～12	1,599,200	
中等・高等教育（その他）	農業中等教育学校		142,800	632,200
	医療機関学校		72,000	
	見習い技能養成センター		417,400	
	うち、見習い技能養成センター（中等教育）		259,800	
	うち、見習い技能養成センター（高等教育）		152,500	
	うち、見習い訓練センターCFA		5,100	
高等教育	大学		1,568,900	2,554,600
	うち、大学短期技術教育免状（DUT）取得準備過程		116,600	
	うち、技術大学		29,700	
	グランゼコール準備級（CPGE）		86,500	
	中級技術者養成課程（STS）および同等過程		257,200	
	技師学校（大学を除く）		122,800	
	商業・経営・会計・販売学校（STS、DCG（会計経営学位）、DSCG（上級会計経営学位）を除く）		152,100	
	医療・福祉専門学校		135,100	
	その他の高等教育機関		232,000	
合計				15,572,600

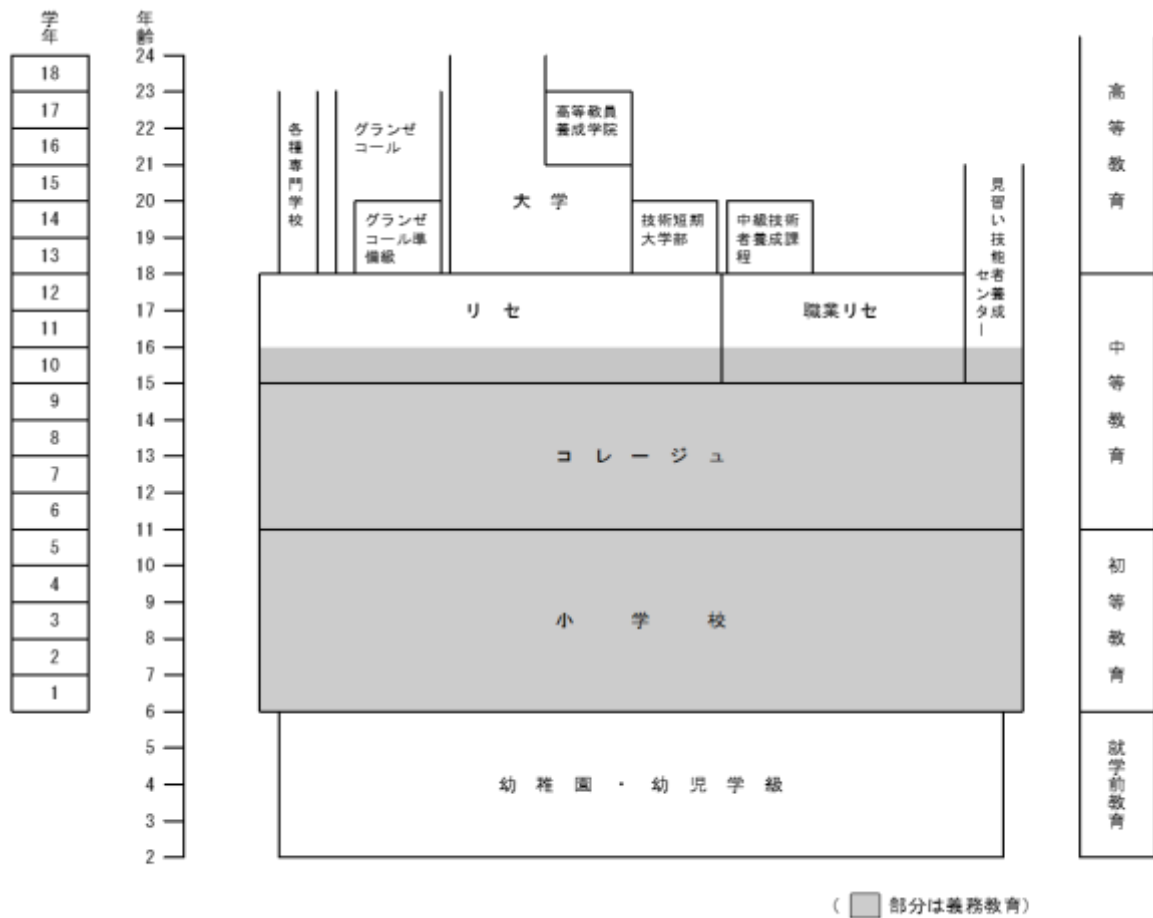
（出所）Repères et références statistiques を基に作成。日本語は仮訳。

表 29 フランスの教育段階別・学校種別在学者数（諸外国の教育）

教育段階	学校種名		設置者	修業年限	通常の在学年齢（歳）	児童・生徒・学生数（2016）	
就学前教育	幼稚園		公	—	2～5	2,216,808	
			私			322,646	
初等教育	小学校		公	5	6～10	3,609,791	
			私			607,737	
中等教育	コレージュ		公	4	11～14	2,523,259	
			私			705,434	
	職業リセ		公	2～3	15～17	529,103	
			私			136,087	
	リセ		公	3	15～17	1,264,485	
			私			334,672	
高等教育	大学		国	3～	18～	1,506,944	
			私	—		m	
	技術短期大学部		国	2	18～19	116,578	
	グランゼコール		国私	3～5	18～22	461,700	
	リセ付設グランゼコール準備級		国	標準 2	18～19	71,970	
			私			14,503	
	リセ付設中級技術者養成課程		国	2	18～19	172,866	
			私			84,381	
高等教員養成学院		国	2	21～22	m		
各種専門学校		国私	—	—	190,100		
特別支援	就学前・初等教育レベル		公	—	(2)～	46,206	
			私			3,236	
	中等教育レベル	EREA		公	—	11～	m
				私			m
		SEGPA		公私	—		86,314
				公私			35,579

（出所）「諸外国の教育統計」（文部科学省）

(Box2) 学校系統図 (フランス)



- 就学前教育： 就学前教育は、幼稚園又は小学校付設の幼児学級・幼児部で行われ、2～5歳児を対象とする。
- 義務教育： 義務教育は6～16歳の10年である。義務教育は年齢で規定されている。留年等により、義務教育終了時点の教育段階は一定ではない。
- 初等教育： 初等教育は、小学校で5年間行われる。
- 中等教育： 前期中等教育は、コレージュ（4年制）で行われる。このコレージュでの4年間の観察・進路指導の結果に基づいて、生徒は後期中等教育の諸学校・課程に振り分けられる（いわゆる高校入試はない）。後期中等教育は、リセ（3年制）及び職業リセ等で行われる。職業リセの修業年限は2～4年であったが、2009年度より2～3年に改められた。
- 高等教育： 高等教育は、国立大学（学士課程3年、2年制の技術短期大学部等を付置）、私立大学（学位授与権がない）、グランゼコール（3～5年制）、リセ付設のグランゼコール準備級及び中級技術者養成課程（いずれも標準2年）等で行われる。これらの高等教育機関に入学するためには、原則として「バカロレア」（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）を取得しなければならない。グランゼコールへの入学に当たっては、バカロレアを取得後、通常、グランゼコール準備級を経て各学校の入学者選抜試験に合格しなければならない（バカロレア取得後に、準備級を経ずに直接入学できる学校も一部にある）。教員養成機関として高等教員養成学院がある（2013年までは教員教育大学センター）。

(出所) 文部科学省 (2019) の「1.1.1.4 フランス」を引用。

表 30 フランスの学校種別在学者数

(千人)		2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
1	就学前・初等教育	6,552.0	6,566.5	6,581.0	6,595.6	6,610.1	6,624.6	6,634.9	6,645.1	6,643.6	6,647.1	6,664.2	6,710.6	6,718.9	6,760.6	6,788.6	6,805.2	6,806.4	6,783.3
	(1) 就学前教育	2,540.3	2,554.6	2,569.0	2,583.3	2,597.7	2,612.0	2,581.6	2,551.1	2,535.4	2,532.8	2,539.1	2,561.8	2,557.0	2,580.9	2,574.9	2,563.6	2,539.5	2,522.3
	(2) 小学校,特別支援学級	4,011.7	4,011.9	4,012.1	4,012.2	4,012.4	4,012.6	4,053.3	4,094.0	4,108.2	4,114.3	4,125.1	4,148.8	4,161.9	4,179.7	4,213.7	4,241.6	4,266.9	4,261.0
2	中等教育	5,614.4	5,588.6	5,562.8	5,537.0	5,511.2	5,485.4	5,428.4	5,371.4	5,339.7	5,331.7	5,353.2	5,415.6	5,422.0	5,472.8	5,497.1	5,536.4	5,579.4	5,629.8
	(1) コレージュ	3,407.5	3,353.8	3,300.1	3,246.4	3,192.7	3,139.0	3,111.5	3,084.0	3,088.5	3,107.2	3,222.0	3,280.9	3,216.7	3,237.6	3,335.2	3,318.5	3,315.0	3,342.3
	(2) 職業リセ	705.4	709.1	712.8	716.6	720.3	724.0	718.7	713.4	703.1	694.3	705.5	694.7	657.5	670.3	663.0	667.0	665.2	657.0
	(3) リセ	1,501.5	1,525.7	1,549.9	1,574.0	1,598.2	1,622.4	1,598.2	1,574.0	1,548.2	1,530.2	1,425.7	1,440.0	1,547.8	1,565.0	1,498.9	1,550.9	1,599.2	1,630.5
3	農業中等教育学校	151.3	152.0	152.7	153.5	154.2	154.9	154.2	153.5	151.6	151.9	149.9	153.6	147.5	148.6	143.7	144.5	142.8	140.6
4	医療機関学校	81.4	80.4	79.4	78.3	77.3	76.3	76.4	76.4	75.5	74.8	71.5	72.6	72.8	71.7	70.3	71.4	72.0	69.3
5	見習い技能養成センター	376.1	380.0	383.9	387.8	391.7	395.6	414.7	433.7	435.2	432.1	433.5	443.3	444.8	430.1	411.8	410.5	417.4	435.2
6	高等教育	2,160.3	2,184.9	2,209.5	2,234.1	2,258.7	2,283.3	2,257.4	2,231.5	2,234.2	2,314.1	2,319.6	2,350.9	2,379.2	2,432.0	2,471.2	2,550.8	2,609.6	2,680.4
	総計	14,935.4	14,952.3	14,969.3	14,986.2	15,003.2	15,020.1	14,965.9	14,911.6	14,879.9	14,951.7	14,992.0	15,146.7	15,185.2	15,315.8	15,382.7	15,518.8	15,627.6	15,738.5
参照する統計公表年次		2018年版	推計値				2016年版	推計値	2010年版	2012年版	2018年版	2014年版	2017年版	2018年版					

(出所) Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche, table1.2

表 31 フランスの教育段階別在学者数

(千人)	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
総計	14,935.5	14,952	14,969	14,986	15,003	15,020	14,966	14,912	14,880	14,952	14,992	15,147	15,185	15,316	15,383	15,519	15,628	15,739
就学前教育	2,540.3	2,555	2,569	2,583	2,598	2,612	2,582	2,551	2,535	2,533	2,539	2,562	2,557	2,581	2,575	2,564	2,540	2,522
初等教育	4,011.7	4,012	4,012	4,012	4,012	4,013	4,053	4,094	4,108	4,114	4,125	4,149	4,162	4,180	4,214	4,242	4,267	4,261
中等教育、コレージュ	3,407.5	3,354	3,300	3,246	3,193	3,139	3,112	3,084	3,089	3,107	3,222	3,281	3,217	3,238	3,335	3,319	3,315	3,342
中等教育、リセ	2,815.7	2,847	2,879	2,910	2,942	2,973	2,962	2,951	2,914	2,883	2,786	2,804	2,870	2,886	2,788	2,844	2,897	2,933
高等教育	2,160.3	2,185	2,210	2,234	2,259	2,283	2,257	2,232	2,234	2,314	2,320	2,351	2,379	2,432	2,471	2,551	2,610	2,680

(出所) “Repères et références statistiques sur les enseignements, la formation et la recherche” を基に作成。

2. 在学者数に関する基礎データ（フランス）

2010 年統計表

Évolution de la population scolaire et de l'enseignement supérieur

1.2

[1] Évolution des effectifs d'élèves et d'étudiants (milliers) (France métropolitaine + DOM, Public + Privé)

	1980 1981	1990 1991	2000 2001	2005 2006	2007 2008	2008 2009	2009 2010	Evol (%) 2008/2009
Premier degré (1)	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 645,1	6 643,6	6 647,1	0,1
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 612,0	2 551,1	2 535,4	2 532,8	-0,1
CP-CM2	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 047,3	4 062,3	4 070,5	0,2
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	46,8	46,0	43,8	-4,8
Second degré Éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 371,4	5 339,7	5 331,7	-0,1
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 084,0	3 088,5	3 107,2	0,6
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	713,4	703,1	694,3	-1,3
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 470,0	1 446,9	1 431,3	-1,1
Enseignement adapté du second degré (SEGPA)	114,9	114,6	116,6	109,5	104,0	101,3	98,9	-2,3
Second degré agriculture (2)	117,1	116,2	151,3	154,9	153,5	151,6	151,9	0,2
Centre de Formation des apprentis	244,1	226,9	376,1	395,6	433,7	435,2	433,6	-0,4
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	335,0	330,1	324,3	-1,8
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	90,1	97,5	102,0	4,6
CPA et CLIPA de CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	8,5	7,6	7,3	-3,7
Scolarisés dans étab. santé	96,2	88,2	81,4	76,3	76,4	75,5	74,8	-0,9
Enseignement supérieur (7)	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 231,5	2 234,2	2 316,1	3,7
CPGE et prépas intégrées	42,9	68,4	73,8	77,8	81,9	84,1	85,5	1,7
STS	67,9	199,3	238,9	230,4	230,9	234,2	240,3	2,6
IUT	53,7	74,3	119,2	112,6	116,2	118,1	118,1	0,0
Universités (sans IUT ni formations d'ingénieurs) (3)	796,1	1 075,1	1 254,3	1 283,5	1 221,1	1 265,8	1 306,1	3,2
Écoles d'ingénieurs (4)	40,0	57,7	96,5	108,1	108,8	114,1	118,3	3,7
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente	15,8	46,1	63,4	88,4	95,8	100,6	116,3	15,6
Écoles paramédicales et sociales (5)	91,7	74,4	93,4	131,7	134,4	137,2	137,2	0,0
Autres établissements d'ens. supérieur (6)	76,0	128,5	232,4	265,1	253,8	190,9	205,3	7,5
dont formations d'ingénieurs en INP et UT		6,8	11,7	14,4	11,4	10,8	11,1	2,6
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 911,6	14 879,9	14 955,2	0,5

(1) A partir de 2000 : estimations pour l'ensemble du premier degré.

(2) Hors doubles comptes avec le ministère de l'Éducation nationale.

(3) Depuis la rentrée 2008, les IUFM sont intégrés dans une université de rattachement, à l'exception de trois d'entre eux. Pour 2009, les effectifs des IUFM "universitaires" (60 000 étudiants) sont donc comptabilisés avec les universités.

(4) Y compris les NFI (nouvelles formations d'ingénieurs).

(5) Reconstitution en 2009 des données 2008 pour les formations paramédicales et sociales, estimation pour les données de la santé en 2001.

(6) Groupe non homogène (écoles vétérinaires, EHESS, autres écoles dépendant d'autres ministères, INP, UT [universités de technologie]...). Il comprend également les effectifs des IUFM de 1992 à 2007 et ceux des IUFM non rattachés à une université depuis 2008 (1 500 étudiants environ).

(7) Sans double compte des formations d'ingénieurs en UT et INP.

- (1) 2000 年以降：初等教育全体のデータは予測値。
- (2) 教育省とのダブルカウントを除く。
- (3) 2008 年度から IUFM (教員養成大学センター) は 3 カ所以外が大学に統合されたため、2009 年の IUFM 「大学生」 (60,000 人) は大学にカウントされる。
- (4) NFI (技師養成新課程) を含む。
- (5) 2009 年に 2008 年の医療・福祉専門学校の数値を修正。2001 年は予測値。
- (6) 不均質なグループ (獣医学校、EHESS、他省庁に属するその他の学校、INP、UT (技術大学) など)。また、1992 年～2007 年の IUFM の学生および 2008 年以降は IUFM に属さない学生 (約 1,500 名) を含む。
- (7) UT、INP において、技師学校とのダブルカウントはなし。

- 2011 年

La population scolaire et de l'enseignement supérieur : évolution

1.2

[1] Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis (milliers)
(France métropolitaine + DOM, Public + Privé)

	1980 1981	1990 1991	2000 2001	2005 2006	2008 2009	2009 2010	2010 2011	Évol (%) 2010/2009
Premier degré (1)	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 643,6	6 647,1	6 664,3	0,3
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 612,0	2 535,4	2 532,8	2 539,1	0,2
CP-CM2	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 062,3	4 070,5	4 080,8	0,3
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	46,0	43,8	44,3	1,2
Second degré éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 339,7	5 331,7	5 353,2	0,4
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 088,5	3 107,2	3 126,4	0,6
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	703,1	694,3	705,5	1,6
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 446,9	1 431,3	1 425,7	-0,4
Enseignement adapté du second degré (SEGPA)	114,9	114,6	116,6	109,5	101,3	98,9	95,6	-3,4
Second degré agriculture (2)	117,1	116,2	151,3	154,9	151,6	151,9	149,7	-1,4
Centre de formation des apprentis	244,1	226,9	376,1	395,6	435,2	432,1	434,2	0,5
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	330,1	321,7	316,4	-1,6
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	97,5	103,1	110,6	7,3
CPA, CLIPA, DIMA en CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	7,6	7,3	7,1	-2,8
Scolarisation dans étab. de la santé	96,2	88,2	81,4	76,3	75,5	74,8	78,1	4,4
Enseignement supérieur (7)	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 234,2	2 314,0	2 318,7	0,2
CPGE et prépas intégrées	42,9	68,4	73,8	77,8	84,1	85,5	84,4	-1,3
STS	67,9	199,3	238,9	230,4	234,2	240,3	242,2	0,8
IUT	53,7	74,3	119,2	112,6	118,1	118,1	116,5	-1,4
Universités (hors IUT et formations d'ingénieurs) (3)	796,1	1 075,1	1 254,3	1 283,5	1 265,8	1 306,1	1 299,8	-0,5
Écoles d'ingénieurs (4)	40,0	57,7	96,5	108,1	114,1	117,3	122,3	4,3
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente	15,8	46,1	63,4	88,4	100,6	116,3	121,3	4,3
Écoles paramédicales et sociales (5)	91,7	74,4	93,4	131,7	137,2	136,2	136,2	0,0
Autres établissements d'enseignement supérieur (6)	76,0	128,5	232,4	265,1	190,9	205,3	207,4	1,1
dont formations d'ingénieurs en INP et UT		6,8	11,7	14,4	10,8	11,1	11,4	3,1
Total	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 879,9	14 951,7	14 998,2	0,3

(1) Données estimées pour le premier degré à partir de 2000.

(2) Hors doubles comptes avec le ministère en charge de l'éducation nationale.

(3) Depuis la rentrée 2008, les IUFM sont intégrés dans une université de rattachement, à l'exception de ceux des Antilles-Guyane rattachés seulement en 2010. À partir du moment où ils sont rattachés à une université, les effectifs des IUFM sont comptabilisés avec ceux des universités.

(4) Y compris les NFI (nouvelles formations d'ingénieurs).

(5) Reconstitution en 2010 des données 2009 pour les formations paramédicales et sociales, estimation pour les données de la santé en 2001.

(6) Groupe non homogène (écoles vétérinaires, EHESP, autres écoles dépendant d'autres ministères, INP, UT [universités de technologie]...). Il comprend également les effectifs des IUFM de 1992 à 2007 et ceux des Antilles-Guyane en 2008 et 2009 (IUFM non encore rattachés à une université à ces deux rentrées).

(7) Sans double compte des formations d'ingénieurs en UT et INP.

- (1) 2000 年から 1 度目の推定データ。
- (2) 教育省とのダブルカウントを除く。
- (3) 2008 年度の開始以来、IUFM は本国の大学に統合された。ただし、アンティル諸島-ガイアナの大学は 2010 年にのみ付加された。大学に取り付けられた瞬間から、IUFM のスタッフは大学部門に含む。
- (4) NFI (技師養成新課程) を含む。
- (5) 2010 年に 2009 年の医療・福祉専門学校の数値を修正。2001 年は予測値。
- (6) 不均質なグループ (獣医学校、EHESP、他省庁に属するその他の学校、INP、UT (技術大学) など)。また、1992 年から 2007 年までの IUFM のスタッフと、2008 年と 2009 年のアンティル諸島-ガイアナのスタッフも含まれる (IUFM は、これらの 2 つのリターンでまだ大学に所属していない)。
- (7) UT、INP において、技師学校とのダブルカウントはなし。

La population scolaire et de l'enseignement supérieur : évolution

1.2

[1] Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis (en milliers)

(France métropolitaine + DOM hors Mayotte avant 2011, Public + Privé)

	1980	1990	2000	2005	2009	2010	2011p hors Mayotte	2011p y c. Mayotte	Évol (%) 2011/2010 (6)
Premier degré	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 647,1	6 664,3	6 657,7	6 710,7	-0,1
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 612,0	2 532,8	2 539,1	2 545,0	2 561,8	0,2
Élémentaire (CP-CM2)	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 070,5	4 080,8	4 067,6	4 102,1	-0,3
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	43,8	44,3	45,1	46,8	1,7
Second degré éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 331,7	5 353,2	5 384,5	5 415,6	0,6
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 107,2	3 126,4	3 165,9	3 185,2	1,3
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	694,3	705,5	691,1	694,7	-2,0
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 431,3	1 425,7	1 433,1	1 440,0	0,5
Enseignement adapté du second degré (Segpa)	114,9	114,6	116,6	109,5	98,9	95,6	94,5	95,8	-1,1
Second degré agriculture (1)	117,1	116,2	151,3	154,9	151,9	149,9	153,3	153,6	2,3
Centre de formation des apprentis (2)	244,1	226,9	376,1	395,6	432,1	433,5	442,8	443,1	2,1
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	321,7	314,9	313,7	314,0	-0,4
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	103,1	111,4	122,1	122,1	9,6
Pré-apprentissage en CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	7,3	7,2	7,1	7,1	-2,5
Scolarisation dans étab. de la Santé	96,2	88,2	81,4	76,3	74,8	78,1	79,8	79,8	2,1
Enseignement supérieur (3)	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 314,1	2 319,6	2 347,5	2 347,8	1,2
Universités (hors IUT et formations d'ingénieurs) (4)	796,1	1 075,1	1 254,3	1 283,5	1 306,1	1 299,8	1 269,6	1 269,6	(6) 0,9
CPGE et prépas intégrées	42,9	68,4	73,8	77,8	85,5	84,4	85,0	85,0	0,8
STS	67,9	199,3	238,9	230,4	240,3	242,2	245,8	246,0	1,4
IUT	53,7	74,3	119,2	112,6	118,1	116,5	115,8	115,8	-0,6
Formations d'ingénieurs (y compris en partenariat)	40,0	57,7	96,5	108,1	121,4	126,2	131,0	131,0	3,9
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente	15,8	46,1	63,4	88,4	116,3	121,3	126,7	126,7	4,4
Écoles paramédicales et sociales (2)	91,7	74,4	93,4	131,7	136,2	137,4	137,4	137,4	ns
Autres établissements d'enseignement supérieur (5)	76,0	128,5	232,4	265,1	207,0	209,3	261,0	261,0	(6) 1,4
dont grands établissements	nd	15,5	16,3	25,9	33,2	34,0	87,5	87,5	(6) 1,7
dont formations d'ingénieurs et IUT en INP, UT et grands étab.		6,8	11,7	14,4	16,8	17,4	24,7	24,7	nd
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 951,7	14 990,7	15 065,7	15 150,6	0,4

(1) Hors doubles comptes avec le ministère en charge de l'éducation nationale.

(2) Données provisoires pour l'année 2011.

(3) Sans double compte des formations d'ingénieurs et IUT en INP, UT et grands établissements.

(4) Y compris IUFM depuis 2008/2010 (voir « Définitions »).

(5) Groupe non homogène (écoles vétérinaires, grands établissements, écoles dépendant d'autres ministères, INP, UT, ...). Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (voir « Définitions »).

(6) Évolution à champ comparable, c'est-à-dire hors Mayotte, et en tenant compte de la création du grand établissement de l'université de Lorraine par fusion des universités de Nancy I, Nancy II, Metz, et de l'INP de Lorraine (voir « Définitions »). En recalculant les effectifs 2010 des universités et des grands établissements sur la base du périmètre de ces entités en 2011, les effectifs 2010 des universités s'élèvent à 1 258,3 milliers, ceux des grands établissements à 86,0 milliers (et ceux des « autres établissements de l'enseignement supérieur » à 257,5 milliers). Ce sont ces valeurs recalculées qui entrent dans le calcul de l'évolution 2011/2010.

(1) 教育省とのダブルカウントを除く。

(2) 2011 年は暫定値。

(3) 技師学校、IUT、UT、特別高等教育機関(grand établissement)とのダブルカウントなし。

(4) 2008/2010 からは IUFM を含む。（「Definitions」を参照）

(5) 不均質なグループ（獣医学校、特別高等教育機関、他省庁に属するその他の学校、INP、UT など）。また、大学統合前の IUFM の学生を含む。（「Definitions」を参照）

(6) 比較可能なフィールドの変化。つまり、マヨット島の除外、または、Nancy I、Nancy II、Metz、国立工科大学ロレーヌ (INPL) の各大学との統合によるロレーヌ大学特別高等教育機関の設立。2011 年におけるこれらの現状から、大学および主要機関における 2010 年の生徒数を再計算し、2010 年の生徒数を 1258.3 千人、うち特別高等教育機関を 86.0 千人（そして、その他の高等機関を 257.5 千人）とした。2011/2010 の変化を考慮し、これらの数値は再計算されている。

La population scolaire et de l'enseignement supérieur : évolution

1.2

[1] Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis (en milliers)

(France métropolitaine + DOM y compris Mayotte à partir de 2011, Public + Privé)

	1980	1990	2000	2005	2010r	2011r hors Mayotte	2011r y.c. Mayotte	2012p	Évol (%) 2012/2011
Premier degré éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 664,3	6 657,7	6 710,7	6 718,9	0,1
Préélémentaire	2 458,5	2 644,2	2 540,3	2 612,0	2 539,1	2 545,0	2 561,8	2 557,0	-0,2
Élémentaire (CP-CM2)	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 080,8	4 067,6	4 102,1	4 115,7	0,3
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	44,3	45,1	46,8	46,2	-1,2
Second degré éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 353,2	5 384,5	5 415,6	5 422,0	0,1
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 126,4	3 165,9	3 185,2	3 216,7	1,0
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	705,5	691,1	694,7	657,5	-5,3
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 425,7	1 433,1	1 440,0	1 452,2	0,8
Enseignement adapté du second degré (Segpa)	114,9	114,6	116,6	109,5	95,6	94,5	95,8	95,6	-0,1
Second degré agriculture (1)	117,1	116,2	151,3	154,9	149,9	153,3	153,6	147,5	-4,0
Scolarisation dans établissements de la Santé (1)	96,2	88,2	81,4	76,3	71,5	72,6	72,6	72,8	0,2
Centre de formation des apprentis (2)	244,1	226,9	376,1	395,6	433,5	442,9	443,3	448,4	1,2
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	314,9	313,1	313,4	305,0	-2,7
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	111,4	122,9	122,9	136,7	11,2
Pré-apprentis en CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	7,2	6,9	6,9	6,7	-3,4
Enseignement supérieur (3)	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 319,6	2 350,6	2 350,9	2 386,9	1,5
Universités (hors CPGE, IUT et formations d'ingénieurs)	796,1	1 075,1	1 254,3	1 283,5	1 298,8	1 269,6	1 269,6	1 280,5	0,9
CPGE et prépas intégrées des écoles d'ingénieurs	42,9	68,4	73,8	77,8	84,4	85,0	85,0	87,1	2,5
STS	67,9	199,3	238,9	230,4	242,2	245,8	246,0	253,7	3,1
IUT (DUT et post-DUT)	53,7	74,3	119,2	112,6	116,5	115,8	115,8	115,3	-0,4
Formations d'ingénieurs (y compris en partenariat)	40,0	57,7	96,5	108,1	126,2	130,4	130,4	134,3	3,0
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente	15,8	46,1	63,4	68,4	121,3	126,7	126,7	131,0	3,4
Écoles paramédicales et sociales (2)	91,7	74,4	93,4	131,7	137,4	140,6	140,6	140,6	ns
Autres établissements d'enseignement supérieur (4)	76,0	128,5	232,4	265,1	209,3	261,0	261,0	268,7	2,9
<i>dont grands établissements</i>	<i>nd</i>	<i>15,5</i>	<i>16,3</i>	<i>25,9</i>	<i>34,0</i>	<i>87,5</i>	<i>87,5</i>	<i>87,6</i>	<i>0,2</i>
<i>dont ingénieurs et IUT en INP, UT et grands établissements</i>	<i>nd</i>	<i>6,8</i>	<i>11,7</i>	<i>14,4</i>	<i>17,4</i>	<i>24,3</i>	<i>24,3</i>	<i>24,4</i>	<i>0,5</i>
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 992,1	15 061,7	15 146,7	15 196,5	0,3
Total élèves du premier degré (5)	7 482,9	7 032,8	6 625,2	6 693,3	6 728,6	6 723,1	6 776,1	6 784,4	0,1
Total élèves et apprentis du second degré (5)	5 680,0	6 076,4	6 098,8	5 972,9	5 832,4	5 865,2	5 896,9	5 888,5	-0,1
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 718,4	2 211,4	2 353,9	2 431,0	2 473,5	2 473,8	2 523,6	1,9

(r) Données révisées (sans double compte entre les établissements du MEN et de la Santé).

(1) Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

(2) Données provisoires pour l'année 2012.

(3) Sans double compte des formations d'ingénieurs et IUT en INP, UT et grands établissements.

(4) Groupe non homogène (écoles vétérinaires, grands établissements, écoles dépendant d'autres ministères, INP, UT, ...). Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010).

(5) Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

- (1) 修正値（国民教育省（MEN と厚生省）の間のダブルカウントなし）。
- (2) 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008 以降のみダブルカウントが確認されている。
- (3) 2012 年は暫定値。
- (4) 技師学校、IUT、UT、特別高等教育機関(grand établissement)とのダブルカウントなし。
- (5) 不均質なグループ（獣医学校、特別高等教育機関、他省庁に属するその他の学校、INP、UT など）。また、大学統合前の IUFM の学生（2008～2010 年）を含む。
- (6) 全部門の合計。医療教育機関（医療教育院）および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に 10～90% が分布。

● 2014 年

La population scolaire et de l'enseignement supérieur : évolution

1.2

[1] Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis (en milliers)

(France métropolitaine + DOM y compris Mayotte à partir de 2011, Public + Privé)

	1980	1990	2000	2005	2010	2011 hors Mayotte	2011 y.e. Mayotte	2012	2013	Évol (%) 2013/2012
Premier degré éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 664,3	6 657,7	6 710,7	6 718,9	6 760,6	0,6
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 612,0	2 539,1	2 545,0	2 561,8	2 557,0	2 580,9	0,9
Élémentaire (CP-CM2)	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 080,8	4 067,6	4 102,1	4 115,7	4 132,6	0,4
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	44,3	45,1	46,8	46,2	47,2	2,1
Second degré éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 353,2	5 384,5	5 415,6	5 422,0	5 472,8	0,9
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 126,4	3 165,9	3 185,2	3 216,7	3 237,6	0,6
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	705,5	691,1	694,7	657,5	670,3	1,9
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 425,7	1 433,1	1 440,0	1 452,2	1 470,6	1,3
Enseignement adapté du second degré (Segpa)	114,9	114,6	116,6	109,5	95,6	94,5	95,8	95,6	94,4	-1,3
Second degré agriculture (1)	117,1	116,2	151,3	154,9	149,9	153,3	153,6	147,5	148,6	0,7
Scolarisation dans établissements de la Santé (1)	96,2	88,2	81,4	76,3	71,5	72,6	72,6	72,8	71,7	-1,5
Centre de formation des apprentis (2)	244,1	226,9	376,1	395,6	433,5	442,9	443,3	444,8	432,4	-2,8
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	314,9	313,1	313,4	302,8	287,7	-5,0
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	111,4	122,9	122,9	135,4	138,9	2,6
Préapprentissage en CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	7,2	6,9	6,9	6,7	5,8	-12,5
Enseignement supérieur (3)	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 319,6	2 350,6	2 350,9	2 379,2	2 429,9	2,1
Universités (hors CPGE, préparation DUT et formations d'ingénieurs)	796,1	1 075,1	1 256,4	1 284,3	1 299,3	1 310,9	1 310,9	1 321,1	1 355,9	2,6
CPGE et prépas intégrées des écoles d'ingénieurs	42,9	68,4	76,2	80,2	87,6	88,8	88,8	91,3	93,5	2,4
STS	67,9	199,3	238,9	230,4	242,2	245,8	246,0	253,7	255,0	0,5
Préparation DUT	53,7	74,3	116,9	111,3	115,7	115,0	115,0	114,7	115,8	1,0
Formations d'ingénieurs (y compris en partenariat)	40,0	57,7	96,6	104,4	122,0	130,4	130,4	134,3	137,3	2,2
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente (hors BTS)	15,8	46,1	63,4	88,4	121,3	126,7	126,7	131,0	134,2	2,4
Écoles paramédicales et sociales (2)	91,7	74,4	93,4	131,7	137,4	140,6	140,7	132,9	132,9	0,0
Autres établissements d'enseignement supérieur (4)	76,0	121,7	218,5	252,6	194,1	192,4	192,4	200,1	205,3	2,6
<i>dont autres établissements d'enseignement universitaire (5)</i>	<i>nd</i>	<i>35,5</i>	<i>36,2</i>	<i>48,7</i>	<i>58,7</i>	<i>57,6</i>	<i>57,6</i>	<i>58,8</i>	<i>61,3</i>	<i>4,2</i>
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 992,1	15 061,7	15 146,8	15 185,2	15 316,0	0,9
Total élèves du premier degré (6)	7 482,9	7 032,8	6 625,2	6 693,3	6 728,6	6 723,1	6 776,1	6 784,4	6 825,2	0,6
Total élèves et apprentis du second degré (6)	5 680,0	6 076,4	6 098,8	5 972,9	5 832,4	5 865,2	5 896,9	5 886,2	5 922,1	0,6
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 718,4	2 211,4	2 353,9	2 431,0	2 473,5	2 473,8	2 514,6	2 568,8	2,2

(1) Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

(2) Données provisoires pour l'année 2013.

(3) La présentation a été revue. Les effectifs de l'université de Lorraine, comptabilisés les années précédentes dans la rubrique « Autres établissements », ont été réintégrés dans les universités (rentrées 2011 et 2012).

(4) Groupe non homogène (écoles vétérinaires, écoles normales supérieures, écoles dépendant d'autres ministères, etc.). Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010).

(5) Établissements universitaires privés et grands établissements dispensant des formations de type universitaire (Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, École nationale supérieure des sciences de l'information et des bibliothèques, Inalco, Observatoire de Paris, EPHE, Institut de physique du Globe, École nationale des chartes).

(6) Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

- (1) 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008 以降のみダブルカウントが確認されている (1.6 を参照)。
- (2) 2013 年は暫定値。
- (3) 修正値。過年度では「その他の機関」に含まれていたロレーヌ大学の生徒数は、大学に含む (2011 年と 2012 年)。
- (4) 不均質なグループ (獣医学校、高等師範学校 (école normale supérieure)、他省庁に属するその他の学校など)。また、大学統合前の IUFM の学生 (2008~2010 年) を含む。
- (5) 私立大学および特別高等教育機関で、大学形式の授業を行っている機関。(Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, National School of Information Sciences and Libraries, Inalco, Paris Observatory, EPHE, Institute of Physics Globe, National School of Charters)
- (6) 全部門の合計。医療教育機関 (医療教育院) および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に 10~90% が分布。

1 Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis, en milliers.

	1980	1990	2000	2005	2010	2011 hors Mayotte	2011 y.c. Mayotte	2013	2014p	Évolution (%) 2014/2013
Premier degré Éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 664,3	6 657,7	6 710,7	6 760,6	6 788,6	0,4
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 612,0	2 539,1	2 545,0	2 561,8	2 580,9	2 574,9	-0,2
Élémentaire (CP-CM2)	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 080,8	4 067,6	4 102,1	4 132,6	4 165,7	0,8
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	44,3	45,1	46,8	47,2	48,0	1,7
Second degré Éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 353,2	5 384,5	5 415,6	5 472,8	5 497,1	0,4
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 126,4	3 165,9	3 185,2	3 237,6	3 243,6	0,2
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	705,5	691,1	694,7	670,3	663,0	-1,1
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 425,7	1 433,1	1 440,0	1 470,6	1 498,9	1,9
Enseignement adapté du second degré (Segpa)	114,9	114,6	116,6	109,5	95,6	94,5	95,8	94,4	91,7	-2,9
Second degré Agricolture (1)	117,1	116,2	151,3	154,9	149,9	153,3	153,6	148,6	143,7	-3,3
Scolarisation dans établissements de la Santé (1)	96,2	88,2	81,4	76,3	71,5	72,6	72,6	71,7	70,3	-1,9
Centre de formation des apprentis (2)	244,1	226,9	376,1	395,6	433,5	442,9	443,3	430,1	415,2	-3,5
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	314,9	313,1	313,4	286,3	269,9	-5,8
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	111,4	122,9	122,9	138,0	139,5	1,1
Préapprentissage en CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	7,2	6,9	6,9	5,8	5,9	1,4
Enseignement supérieur	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 319,6	2 350,6	2 350,9	2 432,0	2 470,7	1,6
Universités (hors CPGE, préparation DUT et formations d'ingénieurs)	796,1	1 075,1	1 256,4	1 284,3	1 299,3	1 310,9	1 310,9	1 355,9	1 385,8	2,2
CPGE et prépas intégrées des écoles d'ingénieurs	42,9	68,4	76,2	80,2	87,6	88,8	88,8	93,5	95,0	1,6
STS	67,9	199,3	238,9	230,4	242,2	245,8	246,0	255,0	255,2	0,1
Préparation DUT	53,7	74,3	116,9	111,3	115,7	115,0	115,0	115,8	116,4	0,5
Formations d'ingénieurs (y compris en partenariat)	40,0	57,7	96,6	104,4	122,0	130,4	130,4	137,3	141,6	3,1
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente (hors BTS)	15,8	46,1	63,4	88,4	121,3	126,7	126,7	134,2	134,3	0,1
Écoles paramédicales et sociales (2)	91,7	74,4	93,4	131,7	137,4	140,6	140,7	135,1	135,1	0,0
Autres établissements d'enseignement supérieur (3) dont autres établissements d'enseignement universitaire (4)	76,0	121,7	218,5	252,6	194,1	192,4	192,4	205,3	207,4	1,0
	n.d.	35,5	36,2	48,7	58,7	57,6	57,6	61,3	60,5	-1,3
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 992,1	15 061,7	15 146,8	15 315,8	15 385,6	0,5
Total élèves du premier degré (5)	7 482,9	7 032,8	6 625,2	6 693,3	6 728,6	6 723,1	6 776,1	6 825,2	6 851,9	0,4
Total élèves et apprentis du second degré (5)	5 680,0	6 076,4	6 098,8	5 972,9	5 832,4	5 865,2	5 896,9	5 920,6	5 923,6	0,1
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 718,4	2 211,4	2 353,9	2 431,0	2 473,5	2 473,8	2 570,0	2 610,2	1,6

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte à partir de 2011, Public + Privé.

1. Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

2. Données provisoires pour l'année 2014.

3. Groupe non homogène (écoles vétérinaires, écoles normales supérieures, écoles dépendant d'autres ministères, etc.). Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010). Les effectifs 2014 des écoles supérieures artistiques et culturelles sont provisoires.

4. Établissements universitaires privés et grands établissements dispensant des formations de type universitaire (Paris-Dauphine, EHES, IEP Paris, École nationale supérieure des sciences de l'information et des bibliothèques, Inalco, Observatoire de Paris, EPHE, Institut de physique du Globe, École nationale des chartes).

5. Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

1. 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008以降のみダブルカウントが確認されている（1.6を参照）。
2. 2014年は暫定値。
3. 不均質なグループ（獣医学校、高等師範学校、他省庁に属するその他の学校など）。また、大学統合前のIUFMの学生（2008～2010年）を含む。2004年の美術学校および文化大学（？）の生徒数は暫定値。
4. 私立大学および特別高等教育機関で、大学形式の授業を行っている機関。（Paris-Dauphine, EHES, IEP Paris, National School of Information Sciences and Libraries, Inalco, Paris Observatory, EPHE, Institute of Globe Physics, National School of Charters）。
5. 全部門の合計。医療教育機関（医療教育院）および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に10～90%が分布。

● 2016 年

ÉVOLUTION

1.2

1 Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis, en milliers.

	1980	1990	2000	2005	2010	2011 hors Mayotte	2011 y.c. Mayotte	2014	2015p	Évol (%) 2015/2014
Premier degré Éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 624,6	6 664,3	6 657,7	6 710,7	6 788,6	6 805,2	0,2
Préélementaire	2 456,5	2 844,2	2 940,3	2 612,0	2 539,1	2 545,0	2 561,8	2 574,9	2 563,6	-0,4
Élémentaire (CP-CM2)	4 810,0	4 218,0	3 953,0	3 962,0	4 080,8	4 067,6	4 102,1	4 165,7	4 193,0	0,7
ASH	129,8	91,2	58,7	50,5	44,3	45,1	46,8	48,0	48,7	1,5
Second degré Éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 485,4	5 353,2	5 384,5	5 415,6	5 497,1	5 536,4	0,7
Premier cycle	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 139,0	3 126,4	3 165,9	3 185,2	3 243,6	3 229,8	-0,4
Second cycle professionnel	807,9	750,0	705,4	724,0	705,5	691,1	694,7	662,0	667,0	0,6
Second cycle général et technologique	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 512,9	1 425,7	1 433,1	1 440,0	1 488,9	1 550,9	3,5
Enseignement adapté du second degré (Segpa)	114,9	114,6	116,6	109,5	85,6	94,5	95,8	91,7	88,8	-3,2
Second degré Agriculture (1)	117,1	116,2	151,3	154,9	149,9	153,3	153,6	143,7	144,5	0,5
Scolarisation dans établissements de la Santé (1)	96,2	88,2	81,4	76,3	71,5	72,6	72,6	70,3	71,4	1,5
Centre de formation des apprentis (2)	244,1	226,9	376,1	395,6	433,5	442,9	443,3	411,8	410,8	-0,2
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	315,2	314,9	313,1	313,4	267,1	261,4	-2,1
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	70,6	111,4	122,9	122,9	138,8	144,1	3,8
Pré-apprentis en CFA	18,7	6,6	10,2	9,7	7,2	6,9	6,9	5,9	5,3	-10,3
Enseignement supérieur	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 283,3	2 319,6	2 350,6	2 350,9	2 471,2	2 551,1	3,2
Universités (hors CPGE, préparation DUT et formations d'ingénieurs)	796,1	1 075,1	1 256,4	1 284,3	1 299,3	1 310,9	1 310,9	1 385,8	1 445,6	4,3
CPGE et prépas intégrées des écoles d'ingénieurs	42,9	68,4	76,2	80,2	87,6	88,8	88,8	95,0	98,0	3,1
STS et assimilés	67,9	199,3	238,9	230,4	242,2	245,8	246,0	255,2	256,1	0,3
Préparation DUT	53,7	74,3	116,9	111,3	115,7	115,0	115,0	116,4	116,2	-0,2
Formations d'ingénieurs (y compris en partenariat)	40,0	57,7	96,6	104,4	122,0	130,4	130,4	141,5	146,4	3,5
Écoles de commerce, gestion et vente (hors BTS)	15,8	46,1	63,4	88,4	121,3	126,7	126,7	134,3	136,2	1,4
Écoles paramédicales et sociales (2)	91,7	74,4	93,4	131,7	137,4	140,6	140,7	135,4	135,4	n.s.
Autres établissements d'enseignement supérieur (3)	76,0	121,7	218,5	252,6	194,1	192,4	192,4	207,5	217,2	4,7
dont autres établissements d'enseignement universitaire (4)	n.d.	35,5	36,2	46,7	58,7	57,6	57,6	60,5	62,7	5,3
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	15 020,1	14 992,1	15 061,7	15 146,8	15 382,7	15 519,4	0,9
Total élèves du premier degré (5)	7 482,9	7 032,8	6 625,2	6 693,3	6 728,6	6 723,1	6 776,1	6 851,9	6 869,5	0,3
Total élèves et apprentis du second degré (5)	5 680,0	6 076,4	6 098,8	5 972,9	5 832,4	5 865,2	5 896,9	5 920,9	5 954,8	0,6
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 710,4	2 211,4	2 253,9	2 431,0	2 473,6	2 473,8	2 610,0	2 695,2	3,3

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte à partir de 2011, Public + Privé.

1. Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

2. Données provisoires pour l'année 2015.

3. Groupe non homogène (écoles vétérinaires, écoles normales supérieures, écoles dépendant d'autres ministères, etc.).

Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010).

4. Établissements universitaires privés et grands établissements dispensant des formations de type universitaire (Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris,

École nationale supérieure des sciences de l'information et des bibliothèques, Inalco, Observatoire de Paris, EPHE, Institut de physique du Globe, École nationale des chartes).

5. Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis

à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

1. 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008 以降のみダブルカウントが確認されている (1.6 を参照)。
2. 2015 年は暫定値。
3. 不均質なグループ (獣医学校、高等師範学校、他省庁に属するその他の学校など)。また、大学統合前の IUFM の学生 (2008~2010 年) を含む。
4. 私立大学および特別高等教育機関で、大学形式の授業を行っている機関。(Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, National School of Information Sciences and Libraries, Inalco, Paris Observatory, EPHE, Institute of Globe Physics, National School of Charters)。
5. 全部門の合計。医療教育機関 (医療教育院) および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に 10~90% が分布。

● 2017年

ÉVOLUTION

1.2

1 Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis, en milliers.

	1980	1990	2000	2010	2011 hors Mayotte	2011 y c. Mayotte	2013	2014	2015	2016p	Évol (%) 2016/2015
Premier degré Éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 664,3	6 657,7	6 710,7	6 760,6	6 788,6	6 805,2	6 806,4	0,0
Préélémentaire	2 486,5	2 644,2	2 540,3	2 529,1	2 545,0	2 561,8	2 580,9	2 574,9	2 563,6	2 539,5	-0,9
Élémentaire (CP-CM2)	4 810,0	4 218,0	3 953,0	4 080,8	4 067,6	4 102,1	4 132,6	4 165,7	4 193,0	4 217,5	0,6
ASH	129,8	91,2	58,7	44,3	45,1	46,8	47,2	48,0	48,7	49,4	1,5
Second degré Éducation nationale	5 309,2	5 725,0	5 614,4	5 353,2	5 384,5	5 415,6	5 472,8	5 497,1	5 536,4	5 579,4	0,8
Formations en collège	3 261,9	3 253,5	3 290,9	3 126,4	3 165,9	3 185,2	3 237,6	3 243,6	3 229,8	3 228,7	0,0
Formations professionnelles en lycée (1)	807,9	750,0	705,4	705,5	691,1	694,7	670,3	663,0	667,0	665,2	-0,3
Formations générales ou technologiques en lycée	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 425,7	1 433,1	1 440,0	1 470,6	1 498,9	1 550,9	1 599,2	3,1
Enseignement adapté du second degré (Segpa)	114,9	114,6	116,6	95,6	94,5	95,8	94,4	91,7	88,8	86,3	-2,9
Second degré Agricolture (2)	117,1	116,2	151,3	149,9	153,3	153,6	148,6	143,7	144,5	142,8	-1,1
Scolarisation dans établissements de la Santé (2)	96,2	88,2	81,4	71,5	72,6	72,6	71,7	70,3	71,4	72,0	0,9
Centre de formation des apprentis (3)	244,1	226,9	376,1	433,5	442,9	443,3	438,1	411,8	410,5	417,6	1,7
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	314,9	313,1	313,4	286,3	267,1	261,2	259,9	-0,5
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	111,4	122,9	122,9	138,0	138,8	144,0	152,5	5,9
Pré-apprentis en CFA	18,7	6,6	10,2	7,2	6,9	6,9	5,8	5,9	5,3	5,2	-2,5
Enseignement supérieur	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 319,6	2 350,6	2 350,9	2 432,0	2 471,2	2 550,8	2 609,7	2,3
Universités (hors CPGE, préparation DUT et formations d'ingénieurs)	796,1	1 075,1	1 256,4	1 299,3	1 310,9	1 310,9	1 355,9	1 385,8	1 445,6	1 474,4	2,0
CPGE et prépas intégrées des écoles d'ingénieurs	42,9	68,4	76,2	87,6	88,8	88,8	93,5	95,0	98,0	99,0	1,0
STS et assimilés	67,9	199,3	238,9	242,2	245,8	246,0	255,0	256,2	256,1	257,2	0,5
Préparation DUT	53,7	74,3	116,9	115,7	115,0	115,0	115,8	116,4	116,2	116,6	0,3
Formations d'ingénieurs (4)	40,0	57,7	96,6	122,0	130,4	130,4	137,3	141,5	146,4	152,5	4,1
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente (hors BTS)	15,8	46,1	63,4	121,3	126,7	126,7	134,2	134,3	136,2	152,1	11,6
Écoles paramédicales et sociales (3)	91,7	74,4	93,4	137,4	140,6	140,7	135,1	135,4	135,2	135,2	0,0
Autres établissements d'enseignement supérieur (5) dont autres établissements d'enseignement universitaire (5)	76,0	121,7	218,5	194,1	182,4	182,4	205,3	207,5	217,2	222,8	2,6
	naf	35,5	26,7	58,7	57,6	57,6	61,9	60,5	63,7	66,7	3,9
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	14 992,1	15 061,7	15 146,8	15 315,8	15 382,7	15 518,8	15 627,9	0,7
Total élèves du premier degré (7)	7 482,9	7 032,9	6 625,2	6 728,6	6 723,1	6 776,1	6 825,2	6 851,9	6 868,5	6 871,2	0,0
Total élèves et apprentis du second degré (7)	5 600,0	6 076,4	6 098,8	5 832,4	5 865,2	5 896,9	5 920,6	5 920,9	5 954,5	5 954,5	0,7
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 710,4	2 211,4	2 431,0	2 473,5	2 473,8	2 570,0	2 610,0	2 694,9	2 762,7	2,5

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte à partir de 2011. Public + Privé.

1. À partir de la rentrée 1995, les formations professionnelles en lycée incluent les formations complémentaires et les préparations diverses de niveaux IV et V.

2. Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

3. Données provisoires pour l'année 2016.

4. Ensemble des formations d'ingénieurs (universitaires ou non), y compris celles en partenariat.

5. Groupe non homogène (écoles vétérinaires, écoles normales supérieures, écoles dépendant d'autres ministères, etc.).

Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010).

6. Établissements universitaires privés et grands établissements dispensant des formations de type universitaire (Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, École nationale supérieure des sciences de l'information et des bibliothèques, Inalco, Observatoire de Paris, EPHE, Institut de physique du Globe, École nationale des chartes).

7. Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

- 1995年度からは、職業リセでの訓練にレベルIVとVの訓練および各種準備過程を含む。
- 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008以降のみダブルカウントが確認されている（1.6を参照）。
- 2016年は暫定値。
- 全ての技師学校（大学および大学以外）。提携（partenariat）を含む。
- 不均質なグループ（獣医学校、高等師範学校、他省庁に属するその他の学校など）。また、大学統合前のIUFMの学生（2008～2010年）を含む。
- 私立大学および特別高等教育機関で、大学形式の授業を行っている機関。（Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, National School of Information Sciences and Libraries, Inalco, Paris Observatory, EPHE, Institute of Globe Physics, National School of Charters）。
- 全部門の合計。医療教育機関（医療教育院）および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に10～90%が分布。

1 Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis, en milliers.

	1980	1990	2000	2010	2011 hors Mayotte	2011 y.c. Mayotte	2014	2015	2016	2017p	Évol 2017/2016 (%)
Premier degré Éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 664,2	6 657,6	6 710,6	6 788,6	6 805,2	6 806,4	6 783,3	-0,3
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 539,1	2 545,0	2 561,8	2 574,9	2 563,6	2 539,5	2 522,3	-0,7
Élémentaire	4 810,0	4 218,0	3 953,0	4 080,7	4 067,5	4 102,0	4 165,7	4 193,0	4 217,5	4 210,4	-0,2
ULIS	129,8	91,2	58,7	44,3	45,1	46,8	48,0	48,7	49,4	50,6	2,4
Second degré Éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 353,2	5 384,5	5 415,6	5 497,1	5 536,4	5 579,4	5 629,8	0,9
Formations en collège	3 376,9	3 368,1	3 407,5	3 222,0	3 260,3	3 280,9	3 335,2	3 318,5	3 315,0	3 342,3	0,8
dont enseignement adapté du second degré (Segpa) (1)	114,9	114,6	116,6	95,6	94,5	95,8	91,7	88,8	86,3	84,5	-2,1
Formations professionnelles en lycée (2)	807,9	750,0	705,4	705,5	691,1	694,7	663,0	667,0	665,2	657,0	-1,2
Formations générales et technologiques en lycée	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 425,7	1 433,1	1 440,0	1 498,9	1 550,9	1 599,2	1 630,5	2,0
Second degré Agriculture (3)	117,1	116,2	151,3	149,9	153,3	153,6	143,7	144,5	142,8	140,6	-1,6
Scolarisation dans établissements de la Santé (3)	96,2	88,2	81,4	71,5	72,6	72,6	70,3	71,4	72,0	69,3	-3,8
Centre de formation des apprentis (4)	244,1	226,9	376,1	433,5	442,9	443,3	411,8	410,5	417,4	435,2	4,3
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	314,9	313,1	313,4	267,1	261,2	259,8	n.d.	n.d.
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	111,4	122,9	122,9	138,8	144,0	152,5	n.d.	n.d.
Pré apprentis en CFA	18,7	6,6	10,2	7,2	6,9	6,9	5,9	5,3	5,1	n.d.	n.d.
Enseignement supérieur	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 319,6	2 350,6	2 350,9	2 471,2	2 550,8	2 609,6	2 680,4	2,7
Universités (hors CPGE, préparation DUT et formations d'ingénieurs)	796,1	1 075,1	1 256,4	1 299,3	1 310,9	1 310,9	1 385,8	1 445,6	1 474,4	1 491,8	1,2
CPGE et prépas intégrées des écoles d'ingénieurs	42,9	68,4	76,2	87,6	88,8	88,8	95,0	98,0	99,0	100,3	1,3
STS et assimilés	67,9	199,3	238,9	242,2	245,8	246,0	255,2	256,1	257,2	256,6	-0,3
Préparation DUT	53,7	74,3	116,9	115,7	115,0	115,0	116,4	116,2	116,6	116,8	0,2
Formations d'ingénieurs (5)	40,0	57,7	96,6	122,0	130,4	130,4	141,5	146,4	152,5	158,8	4,1
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente (hors STS)	15,8	46,1	63,4	121,3	126,7	126,7	134,3	136,2	152,1	174,5	14,8
Écoles paramédicales et sociales (4)	91,7	74,4	93,4	137,4	140,6	140,7	135,4	135,2	135,1	135,1	n.d.
Autres établissements d'enseignement supérieur (6)	76,0	121,7	218,5	194,1	192,4	192,4	207,5	217,2	222,8	246,5	10,7
dont autres établissements d'enseignement universitaire (7)	n.d.	35,5	36,2	58,7	57,6	57,6	60,5	63,7	66,2	68,2	3,1
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	14 992,0	15 061,6	15 146,7	15 382,7	15 518,8	15 627,6	15 738,5	0,7
Total élèves du premier degré (8)	7 482,9	7 032,8	6 625,2	6 728,5	6 723,0	6 776,0	6 851,9	6 869,5	6 871,2	6 845,7	-0,4
Total élèves et apprentis du second degré (8)	5 680,0	6 076,4	6 098,8	5 832,4	5 865,2	5 896,9	5 920,9	5 954,5	5 994,3	n.d.	n.d.
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 718,4	2 211,4	2 431,0	2 473,5	2 473,8	2 610,0	2 694,9	2 762,1	n.d.	n.d.

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte à partir de 2011, Public + Privé.

© DEPP © SIES

1. L'enseignement adapté inclut les effectifs des EREA et des Segpa en lycée quelle que soit la formation dispensée.

2. À partir de la rentrée 1995, les formations professionnelles en lycée incluent les formations complémentaires et les préparations diverses de niveaux IV et V.

3. Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

4. Données provisoires pour l'année 2017.

5. Ensemble des formations d'ingénieurs (universitaires ou non), y compris celles en partenariat.

6. Groupe non homogène (écoles vétérinaires, écoles normales supérieures, écoles dépendant d'autres ministères, etc.). Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010).

7. Établissements universitaires privés et grands établissements dispensant des formations de type universitaire (Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, École nationale supérieure des sciences de l'information et des bibliothèques, Inalco, Observatoire de Paris, EPHE, Institut de physique du Globe, École nationale des chartes).

8. Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

1. 特別支援教育には、教育内容に係らず、リセでの EREA および Segpa の生徒数が含まれる。
2. 1995 年度からは、職業リセでの訓練にレベルIVとVの訓練および各種準備過程を含む。
3. 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008 以降のみダブルカウントが確認されている (1.6 を参照)。
4. 2017 年は暫定値。
5. 全ての技師学校 (大学および大学以外)。提携 (partenariat) を含む。
6. 不均質なグループ (獣医学校、高等師範学校、他省庁に属するその他の学校など)。また、大学統合前の IUFM の学生 (2008~2010 年) を含む。
7. 私立大学および特別高等教育機関で、大学形式の授業を行っている機関。(Paris-Dauphine, EHESS, IEP Paris, National School of Information Sciences and Libraries, Inalco, Paris Observatory, EPHE, Institute of Globe Physics, National School of Charters)。
8. 全部門の合計。医療教育機関 (医療教育院) および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に 10~90% が分布。

2 Évolution des effectifs d'élèves, d'étudiants et d'apprentis, en milliers

	1980	1990	2000	2010	2014	2015	2016	2017	2018 (p)	Évol. 2018/2017 (%)
Premier degré Éducation nationale	7 396,3	6 953,4	6 552,0	6 664,3	6 788,6	6 805,2	6 806,4	6 783,3	6 750,2	-0,5
Préélémentaire	2 456,5	2 644,2	2 540,3	2 539,1	2 574,9	2 563,6	2 539,5	2 522,3	2 492,5	-1,2
Élémentaire	4 610,0	4 218,0	3 953,0	4 080,8	4 165,7	4 193,0	4 217,5	4 210,4	4 206,6	-0,1
ULIS	129,8	91,2	58,7	44,3	48,0	48,7	49,4	50,6	51,1	1,0
Second degré Éducation nationale	5 309,2	5 725,8	5 614,4	5 353,2	5 497,1	5 536,4	5 579,4	5 629,8	5 645,0	0,3
Formations en collège	3 376,9	3 369,1	3 407,5	3 222,0	3 335,2	3 318,5	3 315,0	3 342,3	3 374,4	1,0
dont enseignement adapté du second degré (Segpa) (1)	114,9	114,6	116,8	95,6	97,7	88,8	86,3	84,5	84,9	0,5
Formations professionnelles en lycée (2)	807,9	750,0	705,4	705,5	663,0	667,0	665,2	657,0	648,9	-1,2
Formations générales et technologiques en lycée	1 124,4	1 607,6	1 501,5	1 425,7	1 498,9	1 550,9	1 599,2	1 630,5	1 621,8	-0,5
Second degré Agriculture (3)	117,1	116,2	151,3	149,9	143,7	144,5	142,8	140,6	137,3	-2,3
Scolarisation dans établissements de la Santé (3)	96,2	88,2	81,4	71,5	70,3	71,4	72,0	69,3	70,2	1,3
Centre de formation des apprentis (4)	244,1	226,9	376,1	433,5	411,8	410,5	417,4	434,7	452,7	4,1
Apprentis de l'enseignement secondaire	225,4	219,0	314,7	314,9	267,1	261,2	259,8	263,6	268,3	1,8
Apprentis de l'enseignement supérieur	0,0	1,3	51,2	111,4	138,8	144,0	152,5	166,3	179,8	8,1
Pré-apprentis en CFA	18,7	6,6	10,2	7,2	5,9	5,3	5,1	4,8	4,5	-5,9
Enseignement supérieur	1 184,1	1 717,1	2 160,3	2 299,2	2 449,2	2 509,8	2 554,5	2 622,4	2 678,7	2,1
Universités	858,1	1 159,9	1 396,8	1 420,6	1 509,6	1 552,2	1 568,9	1 584,8	1 614,9	1,9
dont préparation DUT	53,7	72,3	116,7	115,7	116,4	116,2	116,6	116,9	119,7	2,5
dont ingénieurs (y.c. en partenariat)	8,3	10,5	23,2	23,9	26,6	28,5	29,7	29,9	31,0	3,8
CPGE	40,1	64,4	70,3	79,9	84,0	85,9	86,5	86,5	85,1	-1,6
STS et assimilés	67,9	199,3	238,9	242,2	255,3	256,1	257,2	256,6	262,6	2,4
Formations d'ingénieurs (hors universités y.c. en partenariat)	31,6	47,1	73,3	101,6	114,9	118,0	122,8	128,9	133,2	3,3
Écoles de commerce, gestion, comptabilité et vente (hors STS, DCG DSCG)	15,8	46,1	63,4	121,3	134,3	136,2	152,1	174,1	187,4	7,7
Écoles paramédicales et sociales (4)	91,7	74,4	93,4	137,4	135,4	135,2	135,1	134,8	134,9	0,1
Autres établissements d'enseignement supérieur (5)	75,8	125,7	224,3	196,3	215,5	226,2	232,0	256,8	260,5	1,4
Total général	14 346,9	14 827,5	14 935,4	14 971,7	15 380,7	15 477,8	15 572,5	15 680,1	15 734,1	0,3
Total élèves du premier degré (6)	7 482,9	7 032,8	6 625,2	6 728,6	6 851,9	6 869,5	6 871,2	6 845,7	6 813,5	-0,5
Total élèves et apprentis du second degré (6)	5 690,0	6 076,4	6 098,8	5 832,4	5 920,9	5 954,5	5 994,2	6 045,7	6 062,2	0,3
Total étudiants et apprentis du supérieur	1 184,1	1 718,4	2 211,4	2 410,6	2 588,0	2 653,8	2 706,9	2 789,7	2 858,5	2,5

► Champ : France métropolitaine + DOM (Mayotte à partir de 2011), Public + Privé.

© IEP © 2013

1. L'enseignement adapté inclut les effectifs des EREA et des Segpa en lycée, quelle que soit la formation dispensée.

2. À partir de la rentrée 1995, les formations professionnelles en lycée incluent les formations complémentaires et les préparations diverses de niveaux IV et V.

3. Sans double compte avec le ministère en charge de l'éducation nationale. Pour les établissements relevant du ministère en charge de la santé, les doubles comptes ne sont repérés que depuis 2008 (voir 1.6).

4. Données provisoires pour l'année 2018-2019 (reconstruction des données 2017-2018).

5. Groupe non homogène (établissements universitaires privés, grands établissements, écoles vétérinaires, écoles normales supérieures, écoles dépendant d'autres ministères, etc.). Il comprend également les effectifs des IUFM avant leur rattachement à une université (2008 à 2010).

6. Tous ministères confondus. Les élèves scolarisés dans les établissements médico-éducatifs et hospitaliers de la Santé ont été répartis à hauteur de 90 % et 10 % entre le premier et le second degré.

ULIS : unité localisée pour l'inclusion scolaire ; Segpa : section d'enseignement général et professionnel adapté ; CFA : centre de formation d'apprentis ; DUT : diplôme universitaire de technologie ; CPGE : classe préparatoire aux grandes écoles ; STS : section de techniciens supérieurs ; DCG : diplôme de comptabilité et gestion ; DSCG : diplôme supérieur de comptabilité et gestion.

1. 特別支援教育には、教育内容に係らず、リセでの EREA および Segpa の生徒数が含まれる。
2. 1995 年度からは、職業リセでの訓練にレベル IV と V の訓練および各種準備過程を含む。
3. 教育省とのダブルカウントを除く。厚生省への報告機関については、2008 以降のみダブルカウントが確認されている（1.6 を参照）。
4. 2018-19 年度は暫定値（2017-2018 のデータは修正値）。
5. 不均質なグループ（私立大学、獣医学校、高等師範学校、他省庁に属するその他の学校など）。また、大学統合前の IUFM の学生（2008～2010 年）を含む。
6. 全部門の合計。医療教育機関（医療教育院）および病院に所属する生徒は、初等と中等の間に 10～90 % が分布。

2. 教育コストに関するデータ（フランス）

- 2010 年

10.5

Les dépenses par élève et par étudiant

[1] Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant depuis 1980 (euros, prix constants)
(France métropolitaine + DOM, Public + Privé)

Niveaux	1980	1985	1990	1995	2000 (1)	2005	2006 (1)	2007	2008 prov.
Prélémentaire	---	2 890	3 180	3 980	4 770	4 840	5 190	5 250	5 310
Élémentaire	---	3 650	3 800	4 330	5 150	5 340	5 720	5 710	5 700
Premier degré (y compris ASH)	2 920	3 430	3 650	4 290	5 120	5 230	5 590	5 600	5 620
Premier cycle	---	5 440	6 220	7 110	7 800	8 180	8 260	8 080	8 000
Second cycle général et technologique	---	7 190	7 510	9 180	10 870	10 680	10 410	10 650	10 710
Second cycle professionnel	---	7 080	8 690	9 990	11 160	10 930	11 080	11 140	11 230
Second degré (y compris enseignement spécial et apprentissage)	5 830	6 170	7 000	8 150	8 990	9 190	9 150	9 140	9 110
STS	---	---	---	11 110	13 390	13 840	13 790	13 490	13 220
CPGE	---	---	---	13 660	14 930	15 250	14 990	15 080	14 510
Universités	---	---	---	6 510	7 960	7 990
IUT	---	---	---	10 080	10 040	9 850
Universités + IUT	---	---	---	---	---	---	8 500	9 120	9 400
Ensemble du supérieur (3)	7 430	7 850	8 180	8 350	9 490	9 620	10 220	10 610	10 790
Coût moyen tous niveaux	4 400	4 960	5 500	6 420	7 350	7 490	7 710	7 760	7 780

(1) Le tableau et le graphique [2] présentent deux ruptures de séries : en 1999, rupture due à la rénovation du Compte de l'éducation (France métropolitaine + DOM) ; en 2006, rupture due à la modification des règles budgétaires et comptables de l'État (voir définition de la LOLF en 10.3).

(2) La réforme de la LOLF ne permet plus de repérer les dépenses des IUT, qui sont depuis 2006 intégrées à celles des universités.

(3) Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.).

- 2011 年

Les dépenses par élève et par étudiant

10.5

[1] Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant depuis 1980 (euros, prix 2009)
(France métropolitaine + DOM, Public + Privé)

Niveaux	1980	1985	1990	1995	2000 (1)	2005	2007 (1)	2008	2009p
Préélémentaire	...	2 940	3 180	4 010	4 800	4 870	5 290	5 230	5 370
Élémentaire	...	3 710	3 810	4 350	5 180	5 380	5 740	5 630	5 770
Premier degré (y compris ASH)	2 930	3 490	3 650	4 320	5 150	5 260	5 630	5 550	5 690
Premier cycle	...	5 530	6 230	7 160	7 840	8 230	8 130	8 110	8 020
Second cycle général et technologique	...	7 310	7 530	9 240	10 930	10 740	10 710	11 070	11 400
Second cycle professionnel	...	7 200	8 710	10 050	11 220	10 990	11 210	11 530	11 810
Second degré (2)	5 850	6 270	7 010	8 200	9 040	9 220	9 190	9 310	9 380
STS	11 180	13 470	13 930	13 580	13 760	13 730
CPGE	13 740	15 020	15 340	15 170	15 050	14 850
Universités	6 550	8 010	8 030	... (3)	... (3)	
IUT	10 150	10 100	9 900	... (3)	... (3)	
Universités + IUT							9 110	9 870	10 220
Supérieur (4)	7 450	7 990	8 190	8 400	9 550	9 680	10 670	11 060	11 260
Coût moyen tous niveaux	4 420	5 040	5 510	6 460	7 390	7 540	7 810	7 870	7 990

(1) Le tableau et le graphique [2] présentent deux ruptures de séries : en 1999, rupture due à la rénovation du compte de l'éducation (France métropolitaine + DOM) ; à partir de 2006, rupture due à la modification des règles budgétaires et comptables de l'État (voir définition de la LOLF en 10.3).

(2) Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

(3) La réforme de la LOLF ne permet plus de repérer les dépenses des IUT, qui sont depuis 2006 intégrées à celles des universités.

(4) Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

- 2012 年

Les dépenses par élève et par étudiant

10.5

[1] Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant depuis 1980 (en euros, prix 2010)
(France métropolitaine + DOM, hors Mayotte, Public + Privé)

Niveaux	1980	1990	1995	2000 (1)	2005	2008 (1)	2009	2010p
Préélémentaire	...	3 200	4 030	4 820	4 900	5 270	5 490	5 530
Élémentaire	...	3 830	4 380	5 200	5 410	5 680	5 670	5 780
Premier degré (y compris ASH)	2 950	3 670	4 350	5 170	5 290	5 590	5 640	5 730
Premier cycle	...	6 260	7 210	7 890	8 280	8 170	8 220	8 330
Second cycle général et technologique	...	7 570	9 310	10 990	10 810	11 150	11 540	11 600
Second cycle professionnel	...	8 760	10 120	11 280	11 060	11 620	11 980	11 990
Second degré (2)	5 900	7 050	8 260	9 090	9 280	9 380	9 580	9 670
STS	11 260	13 540	14 010	13 870	13 980	13 800
CPGE	13 840	15 100	15 430	15 170	15 300	15 240
Universités	6 600	8 050	8 080	... (3)		
IUT	10 220	10 150	9 960	... (3)		
Universités + IUT						9 950	10 260	10 180
Supérieur (4)	7 510	8 240	8 460	9 600	9 740	11 140	11 540	11 430
Coût moyen tous niveaux	4 460	5 540	6 510	7 430	7 580	7 930	8 090	8 150

(1) Le tableau et le graphique [2] présentent deux ruptures de série : en 1999, rupture due à la rénovation du compte de l'éducation ; à partir de 2006, rupture due à la modification des règles budgétaires et comptables de l'État (voir définition de la LOLF en 10.3).

(2) Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

(3) La réforme de la LOLF ne permet plus de distinguer les dépenses des IUT, qui sont depuis 2006 intégrées à celles des universités.

(4) Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

● 2013 年

Les dépenses par élève et par étudiant

10.5

[1] Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant (en euros, prix 2011)

(France métropolitaine + DOM hors Mayotte, Public + Privé)

Niveaux	1980	1990	1995	2000 (1)	2005	2009(1)	2010	2011p
Préélémentaire	---	3 280	4 110	4 910	4 990	5 580	5 680	5 670
Élémentaire	---	3 900	4 460	5 300	5 510	5 760	5 900	5 920
Premier degré (y compris ASH)	3 010	3 740	4 430	5 270	5 390	5 730	5 870	5 870
Premier cycle	---	6 380	7 340	8 030	8 430	8 350	8 500	8 370
Second cycle général et technologique	---	7 700	9 480	11 190	11 000	11 720	11 730	11 470
Second cycle professionnel	---	8 920	10 310	11 490	11 260	12 170	12 060	11 840
Second degré (2)	6 010	7 180	8 410	9 260	9 450	9 740	9 820	9 660
STS	---	---	11 470	13 790	14 260	14 200	14 090	13 740
CPGE	---	---	14 100	15 380	15 710	15 550	15 450	15 080
Universités	---	---	6 720	8 200	8 230	...	(3)	
IUT	---	---	10 410	10 340	10 140	...	(3)	
Universités + IUT	---	---	---	---	---	10 430	10 510	10 770
Supérieur (4)	7 650	8 390	8 620	9 770	9 920	11 720	11 670	11 630
Coût moyen tous niveaux	4 540	5 640	6 630	7 570	7 720	8 220	8 310	8 250

(1) Le tableau et le graphique [2] présentent deux ruptures de série : en 1999, rupture due à la rénovation du compte de l'éducation (France métropolitaine + DOM) ; à partir de 2006, rupture due à la modification des règles budgétaires et comptables de l'État (voir « Définitions » de la Lof en 10.3).

(2) Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

(3) La réforme de la Lof ne permet plus de distinguer les dépenses des IUT, qui sont depuis 2006 intégrées à celles des universités.

(4) Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

● 2014 年

Les dépenses par élève et par étudiant

10.5

[1] Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant (en euros, prix 2012)

(France métropolitaine + DOM hors Mayotte, Public + Privé)

Niveaux	1980	1990	1995	2000 (1)	2005	2010 (1)	2011	2012p
Préélémentaire	nd	3 300	4 170	4 980	5 060	5 760	5 750	5 790
Élémentaire	nd	3 950	4 530	5 370	5 580	5 990	6 010	6 060
Premier degré (y compris ASH)	3 050	3 790	4 490	5 340	5 470	5 960	5 960	6 010
Premier cycle	nd	6 470	7 440	8 140	8 550	8 630	8 520	8 410
Second cycle général et technologique	nd	7 810	9 610	11 350	11 160	11 910	11 450	11 310
Second cycle professionnel	nd	9 040	10 450	11 650	11 420	12 240	11 820	11 960
Second degré (2)	6 090	7 280	8 530	9 380	9 580	9 960	9 700	9 620
STS	nd	nd	11 630	13 980	14 460	14 290	13 900	13 510
CPGE	nd	nd	14 290	15 590	15 930	15 680	15 230	15 020
Universités (3)	nd	nd	7 080	8 500	8 510	10 670	10 960	10 940
Supérieur (4)	7 760	8 500	8 740	9 910	10 050	11 840	11 820	11 740
Coût moyen tous niveaux	4 600	5 720	6 720	7 670	7 820	8 440	8 340	8 330

(1) Le tableau et le graphique [2] présentent deux ruptures de série : en 1999, rupture due à la rénovation du compte de l'éducation (France métropolitaine + DOM) ; à partir de 2006, rupture due à la modification des règles budgétaires et comptables de l'État (voir définition de la Lof en 10.3).

(2) Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

(3) Y compris les étudiants des instituts ou écoles internes aux universités.

(4) Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

● 2015 年

10.5

1 Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant, en euros, prix 2013.

Niveaux	1980	1990	1995	2000	2005	2010	2012	2013p
Préélémentaire	n.d.	3 680	4 670	5 540	5 640	5 960	6 020	6 170
Élémentaire	n.d.	4 310	4 950	5 630	5 870	5 970	6 080	6 200
Premier degré (1)	3 310	4 140	4 920	5 680	5 830	5 990	6 100	6 220
Premier cycle	n.d.	6 050	6 990	7 860	8 280	8 480	8 310	8 240
Second cycle général et technologique	n.d.	7 840	9 690	10 680	10 530	11 710	11 110	10 960
Second cycle professionnel	n.d.	9 560	11 090	11 970	11 760	12 450	12 050	12 210
Second degré (2)	5 780	6 940	8 170	9 100	9 310	9 860	9 480	9 440
STS	n.d.	n.d.	12 790	13 950	14 470	14 330	13 570	13 340
CPGE	n.d.	n.d.	14 900	15 630	16 010	15 750	15 070	14 850
Universités (3)	n.d.	n.d.	7 430	8 730	8 770	10 660	10 740	10 850
Supérieur (4)	8 240	9 070	9 360	10 470	10 650	11 850	11 600	11 540
Coût moyen tous niveaux	4 680	5 850	6 900	7 770	7 950	8 410	8 280	8 320

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte, Public + Privé.

1. Y compris l'enseignement spécial.

2. Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

3. Y compris les étudiants des instituts ou écoles internes aux universités.

4. Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

● 2016 年

10.5

1 Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant, en euros, prix 2014.

Niveaux	1980	1990	1995	2000	2005	2010	2013	2014p
Préélémentaire	n.d.	3 550	4 490	5 340	5 430	5 740	6 210	6 240
Élémentaire	n.d.	4 240	4 870	5 540	5 770	5 840	6 040	6 050
Premier degré (1)	3 200	4 000	4 760	5 490	5 640	5 800	6 100	6 120
Premier cycle	n.d.	6 070	7 020	7 900	8 320	8 520	8 320	8 410
Second cycle général et technologique	n.d.	7 880	9 730	10 730	10 580	11 770	11 120	11 190
Second cycle professionnel	n.d.	9 600	11 150	12 030	11 820	12 510	12 140	12 230
Second degré (2)	5 810	6 980	8 210	9 140	9 360	9 910	9 520	9 640
STS	n.d.	n.d.	12 850	14 020	14 540	14 400	13 530	13 660
CPGE	n.d.	n.d.	14 970	15 700	16 090	15 830	14 890	14 980
Universités (3)	n.d.	n.d.	7 470	8 780	8 820	10 710	11 070	10 800
Supérieur (4)	8 280	9 120	9 410	10 520	10 700	11 910	11 760	11 560
Coût moyen tous niveaux	4 650	5 810	6 850	7 710	7 890	8 350	8 330	8 360

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte sur toute la série, Public + Privé.

1. Y compris l'enseignement spécial.

2. Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

3. Y compris les étudiants des instituts ou écoles internes aux universités.

4. Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

1 Évolution des coûts moyens par élève et par étudiant, en euros, prix 2015.

Niveaux	1980	1990	1995	2000	2005	2010	2014	2015p
Préélémentaire	n.d.	3 570	4 520	5 370	5 470	5 770	6 310	6 350
Élémentaire	n.d.	4 260	4 900	5 580	5 610	5 870	6 100	6 090
Premier degré (1)	3 220	4 030	4 790	5 530	5 670	5 840	6 180	6 190
Formations en collège	n.d.	6 110	7 070	7 950	8 370	8 580	8 440	8 510
Formations générales et technologiques en lycée	n.d.	7 930	9 790	10 790	10 640	11 840	11 130	11 040
Formations professionnelles en lycée	n.d.	9 660	11 210	12 100	11 890	12 590	12 190	12 410
Second degré (2)	5 850	7 020	8 260	9 200	9 420	9 970	9 620	9 700
STS	n.d.	n.d.	12 930	14 100	14 630	14 480	13 630	13 760
CPGE	n.d.	n.d.	15 060	15 800	16 190	15 930	15 050	15 100
Universités (3)	n.d.	n.d.	7 520	8 830	8 870	10 770	10 580	10 390
Supérieur (4)	8 330	9 170	9 470	10 580	10 770	11 980	11 830	11 680
Coût moyen tous niveaux	4 680	5 840	6 890	7 760	7 940	8 400	8 430	8 440

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte sur toute la série, Public + Privé.

1. Y compris l'enseignement spécial.

2. Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

3. Y compris les étudiants des instituts ou écoles internes aux universités.

4. Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

© DEPP

1 Évolution des coûts par élève et par étudiant, en euros, prix 2016.

Niveaux	1980	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2016p
Préélémentaire	n.d.	3 600	4 560	5 420	5 510	5 820	6 410	6 500
Élémentaire	n.d.	4 300	4 940	5 620	5 660	5 930	6 150	6 180
Premier degré (1)	3 250	4 060	4 830	5 580	5 720	5 890	6 250	6 300
Formations en collège	n.d.	6 170	7 130	8 020	8 440	8 650	8 470	8 580
Formations générales et technologiques en lycée	n.d.	8 000	9 880	10 890	10 740	11 940	11 020	10 870
Formations professionnelles en lycée	n.d.	9 750	11 310	12 210	12 000	12 700	12 310	12 380
Second degré (2)	5 900	7 080	8 330	9 280	9 500	10 060	9 650	9 720
STS	n.d.	n.d.	13 050	14 230	14 760	14 610	13 650	13 780
CPGE	n.d.	n.d.	15 200	15 940	16 330	16 070	15 130	15 110
Universités (3)	n.d.	n.d.	7 580	8 910	8 950	10 870	10 470	10 210
Supérieur (4)	8 400	9 250	9 550	10 680	10 870	12 090	11 640	11 510
Coût moyen tous niveaux	4 720	5 890	6 950	7 830	8 010	8 480	8 440	8 480

► Champ : France métropolitaine + DOM y compris Mayotte sur toute la série, Public + Privé.

1. Y compris l'enseignement spécial.

2. Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

3. Y compris les étudiants des instituts ou écoles internes aux universités.

4. Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

© DEPP

2 Évolution des coûts par élève et par étudiant, en euros, prix 2017

Niveaux	1980	1990	2000	2005	2010	2015	2016	2017p
Préélémentaire	n.d.	3 610	5 440	5 540	5 880	6 440	6 560	6 800
Élémentaire	n.d.	4 310	5 650	5 890	5 960	6 170	6 190	6 400
Premier degré (1)	3 260	4 080	5 600	5 750	5 920	6 270	6 330	6 550
Formations en collège	n.d.	6 190	8 050	8 480	8 700	8 510	8 560	8 710
Formations générales et technologiques en lycée	n.d.	8 030	10 940	10 790	12 010	11 080	11 040	11 060
Formations professionnelles en lycée	n.d.	9 780	12 260	12 050	12 760	12 370	12 390	12 730
Second degré (2)	5 910	7 100	9 320	9 540	10 110	9 700	9 740	9 890
Premier et second degrés (1) (2)	4 450	5 520	7 400	7 550	7 870	7 870	7 920	8 110
STS	n.d.	n.d.	14 290	14 830	14 690	13 720	13 870	14 210
CPGE	n.d.	n.d.	16 010	16 410	16 150	15 210	15 410	15 760
Universités (3)	n.d.	n.d.	8 950	8 990	10 930	10 520	10 280	10 330
Supérieur (4)	8 420	9 280	10 720	10 920	12 150	11 690	11 610	11 670
Coût moyen tous niveaux	4 730	5 910	7 860	8 050	8 520	8 480	8 510	8 690

► Champ : France métropolitaine + DDM y compris Mayotte sur toute la série, Public + Privé.

© ICFP

1. Y compris l'enseignement spécial.

2. Y compris l'enseignement spécial et l'apprentissage.

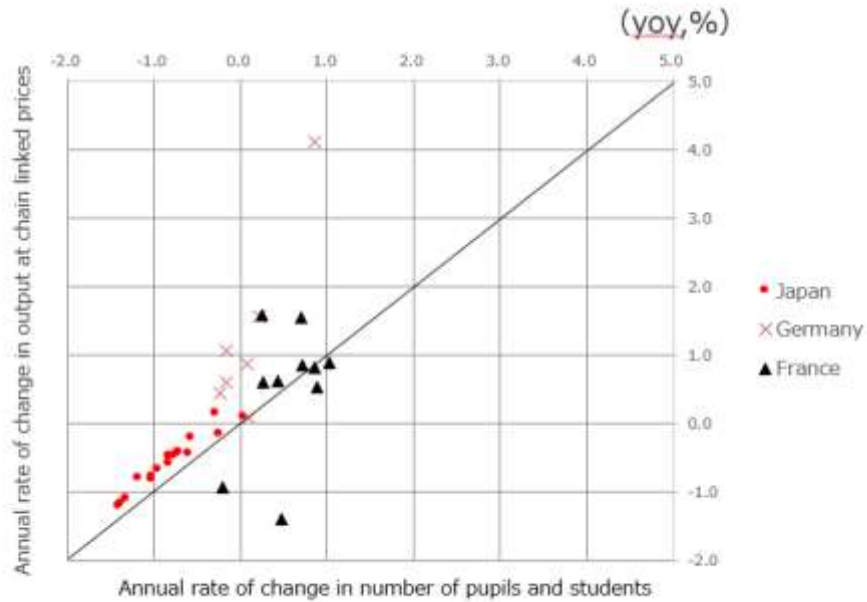
3. Y compris les étudiants des instituts ou écoles internes aux universités.

4. Y compris les étudiants des autres écoles du supérieur publiques ou privées (écoles d'ingénieurs, écoles de commerce, etc.) et les apprentis.

別添資料3 実地ヒアリング結果（内閣府資料）

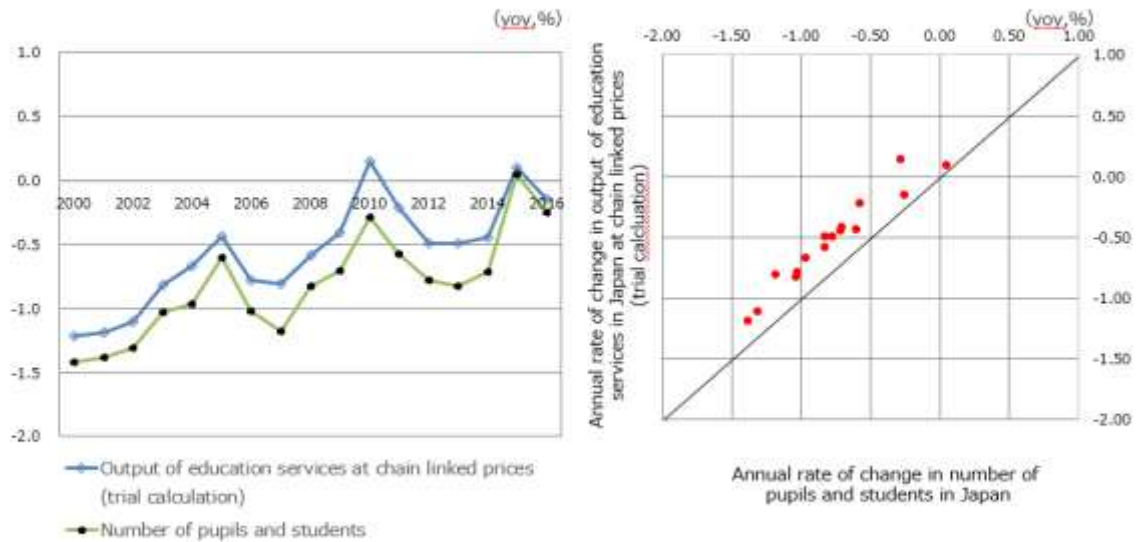
1. 経緯

○在学者数に基づく産出数量法を採用している欧州諸国では在学者数と実質値に正の相関が必ずしも見られない。



2. 諸外国へのヒアリングの概要（1） -日本についての試算（前提）-

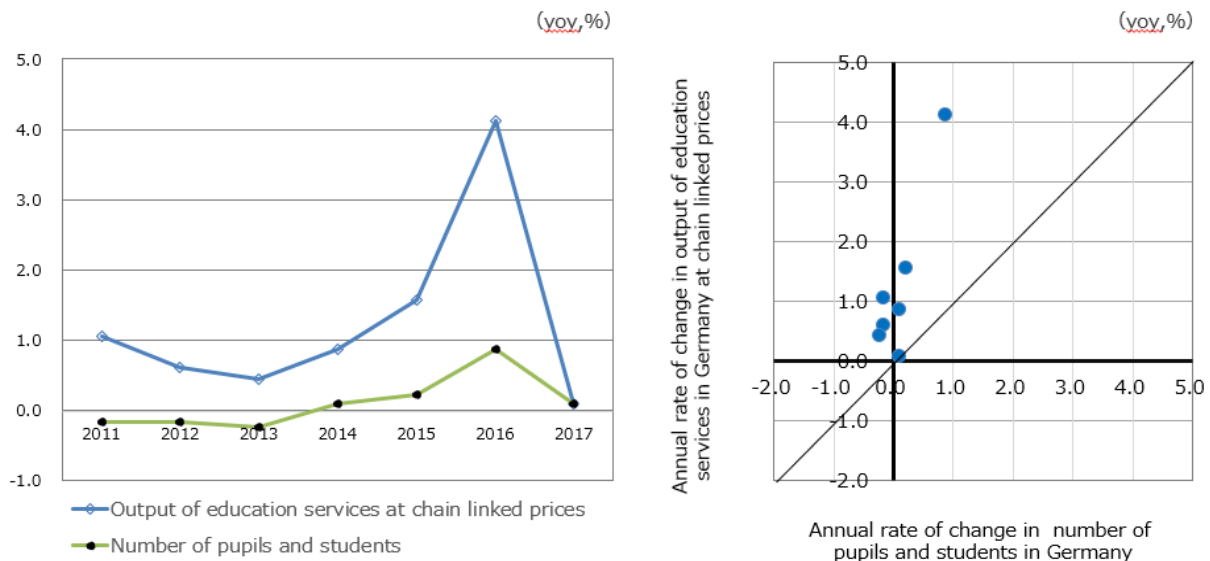
○在学者数と実質アウトプットの変化率の関係



- ・実質アウトプットの変化率は在学者数の変化率に対して、わずかに上回りつつ、ほぼ同様の動きである。
- ・両者の散布図のプロットでは45°線のやや上方にプロットされる。

2. 諸外国へのヒアリングの概要 (2) -ドイツについての試算 (ヒアリング事前分析) -

○在学者数と実質アウトプットの変化率の関係



- ・実質アウトプットの変化率は在学者数の変化率を上回り推移しているが、その乖離は日本と比較すればかなり大きい。
- ・両者の散布図のプロットは45°線より上側の領域に位置するが、上方への乖離が大きい。
- ・特に2016年では両者の乖離が大きい。

2. 諸外国へのヒアリングの概要 (3) -ドイツでのヒアリング結果-

Q.

- ・実質アウトプットの変化率が在学者の変化率を大きく上回っていることが多いが、どのような要因が考えられるか。
- ・特に、2016年の外れ値の要因としてどのようなものが考えられるか。

A.

- ・中等教育以下の数量指標として、単純な「児童・生徒数」ではなく、**学校で教員から指導を受けている時間 (time supervised by teachers)** を乗じた「児童・生徒時数 (pupil/student-hours)」を用いている。

-“time supervised by teachers”には純粋な授業のほか、教員がsuperviseしているとみなされるさまざまな活動もカウントされる。

- ・2016年の大きな乖離は**大規模な難民受入れ**に起因する。

-ドイツ語等を教わった難民は児童・生徒・学生数としてカウントされないが、彼らへ施している教育も実質アウトプットに含めるべきとして、その関連費用も上乗せしている。

2. 諸外国へのヒアリングの概要 (4) -ドイツでのヒアリング結果(補足) -

Eurostat (2016)
 “Handbook on prices and volumes measures in national accounts”

4.16. CPA P — Education services

Education output can be defined as follows:

Education output is the amount of teaching received by the students for each type of education.

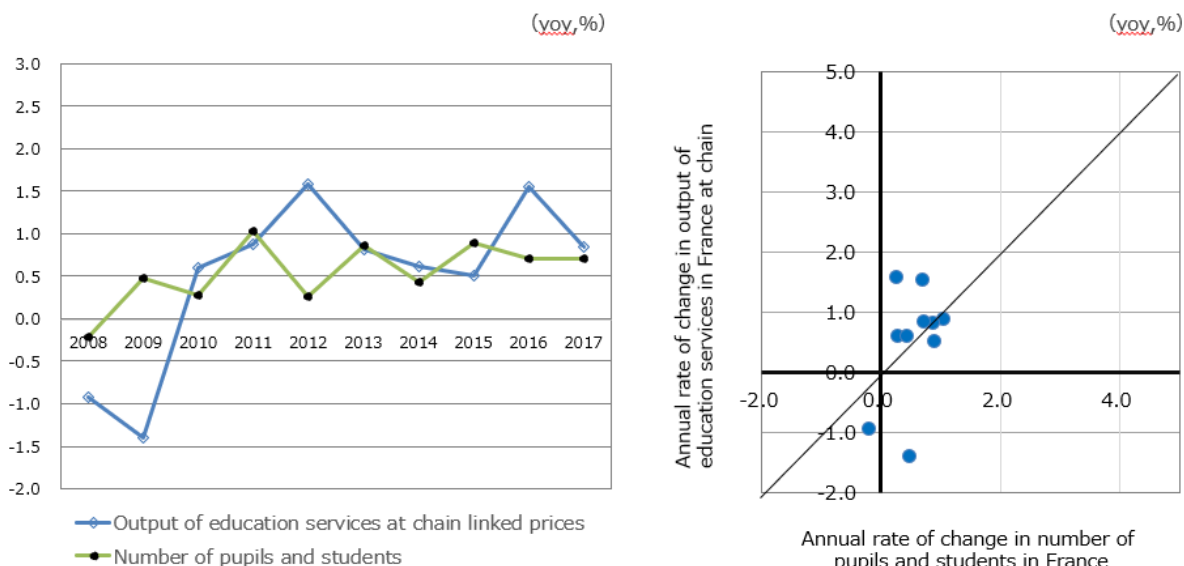
The quantity of teaching received by students can be measured by the number of hours they spent at being taught. This measure is referred to as the number of 'student-hours' (or 'pupil-hours'). Where this measure is not available, the simple number of students or pupils can be an alternative, provided that the hours of tuition that an average student receives remain broadly stable over time. For some levels of education (for example tertiary education and distance-learning) the number of students may in fact be a better indicator of the education service delivered, since formally taught hours may comprise a variable and even small part of the education service (which may be more in the form of written material or informal teaching).

(下線部仮訳)

生徒により受けとられるteachingの物量は、生徒が教わるのに費やす時数により計測できる。この指標は「生徒時数」(あるいは児童であれば「児童時数」)の数とされる。この指標が利用可能でない場合には、代わりに、単純な生徒数(あるいは児童数)を用いることができる。

2. 諸外国へのヒアリングの概要 (5) -フランスについての試算(ヒアリング事前分析) -

○在学者数と実質アウトプットの変化率の関係



- ・実質アウトプットの変化率は在学者数の変化率に対して安定的な関係になっていない。
- ・散布図でみると、45°線より上側の領域にも下側の領域にも位置しており、45°線からの乖離も大きい。

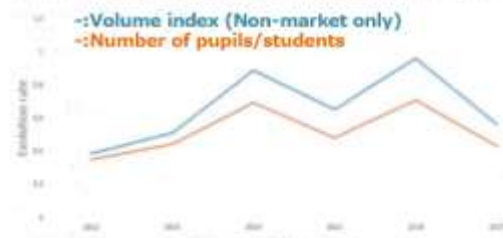
2. 諸外国へのヒアリングの概要 (6) -フランスでのヒアリング結果-

Q.
実質アウトプットの変化率が在学者の変化率と異なる動きを示すが、どのような要因が考えられるか。

A.
公表している「実質アウトプット」は市場教育と非市場教育の合計である。

-非市場のみでの変化率を在学者数の変化率と比較すると、日本についての試算と同様の傾向を示す(右図)。

Outcome: pupil/student numbers and volume index



Q.
教育全体の实質アウトプットと非市場の实質アウトプットでは、伸び率の乖離が大きい(e.g. 2012年では、全体:約1.5%↔非市場:約0.4%)。市場の教育がよほど大きく伸びていなければ、このような計数の差は生じないが、果たしてその理解でよいか。

A.
概念的にはそのとおりであるが、詳細は追って調査する。

3. ヒアリング結果を踏まえた試算方針 (授業時数を取り入れた数量指標の検討)

○方針

数量指数として、初等・中等教育段階の在学者については、授業時数のデータが利用可能な範囲で、在学者数に授業時数を乗じる。

○授業時数データ

・文部科学省「教育課程の編成・実施状況調査」
対象：公立小・中・高等学校

(参考) 学習指導要領の改訂経過

改定期期 (年度)	全面実施時期 (年度) *	主な実施内容
昭和52 (1977)	小学校：昭和55 (1980) 中学校：昭和56 (1981)	ゆとりある充実した学校生活 標準授業時数の削減等、学習負担の適正化 学校や教員の創意工夫の拡大
平成元 (1989)	小学校：平成4 (1992) 中学校：平成5 (1993)	新しい学力観、自己教育力 標準授業時数・教科内容1割削減 生活科新設 (小学校1・2年の理科・社会廃止) 平成4年度に月1回、7年度に月2回の学校週5日制実施
平成10 (1998)	小学校：平成14 (2002) 中学校：平成14 (2002)	総合的学習の時間新設 指導要録を「相対評価」から「絶対評価」に変更 平成14年完全学校週5日制実施
平成20 (2008)	小学校：平成23 (2011) 中学校：平成24 (2012)	改正教育基本法を踏まえた改正 「生きる力」という理念の共有 確かな学力確立のため必要な授業時数の確保 小学校高学年の「外国語活動」

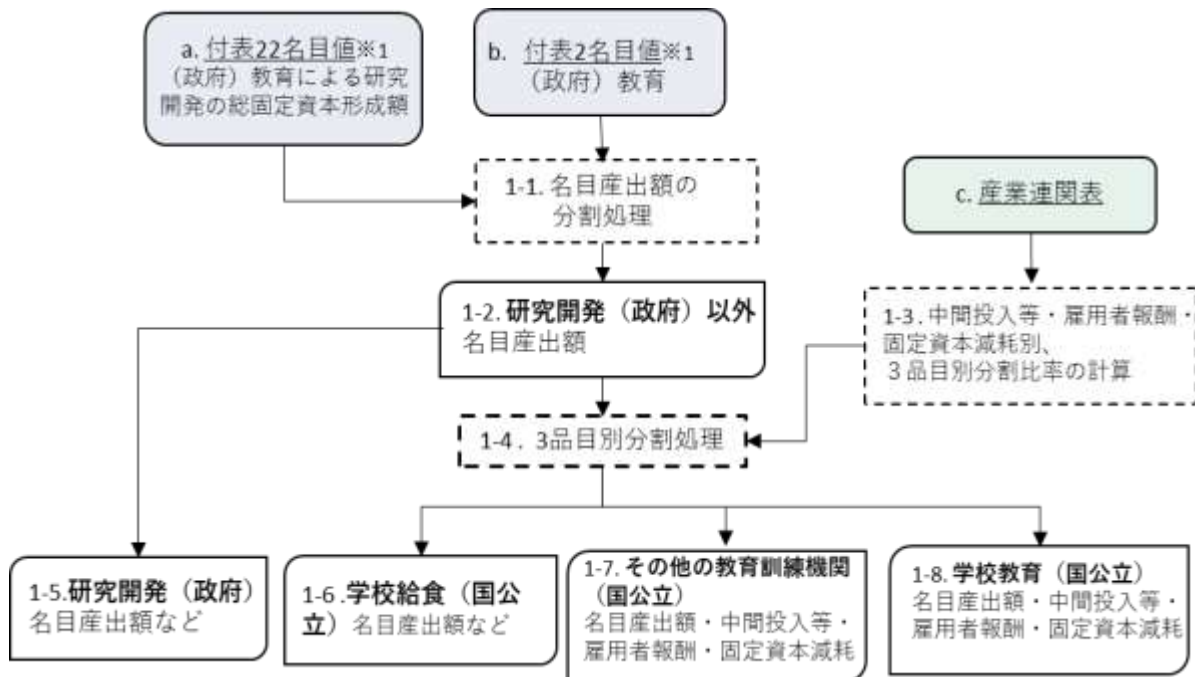
*一部移行措置は記載年度以前から開始している。

(出典) 文部科学委員会調査室「ゆとり教育」見直しと学習指導要領の在り方」

添付資料3 実質アウトプットの試算手順

1 JSNA「(政府)教育」(名目値)の分割

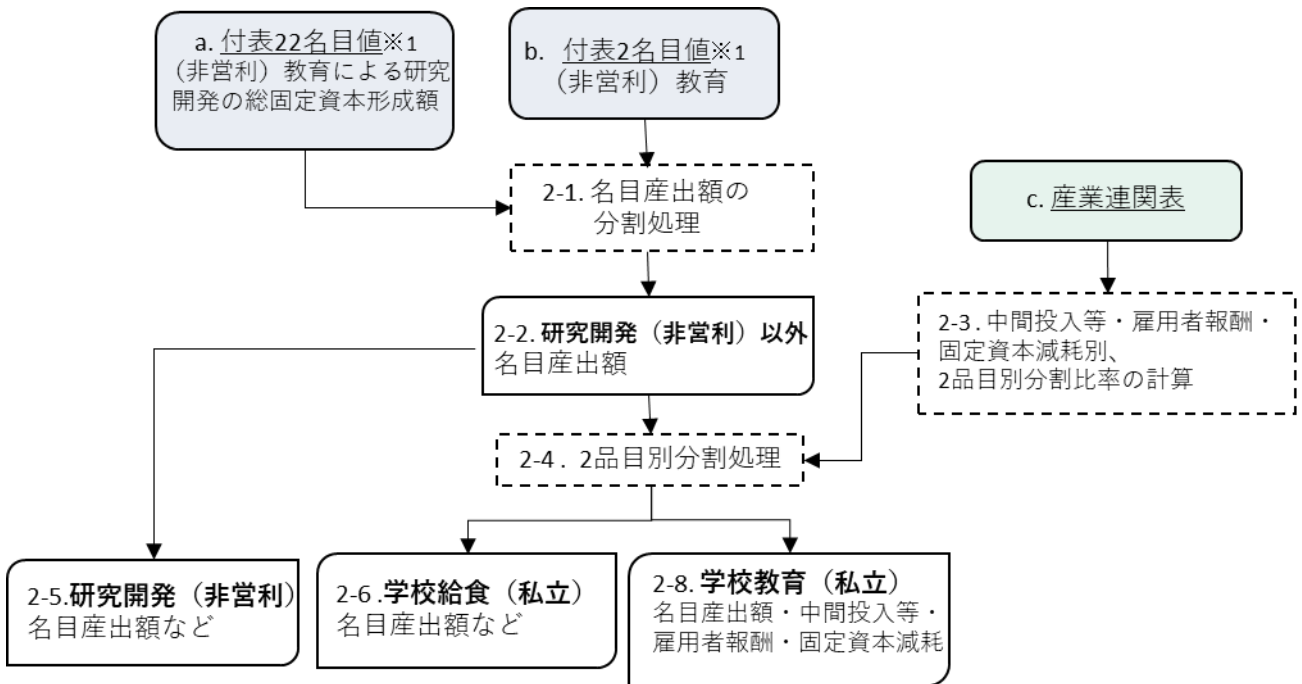
・JSNA 付表2の経済活動別「(政府)教育」の名目産出額及びその内訳(中間投入、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税)を、産業連関表(投入表)及びJSNA 付表22の固定資本マトリックス((政府)教育による研究開発(資本財)の総固定資本形成額)の情報を基に、財貨・サービス別(学校教育(国公立)、研究開発(政府)、学校給食(国公立)、その他教育訓練(国公立))に分割する。



※1 「2016年国民経済計算年報」の内部データ。付表番号は、同年報のフロー編に対応。

2 JSNA 「（非営利）教育」（名目値）の分割

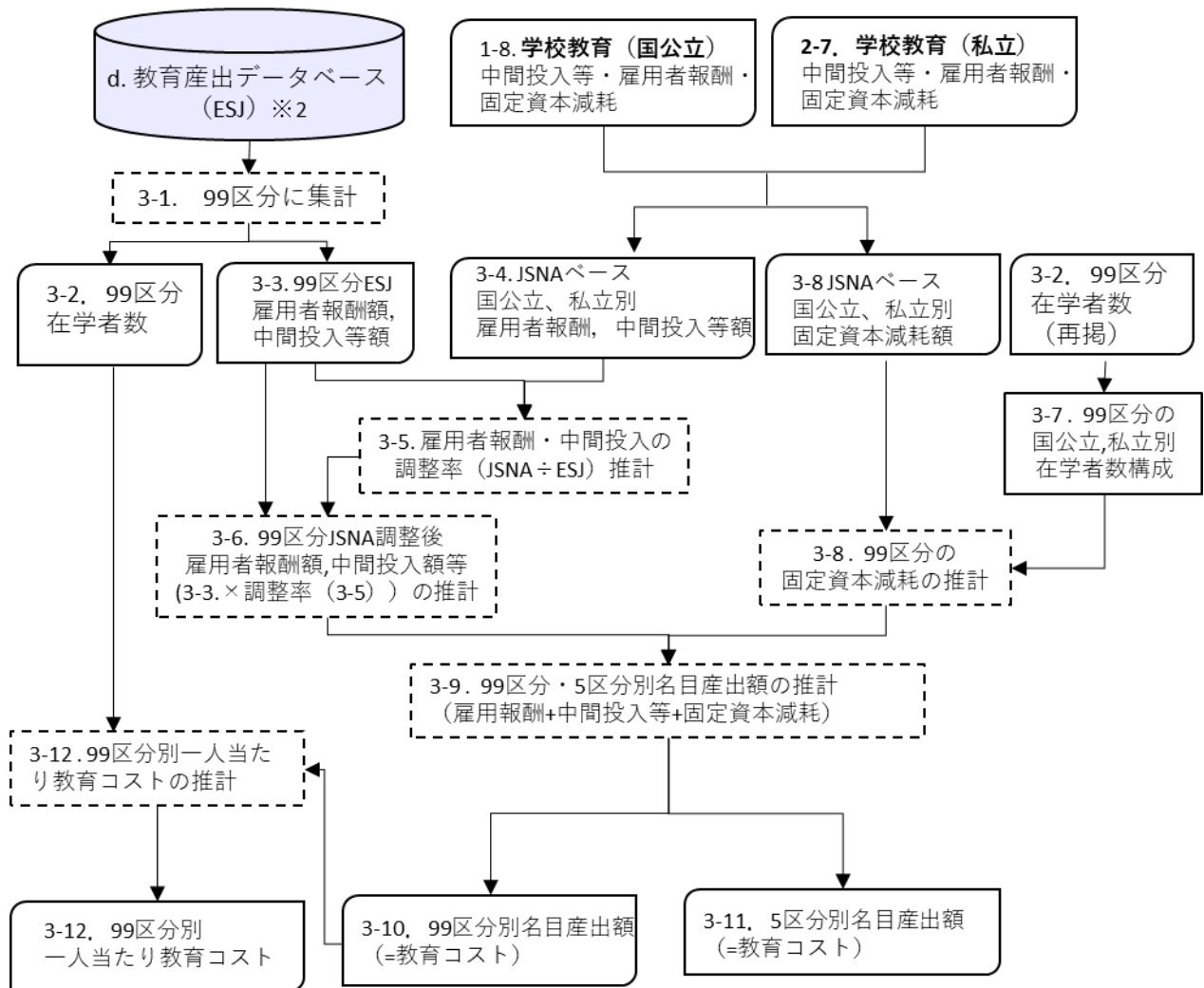
・ JSNA 付表 2 の経済活動別「（非営利）教育」の名目産出額及びその内訳（中間投入、雇用者報酬、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税）を、産業連関表（投入表）及び JSNA 付表 22 の固定資本マトリックス（（非営利）教育による研究開発（資本財）の総固定資本形成額）の情報を基に、財貨・サービス別（学校教育（私立）、研究開発（非営利）、学校給食（私立））に分割する。



※1 「2016年国民経済計算年報」データ。付表番号は、同年報のフロー編に対応。

3 「学校教育」の実質値の推計（1）～名目値の細分化

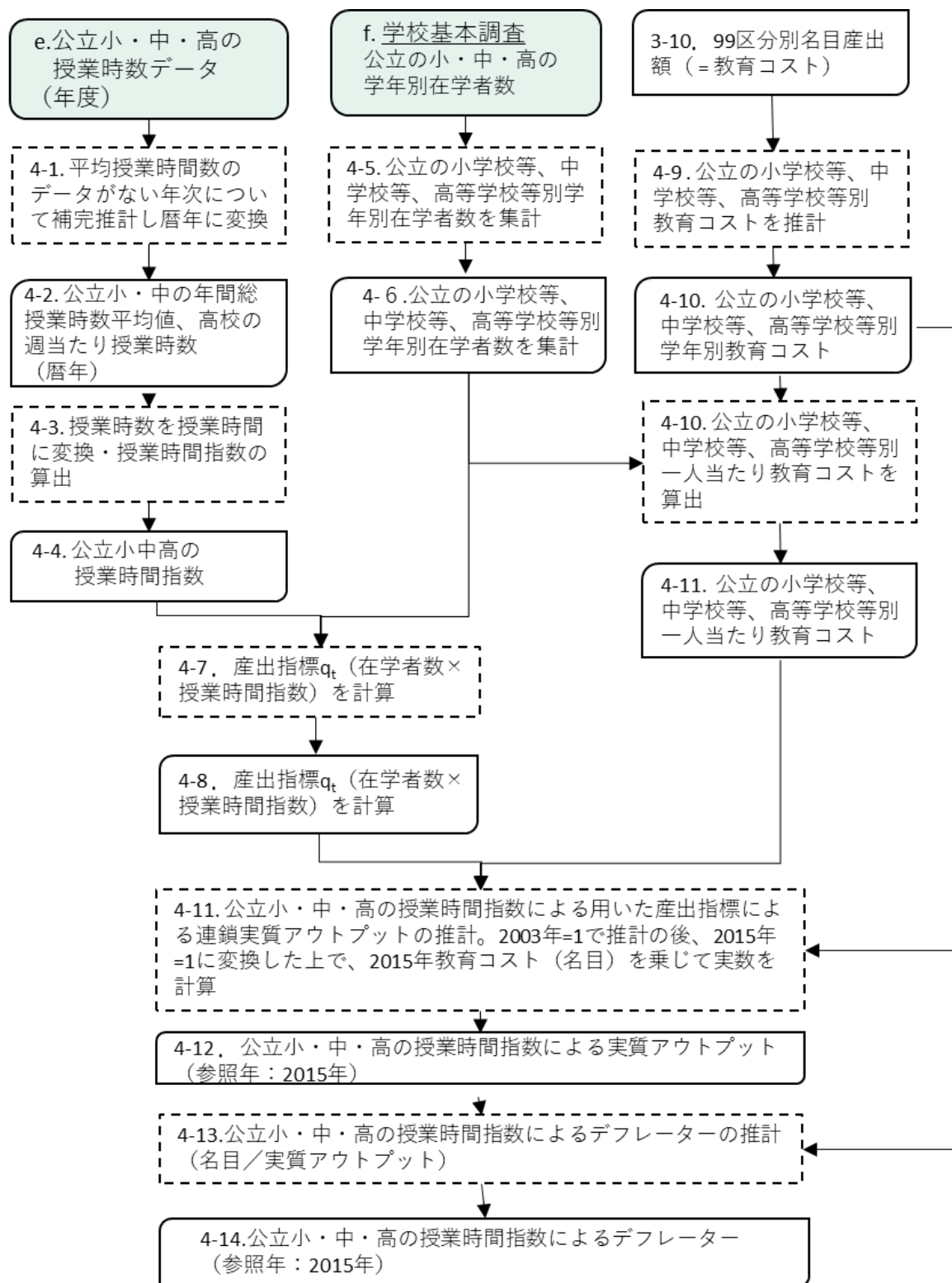
- ・「学校教育（国公立）」、「学校教育（私立）」の中間投入等²⁷、雇用者報酬、固定資本減耗の名目値を、ESJを用いて、産出数量法の推計区分（99区分）に分割する。
- ・99区分を、5区分（国公立3区分（幼保連携型認定こども園、公立小中高等、その他）、私立2区分（幼保連携型認定こども園、その他））に集約する。



²⁷ ここでは、中間投入と生産・輸入品に課される税の和を、中間投入等という。

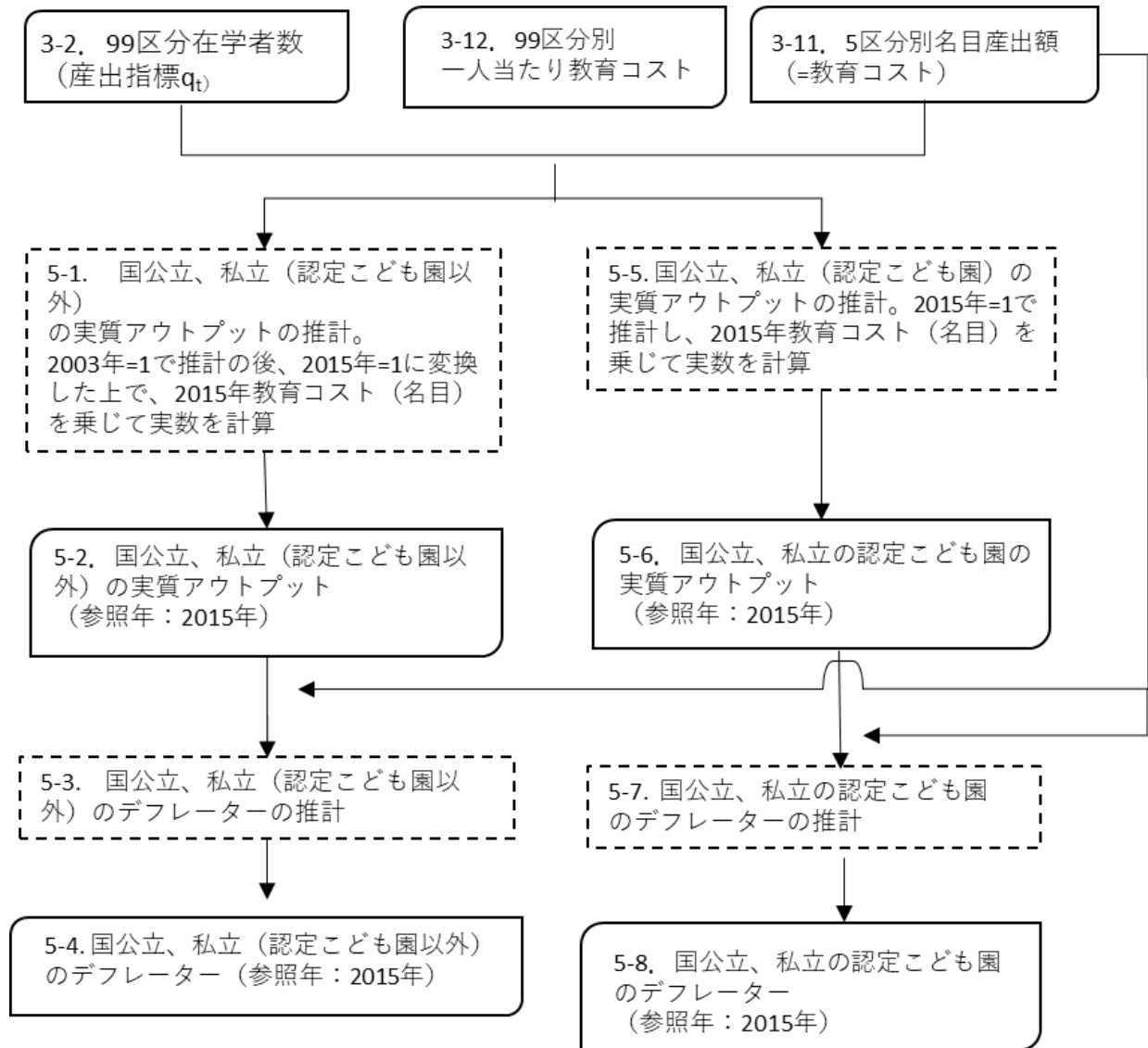
4「学校教育」の実質値の推計（2）～公立小中高の実質アウトプット

- ・「学校基本調査」（文部科学省）から公立の小中高の学年別在学者数を整理する。
- ・「教育課程の編成・実施状況調査」（文部科学省）の公立小中高の授業時数データ（年度）を基に、授業時間指数（暦年）を求める（4.2.3（4）参照）。
- ・公立小中高の学年別在学者数に授業時間指数を乗じて、産出指標 q_t を求める。
- ・99 区分別名目産出額（＝教育コスト）から、公立の小中高の教育コストを抽出し、在学者数で除し、一人当たり教育コスト p_t を算出する。
- ・ p_t 、 q_t を産出数量法の算出式に代入し、授業時間指数を考慮した実質アウトプットを推計する（2003 年=1）。
- ・2015 年=1 に変換した上で、2015 年の教育コスト（名目）を乗じて実質アウトプット（参照年：2015、実額）を算出する。名目値を実質値で除し、デフレーターを算出する。



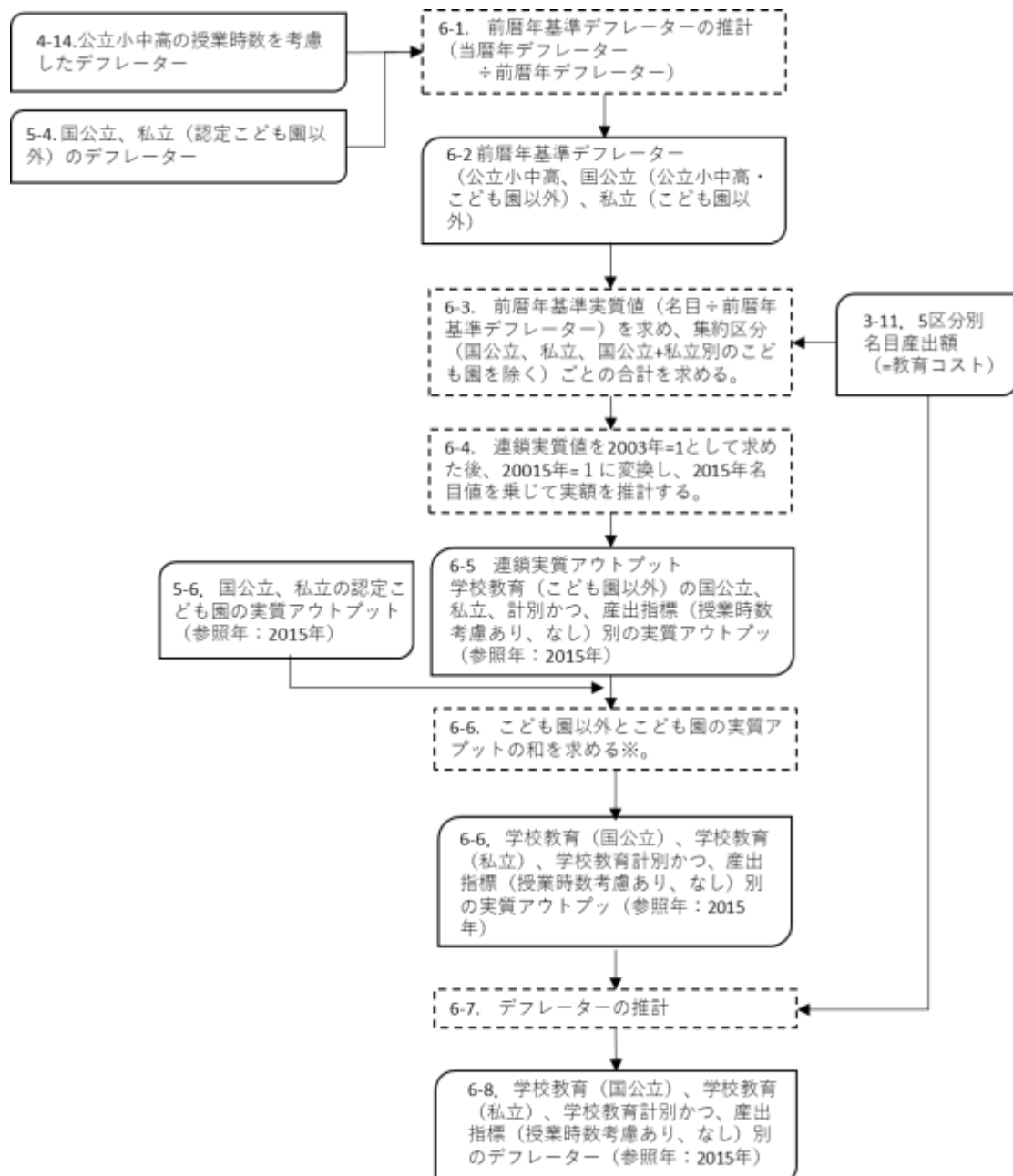
5「学校教育」の実質値の推計（3）～公立小中高以外の実質アウトプット

- ・99区分別教育コスト p_t と在学者数（産出指標） q_t を基に産出数量法の算出式により、認定こども園以外の学校教育3区分の実質アウトプットを推計する（2003年=1）。2015年=1に変換した上で、2015年の教育コスト（名目）を乗じて実質値（参照年：2015）を算出する。
- ・国公立、私立の認定こども園は、2005年=1として、産出数量法の算出式により実質アウトプットを推計し、2015年の教育コスト（名目）を乗じて実質値（参照年：2015）を算出する。名目値を実質値で除し、デフレーターを算出する。



6「学校教育」の連鎖統合～4と5を連鎖統合し学校教育計の実質アウトプット

- 学校教育（国公立）の実質アウトプットは、公立小中高、公立小中高及び認定こども園以外の学校教育（国公立）の実質アウトプットを連鎖統合した後、国公立の認定こども園の実質アウトプットを加算して求める。
- 学校教育（私立）の実質アウトプットは、私立の認定こども園以外の実質アウトプットに、私立の認定こども園の実質アウトプットを加算して求める。
- 学校教育計の実質アウトプットは、公立小中高、公立小中高・認定こども園以外及び私立の認定こども園以外の実質アウトプットを連鎖統合した後、国公立及び私立の認定こども園の実質アウトプットを加算して求める。 これらの計算は、2015年を参照年とする。



※：参照年（2015年）とその翌年（2016）は、連鎖実質値と固定基準は一致し、加法整合性があるため、認定こども園とそれ以外を単純合計で算出。

7 学校教育以外及び教育計の実質値の推計

- ・研究開発（政府）、研究開発（非営利）のデフレーターは、JSNA フロー編付表 22 における（政府）教育、（非営利）教育による研究開発の総固定資本形成額の名目値を実質値で除して求める。
- ・（政府）教育、（非営利）教育のデフレーターは、JSNA フロー編付表 2 における（政府）教育、（政府）教育の産出額の名目値を実質値で除して求める。
- ・各デフレーターについて、当年のデフレーターを前年のデフレーターで除して、前暦年基準デフレーターを求める。
- ・研究開発（政府）、研究開発（非営利）の名目産出額を、それぞれ研究開発（政府）、研究開発（非営利）の前暦年基準デフレーターで除して、前暦年基準実質値を求める。
- ・学校給食（国公立）、その他の教育訓練機関（国公立）の名目産出額を、（政府）教育の対前暦年基準デフレーターで、学校給食（私立）の名目産出額を（非営利）教育の対前暦年基準デフレーターで除して、前暦年基準実質値を求める。
- ・同様に、付表 2 の（市場）教育の名目産出額及び実質産出額を用いて、前暦年基準実質値を求める。学校教育の前暦年基準実質値（6-3）を参照する。
- ・前暦年基準実質値は、加法整合性があるため、学校教育（国公立）、研究開発（政府）、学校給食（国公立）、その他教育訓練機関（国公立）の前暦年基準実質値を合計し、「（政府）教育」の前暦年基準実質値を求める。同様に、学校教育（国公立）、研究開発（非営利）、学校給食（私立）の前暦年基準実質値を合計し、「（非営利）教育」の前暦年基準実質値を求める。さらに、「（政府）教育」及び「（非営利）教育」の前暦年基準実質値を合計し、「教育計」の前暦年基準実質値を求める。
- ・前暦年基準実質値及び名目値を求め、「（政府）教育」、「（非営利）教育」、「教育計」の連鎖実質値を推計する。名目値を実質値で除してデフレーターを求める。

